

平成 2 7 年度

主要事業成果報告書



南木曾町

平成27年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について 2 決算について(普通会計) (1) 歳入の状況 (2) 歳出の状況 (3) 財政の状況 (4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	1 8 8 9 10 11 12		(3) 火災等出動状況 (4) 消防学校入校 (5) 消防水利の整備 (6) 消防施設の整備 10 防災 (1) 防災講演会 (2) 防災懇談会 (3) 防災訓練 (4) 防災行政無線(同報系) (5) 防災行政無線(移動系) (6) 設備の更新 (7) 7. 9南木曽町豪雨災害関係	43 43 43 43 44 44 44 44 44 45 45
2 議会事務局 総務課所管	議会・監査・総務課総括 1 議会関係 (1) 議会の開催状況 (2) 議会等の議決状況 (3) 委員会開催状況 (4) 請願・陳情関係 (5) 議会だより(広報なごそ)発行 (6) 主要議会活動等 (7) 表彰関係 (8) 議会構成 2 監査関係 (1) 監査実施状況 (2) 監査委員研修 (3) 表彰関係 3 行政改革関係 4 庶務関係 (1) 条例・規則の制定改廃の状況 (2) 広報関係 (3) 情報公開及び個人情報保護関係 (4) 電子自治体関係 (5) 電算化事務関係 (6) 電算業務費用関係 (7) 窓口業務時間延長関係 (8) 庁舎管理関係 5 職員関係 (1) 職員の配置状況 (2) 一般職員の採用・退職状況 (3) 職員数の推移 (4) メンタルヘルス支援事業の実施 (5) 人事評価制度の構築及び職員研修の実施 6 自治振興関係 (1) 区長会開催 (2) 区長配布 (3) 自治会活動保険 (4) 表彰関係 (5) 中信地域町村交通災害共済 7 選挙関係 (1) 選挙管理委員会委員 (2) 選挙管理委員会開催状況 (3) 定時登録日における名簿登録者数 (4) 選挙の執行状況 8 防犯 (1) 防犯協会 (2) 防犯灯設置 9 消防 (1) 体制 (2) 行事等	19 22 22 22 23 24 24 24 25 25 27 27 27 27 28 33 33 33 34 34 35 35 36 36 37 37 37 37 38 38 39 39 39 39 40 40 41 41 41 41 41 42 42 42 42 42 42		(1) 交通安全 (1) 活動内容 (2) 交通安全施設の整備 (3) 交通事故発生状況(町内) 12 管理関係 (1) 財産管理関係 (2) 公の施設に係る指定管理関係 (3) 公用施設等工事関係 (4) 建物災害共済加入状況 13 企画関係 (1) 計画策定状況 (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況 (3) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会 (4) 木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会 (5) 入札参加資格審査委員会 (6) 定住、空家対策の検討 (7) 広報 (8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分) (9) 補助事業等つなぎ資金貸付 (10) 地域バス対策関係 (11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業 (12) 男女共同参画 (13) 地域活動助成事業 (14) 電源立地地域対策交付金事業 (15) リニア中央新幹線への対応 (16) ふるさと南木曽応援支援金 (17) 地域おこし協力隊 (18) 地方創生関係 14 統計調査 15 財政関係 (1) 平成25年度予算の編成状況(一般会計) (2) 普通会計の決算状況 (3) 町債の発行状況 (4) 決算カード 16 税務関係 (1) 町税の収入状況 (2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況 (3) 滞納の状況 (4) その他業務の内容 (5) ふるさと納税 (町税徴収実績一覧) (参考 町税・料金等滞納状況一覧)	46 46 46 46 47 47 47 48 48 49 49 49 50 50 50 51 53 54 54 54 56 56 57 57 57 58 59 59 61 62 62 68 71 74 75 75 76 81 82 83 84 85

平成27年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
3 住民課所管	住民課総括	87	5 農村整備関係	141	141
	1 戸籍住民基本台帳事務関係	88	(1) 町単小規模修繕事業	141	141
	(1) 戸籍	88	(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	141	141
	(2) 住民基本台帳	88	(3) 農地農業用施設災害復旧事業	141	141
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	89	(4) 県単緊急農地防災事業	141	141
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	89	(5) 小水力利活用促進事業	141	141
	(5) 個人番号関係	90	(6) 国土調査事業	142	142
	2 福祉関係	91	(国土調査実施地区一覧)	142	142
	(1) 社会福祉関係	91	(7) 多面的機能支払交付金	143	143
	(2) 老人福祉関係	93	(農村整備事業一覧)	144	144
	(3) 障害者福祉関係	94	(平成26年7月9日豪雨災害復旧関係)	146	146
	(4) 母子(父子)福祉関係	96	6 林務	147	147
	(5) 児童福祉	97	(1) 林業振興関係	147	147
	(6) 戦没者遺族援護	103	(2) 町有林関係	148	148
	(7) 福祉医療給付状況	104	(3) 林道開設・改良等事業	149	149
	3 介護保険事業	105	(4) カモシカ対策事業	149	149
	(1) 一般事項	105	(5) 森林病虫害等防除対策事業	149	149
	(2) 地域包括支援センター	105	(6) 有害鳥獣駆除事業	149	149
	(3) 介護予防・日常生活総合支援事業	106	(7) 忠犬事業	149	149
	(4) 包括的支援事業及び任意事業	108	(8) 治山事業	150	150
	(5) 実績関係	112	(9) 災害復旧事業	150	150
	4 国民年金関係	115	(林務関係事業一覧)	151	151
	(1) 年金加入状況	115	5 建設環境課所管	建設環境課総括	157
	(2) 年金受給状況	115	1 建設関係	159	159
	(3) 収納率	115	(1) 道路関係	159	159
	5 保健衛生関係	116	(2) 砂防・河川・災害関係	159	159
	(1) 感染症予防	116	(3) 負担金関係等	160	160
	(2) 母子保健	118	(4) 町道台帳整備	160	160
	(3) 成人保健	120	(5) 諸申請手続き	160	160
	(4) 精神保健	121	(建設関係事業一覧)	161	161
	(5) その他	122	(同盟会及び協議事業負担金等)	170	170
4 産業観光課所管	産業観光課総括	123	2 住宅関係	171	171
	1 商工	125	(1) 町営住宅管理状況	171	171
	(1) 商工振興	125	(2) 住宅資金貸付業務	171	171
	(2) 消費生活	128	(3) 住宅改善の状況	172	172
	(3) 運輸関係	128	(4) 住宅の除去	172	172
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	128	(5) 諸申請手続き	172	172
	2 観光	128	(6) 木造住宅耐震改修補助事業	172	172
	(1) 観光行事、イベント関係	128	(7) 住宅リフォーム補助事業	172	172
	(2) 広告宣伝関係	129	(8) 定住化対策	172	172
	(3) 観光施設	129	(住宅関係事業一覧)	173	173
	(4) 広域観光連携の取組み	130	3 環境関係	174	174
	(5) 観光協会等	131	(1) ごみ処理関係	174	174
	3 地域交流	132	(2) 環境美化関係	175	175
	(商工観光関係事業一覧)	133	(3) し尿・火葬関係	176	176
	(災害対応関係)	133	(4) 墓地の許可関係	176	176
	4 農政関係	134	(5) 霊園分譲関係	176	176
	(1) 農業委員会事務局関係	134	(6) 飼犬登録関係	177	177
	(2) 農業振興関係	134	(7) 新エネルギー関係	177	177
	(農政関係事業一覧)	140	(8) リニア関係	177	177

平成27年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	4 上下水道関係事業	178		6 妻籠宿保存事業	201
	(1) 簡易給水施設関係	178		(1) 妻籠宿保存事業	201
	(2) 下水処理関係	179		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	202
6	教育委員会総括	181		(3) その他保存事業関連	202
教育委員会	1 教育委員会関係	183		(文化財保存関係事業一覧)	203
所管	(1) 教育委員会関係	183	7 南木曾町博物館関係		205
	(2) 総合教育会議	183	(1) 職員体制及び入館実績		205
	(3) 研修等	183	(2) 博物館運営協議会関係		205
	(4) 教育相談関係	183	(3) 特別展の開催について		205
	(5) いじめ対策委員会	183	(4) 博物館関係の主な活動等		205
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	183	(5) 視察、研修会受入		206
	2 学校教育関係	184	(6) 博物館施設設備関係の維持修繕関係		206
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	184	(7) 平成27年度博物館の収支の状況		207
	(2) 通学対策	184	(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立		207
	(3) 防犯、安全関係	185	特 別 会 計		
	(4) 国際化・交流関係	185	7	(事業の特徴)	209
	(5) 就学援助費	186	国民健康	1 収支の状況	210
	(6) 学校給食	186	保険事業	2 支払準備基金の状況	213
	(7) セカンドブック・サードブック事業	187		3 事業の実績関係	214
	(8) 工事関係	187	8	(収支決算の状況)	221
	(9) 学校教育関係の会議等	187	後期高齢者	1 収支の状況	221
	(10) 学校関係負担金、補助金等	188	医療事業	2 事業の実績	222
	(11) 高校に関すること	188	9	1 指定管理者制度	227
	児童・生徒数、教職員数	189	町営妻籠宿	2 収支の状況	227
	(学校教育関係事業一覧)	190	有料駐車場	3 事業の実績	228
	3 生涯学習・公民館活動	191	事業	4 地方債の状況	229
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	191	10	1 収支の状況	231
	(2) 南木曾町公民館事業	191	簡易水道	2 事業の実績	233
	(3) 家庭教育・子育て支援関係	192	事業	3 地方債の状況	236
	(4) 青少年育成関係	193		(災害復旧関係事業一覧)	237
	(5) 人権教育関係	194	11	1 収支の状況	239
	(6) 教育委員会事業関係	194	下水道	2 事業の実績	240
	(7) 施設関係	194	事業	3 地方債の状況	242
	4 生涯スポーツ事業	195		(下水道関係事業一覧)	243
	(1) 社会体育推進会議、団体等	195	12	1 収支の状況	245
	(2) 社会体育施設利用状況	196	農業集落	2 事業の実績	246
	(3) スポーツ大会・教室・行事等	197	排水事業	3 地方債の状況	248
	(生涯学習関係事業一覧)	198	13	1 収支の状況	249
	5 文化財保護事業	199	浄化槽市	2 事業の実績	250
	(1) 国・県指定文化財関係	199	町村整備	3 地方債の状況	253
	(2) 町指定文化財等保護事業	199	推進事業	(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	254
	(3) 文化財保護審議会関係	199			
	(4) 埋蔵文化財	199			
	(5) 調査、記録等	199			
	(6) 関係団体等	200			
	南木曾町の文化財	200			

1. 総 論

1. 平成 27 年度主要施策について

〈国の予算〉

日本経済は、長引くデフレからの脱却と経済再生を図るため、経済再生と財政健全化の両立を目指した経済財政政策により、雇用・所得環境が改善し緩やかな景気回復基調が続いているが、実感として、都市部や一部企業に留まり、地方経済にその効果が浸透しているとは言い難い状況にある。また、海外経済の動向も先行き不透明である。

こうした中で政府は社会保障の安定財源の確保等のための消費税率 10% への引上げの時期を平成 29 年 4 月に延期した。このことにより、社会保障・税制改正、介護・子育て支援など抜本的制度改革の道筋の見直しが余儀なくされることとなり、地方財政計画等への影響が心配されている。

一方、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることが目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。

このような情勢の中で編成された国の平成 27 年度一般会計の規模は、平成 26 年度当初予算比 0.5% 増の 96 兆 3,420 億円となり過去最大を更新した。また、平成 26 年度補正予算 3.1 兆円と合わせた予算規模は 99 兆円超となった。国は 3 年連続で景気対策のための補正予算編成を行った。

〈地方財政計画〉

政府は地方財政計画の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額について、平成 26 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした。

この結果、地方財政計画の規模は、85 兆 2,710 億円（前年比 2.3% 増）となった。この内、一般財源の総額は地方創生の財源等を上乘せして 61 兆 5,485 億円（前年比 2.0% 増）で平成 26 年度の水準を上回る額が確保された。しかし、国の一般会計は急速な高齢化を背景とする社会保障経費や国債費の増大により政策の自由度が低下し、赤字国債の発行を通じ次世代に負担を先送りする構造となっている。

歳入では、地方税が 37 兆 4,919 億円（前年比 7.1% 増）の 5 年連続の増収となる中で、地方交付税は、別枠加算 2,300 億円を含む 16 兆 7,548 億円（前年比 0.8% 減）と減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政特例債を 4 兆 5,250 億円（前年比 19.1% 減）と大幅に抑制した。

歳出では、まち・ひと・しごと創生事業費の創設で 1 兆円を計上した。地域の元気創造事業費（26 年度：3,500 億円）の全額と歳出特別枠の一部（1,500 億円）を合わせた既存の歳出の振替分（5,000 億円）と法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果等新規分の財源（5,000 億円）を合わせ確保した。

歳出特別枠の「地域経済基盤強化・雇用対策費」は 8,450 億円（3,500 億円減）

となったが、これは、まち・ひと・しごと創生事業費への振替（1,500 億円）と公共施設の老朽化対策のための経費への振替（2,000 億円）のためで実質的には前年度と同水準を確保した。

〈町の予算〉

当町においても急速に進む少子高齢化と過疎化、地場産業の低迷と後継者の不足、加えて平成26年7月9日に発生した梨子沢を中心とする南木曽町豪雨災害の影響により厳しい経済社会情勢が続いている。こうした状況にあって町の行財政運営は、景気低迷により自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況や、社会保障関係経費の増加などにより財政の硬直化を一層招き厳しい状況となっている。

こうした中、行財政運営の指針である「第9次南木曽町総合計画」（平成25年度～平成34年度）、「第2次南木曽町自立推進計画」（平成22年度～平成26年度）を基本に「笑顔こぼれるまち」自然・文化が育む活力あふれるまちをめざして、行財政改革に取り組み様々な事務事業を推進している。

さらに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口減少の歯止め」と「人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持」という2つの視点について、集中的に展開していくために地方創生総合戦略を策定した。（平成27年度～平成31年度）

平成27年度一般会計当初予算は、38億5,200万円で前年比5億1,500万円、15.4%の増となった。特別会計7会計の合計額は、10億7,699万円で前年比5,875万円、5.8%の増となった。当初予算における実施計画193事業の予算化は、前年度計上が3事業、当初計上が166事業、一部計上が11事業と積極型予算となった。残る10事業が補正予算対応となった。

このほか、平成26年度事業のうち、一般会計では社会保障税番号制度システム改修事業・地方創生先行型事業・障害者グループホーム建設予定地建物除却事業・プレミアム商品券旅行券発行事業・町道維持補修点検事業・町道舗装改良事業・橋梁補強事業・第1分団詰所移転事業・農林水産施設災害復旧事業・公共土木施設災害復旧事業・その他公共施設災害復旧事業など34事業、2億7,341万円が平成27年度に繰越された。簡易水道特別会計においても水道施設災害復旧事業4,255万円が平成27年度に繰越となった。

その後、国庫及び県補助金や地方交付税の確定等により、小水力発電調査事業、経営体育成支援事業、防災マップ作成事業、道路維持補修事業、道路橋梁維持調査点検事業、育樹祭事業、観光施設整備事業、減債基金、ふるさと振興基金、公共施設総合管理基金、子育て基金及びユニー・アイ住宅基金積立の増額、また、与川大橋耐震工事施工概要書作成事業は県補助不採択となり皆減、農業用施設災害復旧事業及び町道与川線改良事業は翌年度事業見送りにより減額し、国の補正予算に伴う事業である情報セキュリティ強化対策事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び地方創生加速化交付金事業を計上して、一般会計の最終予算は39億9,512万円で前年度の最終予算に比べて1億2,202万円の増となった。

また、一般会計では情報セキュリティ強化対策事業・社会福祉施設改修事業・臨

時福祉給付金事業・木曽郡植樹祭会場整備・町有林間伐事業・登山道整備事業・地方創生加速化交付金事業・町道改良事業・橋梁補強事業・公営住宅改修事業・消防団拠点施設進入路改修事業・農林水産施設災害復旧事業・公共土木施設災害復旧事業など28事業、3億440万円が平成28年度に繰越された。簡易水道特別会計においても統合認可設計業務・水道施設災害復旧事業3,620万円が平成28年度に繰越された。

平成27年度に実施した主要な施策・事業（平成26年度繰越事業を含む。）について、「第9次南木曽町総合計画」の施策体系に沿って記載する。

（１）安全安心のまちづくり

防災対策では、国の直轄砂防事業・国有林治山事業、県の治山事業・砂防事業・急傾斜地崩壊防止事業・河川改修事業等を導入し治水・砂防・減災事業を推進した。

消防関係では、木曽広域消防との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図り、災害時の情報伝達手段を確保する防災無線のデジタル化に対応するため、実施設計及び親局操作卓の設備を更新した。

自主防災組織と住民の防災力の向上のため、防災講演会の開催と三留野地区・与川地区では拡大版ハザードマップを利用しての防災懇談会を行い一時避難のための防災マップを作成した。

防犯対策・交通安全対策では、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。また、国道19号・国道256号・主要地方道の道路防災事業が国県により実施された。

環境保全では、地域の良い景観の保全と住民の安全で安心な暮らしの確保を目的とする「南木曽町空家の適正管理に関する条例」及び空家の有効活用を目的とする「南木曽町空家利活用推進補助金」を制度化して、「南木曽町空家等バンク」とともに事業を推進した。また、道路周辺等の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄の防止活動、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線対策については、事業に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を設置しJR東海との交渉を続けている。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等について協定書の締結を求めているが、JR東海からは明確な回答が得られていない。計画ルートに関わるゲンジボタル生息調査では飛翔を確認できた。

国土調査関係では、引き続き田立塚野地区、大野正兼地区の山林地籍の調査を実施した。

（２）元気が出るまちづくり

平成26年度から総務省の「地域おこし協力隊」事業を導入し、都市部の優秀な人材の誘致と定住、地域住民と一体となった地域振興に取り組んだ。昨年度オープンしたコミュニティースペース「ミンツク」を活用した各種イベントの実施や伝統

工芸、郷土料理の調査、新たな特産品開発調査を通じての町の魅力発信や空家を活用した農家民宿の準備、旧妻籠小学校を活用したアーティストインレジデンス、技能を生かした「鍛金」教室、薪ストーブ制作活動を行った。今後は起業しての定住を図る。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税制度）においては、平成26年度から寄付者に対し些少のお礼として町内の特産品をお返している。27年度からは寄付者の趣旨に沿った事業への充当を始めた。町ホームページへの掲載、物産展でのチラシ配布等でPR活動を行った。

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度の第4期事業が始まり、多面的機能支払交付金事業とともに農道・水路の維持管理が行われた。

農産物振興では、安定した生産と流通体制の整備のため、地方創生先行型事業で、パイプハウス設置補助、農産物加工用備品購入、農産物加工施設整備支援、ヒペリカムの試験栽培、和牛素牛の導入補助を実施したほか、引き続き軽トラ市場なごそグリーンマーケットの実施と学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

農業基盤整備では、土地改良施設維持適正化事業で神戸沢水路を整備した。また、農業用水路を利活用した小水力発電の調査により3地点が案件形成となった。

林業振興では、林業振興事業補助等による民有林・町有林の整備を推進するとともに、松くい虫防除対策、カシノナガキクイムシ対策を行った。松くい虫防除は北上防止対策を中心に実施し生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行った。

有害鳥獣駆除対策では、有害鳥獣駆除対策協議会では鳥獣被害防止実施隊と猟友会を中心に有害鳥獣の駆除を実施した。また、狩猟者確保のため新規狩猟免許取得者に取得費用の一部を補助した。

商工関係では、地方創生先行型事業でプレミアム商品券・旅行券発行による消費喚起・拡大を行ったほか、中小企業雇用確保支援事業で三大都市圏での移住セミナー就職希望者説明会を行った。南木曾駅の窓口業務では引き続き受託し発券業務を行った。バイオマス発電事業を計画していた事業者が正式に撤退した。

観光関係では、ミツバツツジ祭、工芸街道祭、観光パンフレット作成等のソフト事業を実施したほか、木曾地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の活動に参加してPR活動を行った。

観光施設整備では、外国人観光客の受け入れ強化を図るため、案内板への英語表記の記載と新たに開設した南木曾駅観光案内所へは英語を話せる人を雇用した。南木曾岳と田立の滝の登山道整備を実施した。

地域交流では、木曾広域連合と連携した木曾川上下流交流、愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。日本で最も美しい村連合10周年記念大会が南木曾町・木曾町を会場として開催された。長久手市とは新生児祝い品事業を開始した。

（３）みんなで支えあうまちづくり

住民の皆さんと共にみんなで支えあるまちづくりを進めるため、地域福祉計画（高

齢者福祉計画・障害者福祉計画・子育て支援事業計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行った。

介護保険では、木曽広域連合の第6期介護保険事業計画に基づき介護サービス事業を実施した。社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織を立ち上げた。

また、地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

障害者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター萬屋」の運営委託などによる障害者総合支援事業を実施した。また、「自分たちの町でくらす行動計画」による障害者グループホームの運営開始に向け、建設用地整備事業として既存建物除却工事を実施した。

児童福祉では、蘭保育園耐震改修等工事向けの設計業務を委託した。子ども・子育て支援新制度の施行により、保育時間が保育の必要性に応じて保育標準時間（1日11時間）と、保育短時間（1日8時間）に認定（区分）されることになった。

また、保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」は、継続して実施したほか、未就園児への支援として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを開催した。

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するまちづくり会議や各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金による助成を行った。

（４）教育の充実と健康のまちづくり

学校教育の充実では、学習指導要領に基づき、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努めた。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置については経過措置を適用し、平成27年度中は改正前の体制とし、町長主催による第1回南木曽町総合教育会議で教育大綱が定められた。

小中学校では、通学路安全推進会議を開催し、「南木曽町交通安全プログラム」の策定と通学路の合同点検等について協議したほか、引き続きセカンドブック・サードブック事業を実施し、地元産米活用補助金の補助率を2/3から町の全額負担に引き上げた。コミュニティスクールを平成28年度に設立するための準備を行った。

蘇南高校への支援として、学校PR用チラシ等作成に係る費用の一部を同窓会へ補助した。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施したほか、施設整備では、蘭社会教育施設体育館屋根塗装改修、総合グラウンド防球ネット取り換え工事を実施した。また、総合型地域スポーツクラブは、法人化に向けた検討・準備を進め、放課後こども教室は、新たに土曜日教室を設置し活動の充実を図った。

文化財・保存事業関係では、日本遺産の認定に向け町単独で申請したが選外とな

ったため、28年度認定に向け木曽地域一体をエリアとして再申請した。また、中山道「歴史の道」の整備・災害復旧、妻籠宿保存事業における重伝建保存事業のほか、県の元気づくり支援金を活用して、吾妻地区を対象に風習・行事等を撮影記録する地域文化保存伝承記録事業を実施した。全国伝統的建造物群保存地区制度創設40周年記念シンポジウムで妻籠を愛する会が文化庁長官から感謝状を受領した。

生涯健康づくりの推進では、地域福祉計画（健康づくり計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施するとともに、がん検診や特定健康診査等の受診率向上のため受診勧奨に努めた。

子どもの感染症予防対策として引き続き定期予防接種を行い、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施した。任意接種である成人の風疹予防接種に加えて小児のおたふくかぜとインフルエンザへの助成を拡大し、新たに不妊治療費助成事業を開始した。

子育て支援では、高校生までの医療費無料化を引き続き行うとともに、家庭訪問や健康相談、各種子育て講座を開催した。成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

地域医療の充実では、住民の一次救急に重要な役割を担っている坂下病院の一次救急医療の経費について支援を行った。

（５）快適で住み良いまちづくり

道路交通関係では、町道4路線の改良工事（繰越事業含む）・6路線の舗装工事（繰越事業含む）・道路ストック点検・町道与川線道路防災測量設計のほか、待避所ガードレールの設置等を実施した。橋梁の長寿命化計画では、本谷橋の補強工事、くちなし沢2号・3号橋、倉洞橋、久保洞橋、栃が洞橋の維持補修及び次年度以降の測量設計及び定期点検を行った。林道では秋葉山線の舗装工事を実施した。また、国道19号・256号、主要地方道中津川南木曽線・中津川田立線・木曽川右岸道路整備等について、近隣市町村と連携し整備促進を図った。河川整備では、河川の支障木伐採、堆積土除去を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、観光客の増加やJR東海のパック商品等の売上増により、馬籠線の利用者が大きく伸びた。また、通院バス利用者の負担の軽減を目的に田立線に乗り継ぐ場合の乗継割引を継続実施した。

住宅対策では、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施したほか、町営等住宅の維持管理に努め、除却予定であった町営住宅1棟2戸は個人へ競売した。

水道関係では、小規模簡易給水施設の設備更新等に助成したほか、簡易水道特別会計でも老朽化した設備の更新及び量水器の定期更新を行った。下水道関係では、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、妻籠公共下水道長寿命化計画を策定した。

ごみ処理関係では、木曽広域連合が計画している新ゴミ処理施設の建設に向け、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化に取り組んだ。

地球温暖化対策の推進では、自然エネルギー木曽地域協議会と連携し自然エネル

ギーの普及啓発を行うとともに、防災拠点施設自然エネルギー導入事業で役場庁舎へ太陽光発電施設、蓄電池及びペレットストーブを設置した。

(6) 健全財政のまちづくり

事務事業の効率化では、木曽広域連合や加盟する一部事務組合、木曽下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

庁内LANのパソコンを計画的に更新するとともに、庁内Webによる情報の共有化・電子化を推進したほか、社会保障税番号制度の施行に伴う各種システム改修を行った。また、土地家屋評価事務取扱要領を作成し事務の効率化に努めた。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度が平成28年度に導入されることから、人事評価に関する研修を実施した。

財政の健全化では、有利な交付税措置が期待できる起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減に努めたほか、計画に沿って2,140万円の繰上償還を実施した。地方税法の改正に伴い、法人町民税の法人割税率の改正により制限税率の採用を行い、法人均等割税について標準税率を採用することとした。また、将来の公債費負担や公共施設整備、住宅施策等に備え減債基金、ふるさと振興基金、公共施設総合管理基金、子育て基金及びユニー・アイ住宅基金への積立てを行った。

(別 表) 各 会 計 予 算 総 額 (単位：千円)

会 計 名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,852,000	3,995,114	143,114
国民健康保険特別会計	515,773	593,732	77,959
簡易水道事業特別会計	211,529	220,068	8,539
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	36,331	36,402	71
下水道事業特別会計	73,022	77,558	4,536
農業集落排水事業特別会計	71,919	74,505	2,586
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	92,978	101,500	8,522
後期高齢者医療特別会計	75,436	73,425	△ 2,011
特別会計 (計)	1,076,988	1,177,190	100,202
合 計	4,928,988	5,172,304	243,316

※繰越事業分は除く

2. 平成27年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、4,048,326千円（+4.0%、156,199千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で593,545千円（△1.7%、10,562千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が5,544千円の減、法人住民税が2,475千円の減となった。

固定資産税は、4,096千円の減となった。

軽自動車税は133千円の増、市町村たばこ税は528千円の増、入湯税は892千円の増となった。

地方譲与税は、40,930千円（+4.7%、1,822千円の増）で、増額の要因は、自動車重量譲与税1,100千円の増である。

利子割交付金は、698千円（△19.0%、164千円の減）となった。

配当割交付金は、1,941千円（△20.6%、505千円の減）、株式譲渡所得割交付金は、1,986千円（+7.1%、131千円の増）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により95,271千円（+62.8%、36,734千円の増）となった。増額の要因は、地方消費税率の引上げによるものである。

自動車取得税交付金は、7,567千円（+83.4%、3,440千円の増）となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金で1,212千円（+14.3%、152千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,728,695千円（+2.5%、41,500千円の増）となった。基準財政需要額で社会福祉費及び地域経済・雇用対策費等は減額となったが、「まち・ひと・しごと創生事業費」に対応した臨時費目「人口減少等特別対策事業費」が創設され、全体として増額となった。

特別交付税は、216,877千円（△30.9%、96,827千円の減）となった。主な減額要因は、7.9南木曾町豪雨災害の災害復旧及び応急対応分の減である。

交通安全対策特別交付金は、673千円（+2.1%、14千円の増）となった。

分担金・負担金は、4,201千円（△7.9%、358千円の減）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、

町有土地使用・道路占用料等で111,646千円（+3.0%、3,213千円の増）となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で3,572千円（△1.9%、71千円の減）となった。

国庫支出金は、総合支援給付国庫負担金及び児童手当国庫負担金等により262,908千円（+15.4%、35,042千円の増）となった。主な増額要因は、公共土木施設災害復旧費負担金の増である。

県支出金は、358,159千円（+51.5%、121,787千円の増）となった。主な増額要因は、農業用施設災害復旧事業補助金の増である。

財産収入は、24,866千円（+64.9%、9,787千円の増）となった。主な増額要因は、梨子沢災害復旧事業に係る土地売却収入の増である。

寄附金は、ふるさと南木曽応援寄付金等で9,333千円（+75.4%、4,011千円の増）となった。

繰入金は、43,209千円（△43.7%、33,598千円の減）となった。主な減額要因は、保育園園舎耐震改修事業の財源である子育て基金繰入金の減である。

繰越金は、26年度からの繰越により127,164千円（△9.2%、12,819千円の減）となった。

諸収入は、128,273千円（+2.7%、3,370千円の増）となった。

町債は、285,600千円（+21.3%、50,100千円の増）となった。主な増額要因は、防災行政無線デジタル化事業及び消防ポンプ自動車更新事業の財源である緊急防災・減災事業債の増である。

（２）歳出の状況

歳出の決算額は、3,880,542千円（+4.2%、156,580千円の増）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、652,251千円（△1.0%、6,919千円の減）となった。

物件費は、464,687千円（△7.4%、37,348千円の減）となった。主な減額要因は、災害廃棄物処理対策事業経費の減によるものである。

維持補修費は、23,147千円（+16.5%、3,282千円の増）となった。主な増額要因は、総合グラウンド等維持補修費の増によるものである。

扶助費は、270,774千円（△1.9%、5,265千円の減）となった。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で428,985千円（+7.2%、28,888千円の増）となった。主な増額要因は、プレミアム付商品券販売事業補助金によるものである。

公債費は、町債残高の減により、474,002千円（△2.7%、13,139千円の減）となった。

積立金は、公共施設総合管理基金積立金等の増により、207,238千円（+288.1%、153,835千円の増）となった。

投資・出資・貸付金は、41,468千円（+13.2%、4,838千円の増）となった。主な増額要因は、木曽広域連合ふるさと基金出資金によるものである。

繰出金は、449,782千円（+0.6%、2,526円の増）となった。下水道・農集排特別会計繰出金は、維持管理費分繰出金の増により増額となった。簡易水道特別会計への繰出金は、高料金対策費分繰出金の減により減額となった。駐車場特別会計への繰出金は駐車場使用料収入の増により減額となった。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費等に振り替わるべきであるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、868,208千円（+3.1%、25,882千円の増）となった。

（３）財政の状況

平成27年度普通会計の歳入歳出の差引額は、167,784千円で、翌年度へ繰越すべき財源44,641千円を差し引いた実質収支額は123,143千円となり、前年度に対し42,711千円の増となった。主な増額要因は、災害復旧に係る繰越事業の不用額によるものである。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度41,500千円の増、地方消費税交付金は、36,734千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、70,730千円増の2,488,948千円となった。

これに対して、歳出の経常経費充当一般財源は、人件費、補助費及び公債費等で増額となったため、31,352千円増の2,061,046千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比1.1ポイント減の82.8%となった。主な要因は、歳入の経常一般財源の増加率が大きかったためである。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて

制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で7.1%（27年度単年度では6.7%）となり、前年度に比較して1.0ポイントの減となった。

* 財政力指数

財政力指数は、27年度は0.234（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.004ポイントの増となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（４）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税は、個人住民税、法人住民税及び固定資産税等が減となり、全体として減額となった。

依存財源は、普通交付税の算定において、臨時費目「人口減少等特別対策事業費」が創設され、全体として増額となった。

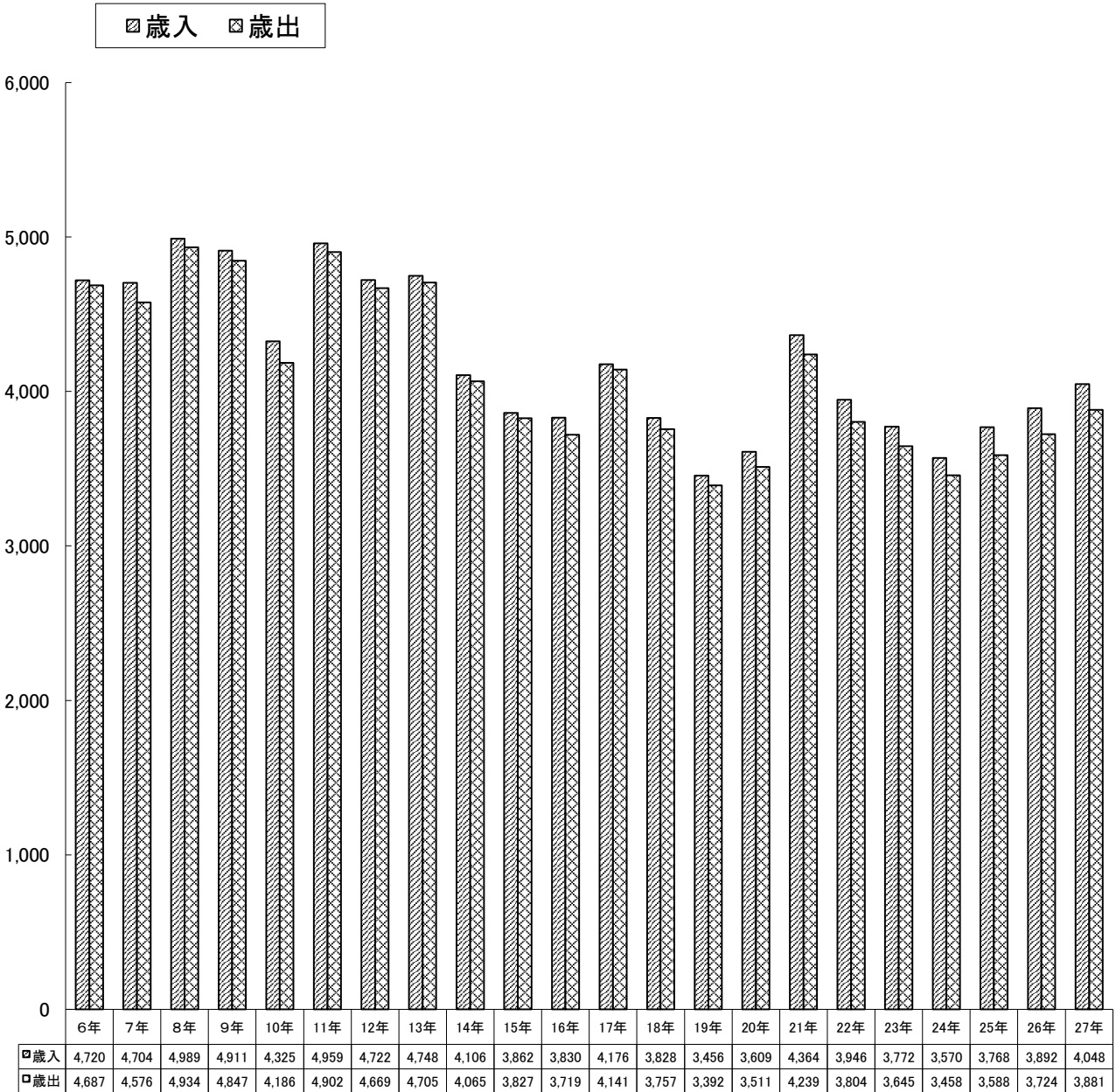
地方交付税は、人口の減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれるため、当町の財政運営は28年度以降さらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあっても、「笑顔こぼれるまち南木曾」をめざして自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応じていくことが必要である。

そのためには、「第9次南木曾町総合計画」及び「第2次自立推進計画」を指針として、総合計画に盛り込まれた大型事業に対処する各基金の積み増し、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めるとともに、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

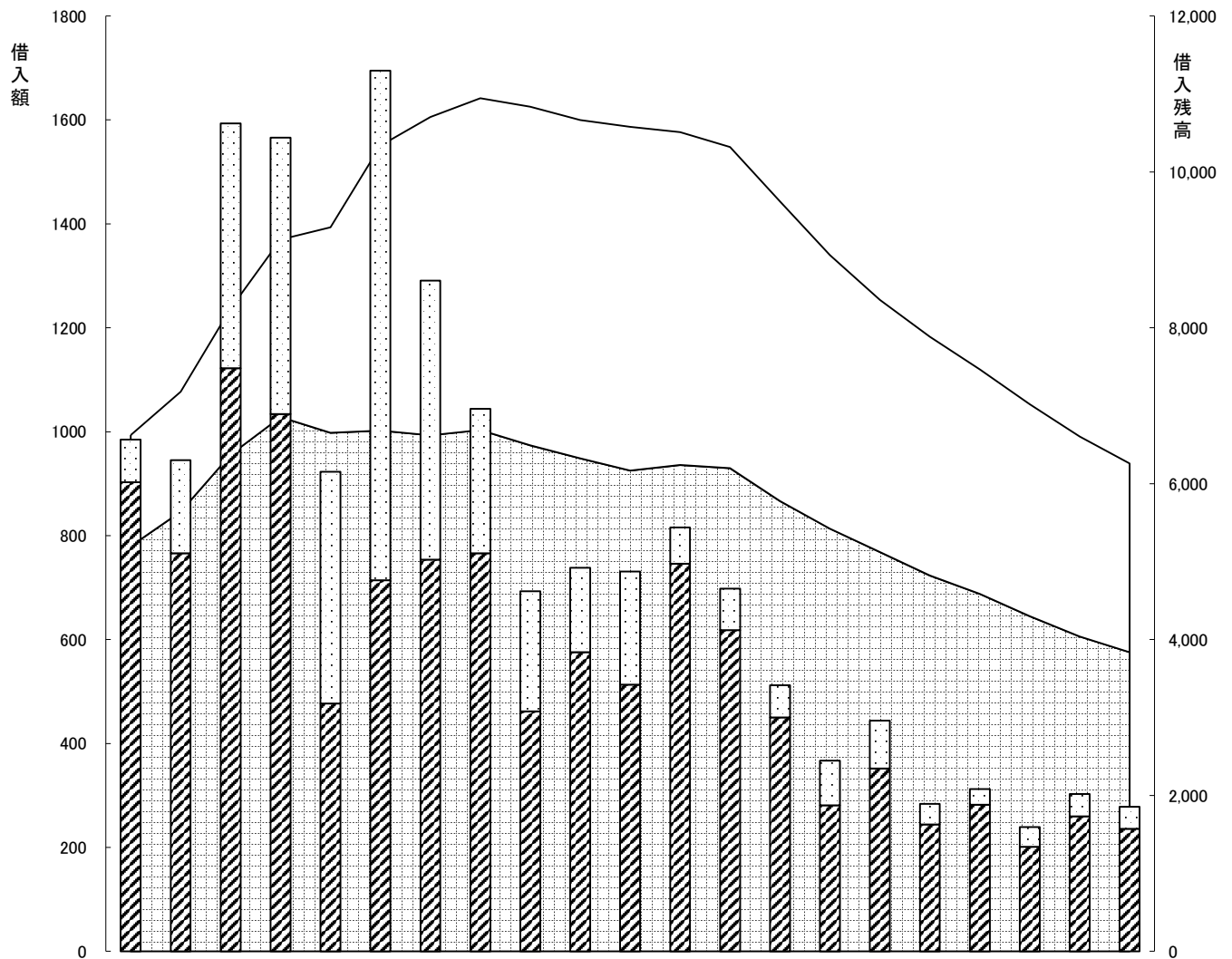
(単位:百万円)



年度別借入の状況

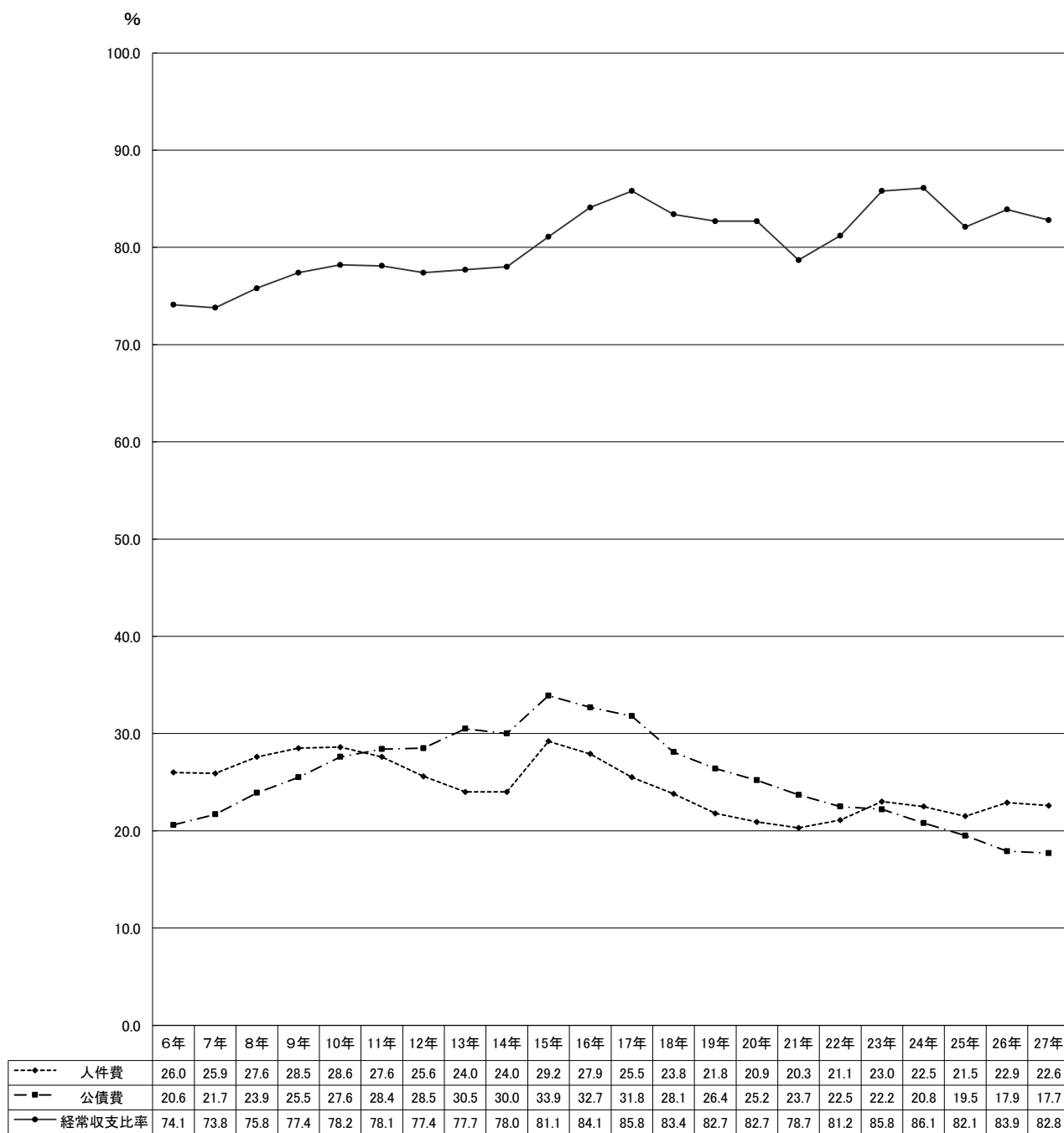
(単位: 百万円)

(単位: 百万円)



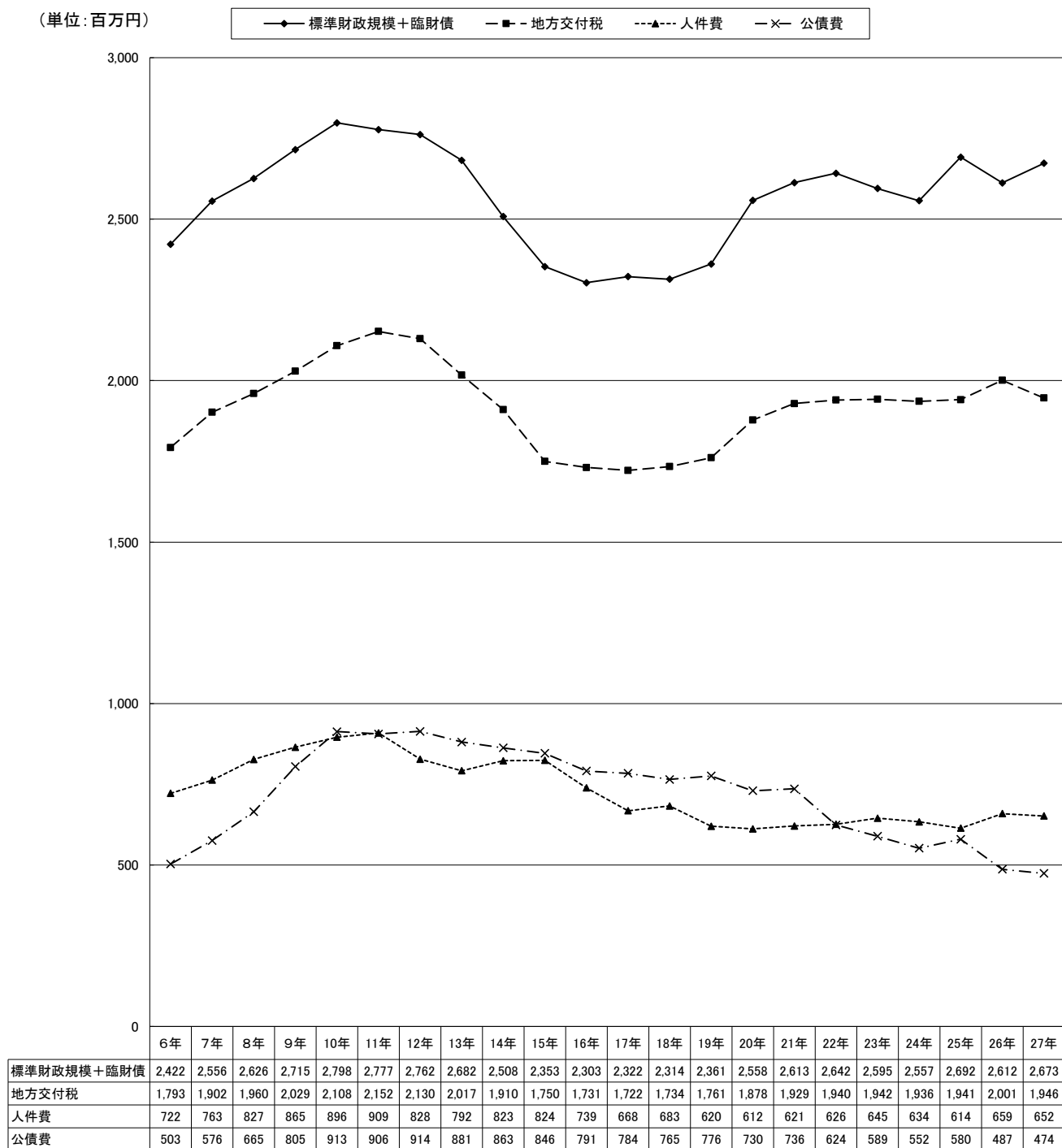
	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
普通会計借入額	903	766	1,122	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	286
企業会計借入額	82	179	471	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	67
普通会計借入残高	5,198	5,640	6,372	6,854	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,691
企業会計借入残高	1,425	1,539	1,875	2,278	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,309
借入残高合計	6,623	7,179	8,247	9,132	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	6,000

経常収支比率の推移

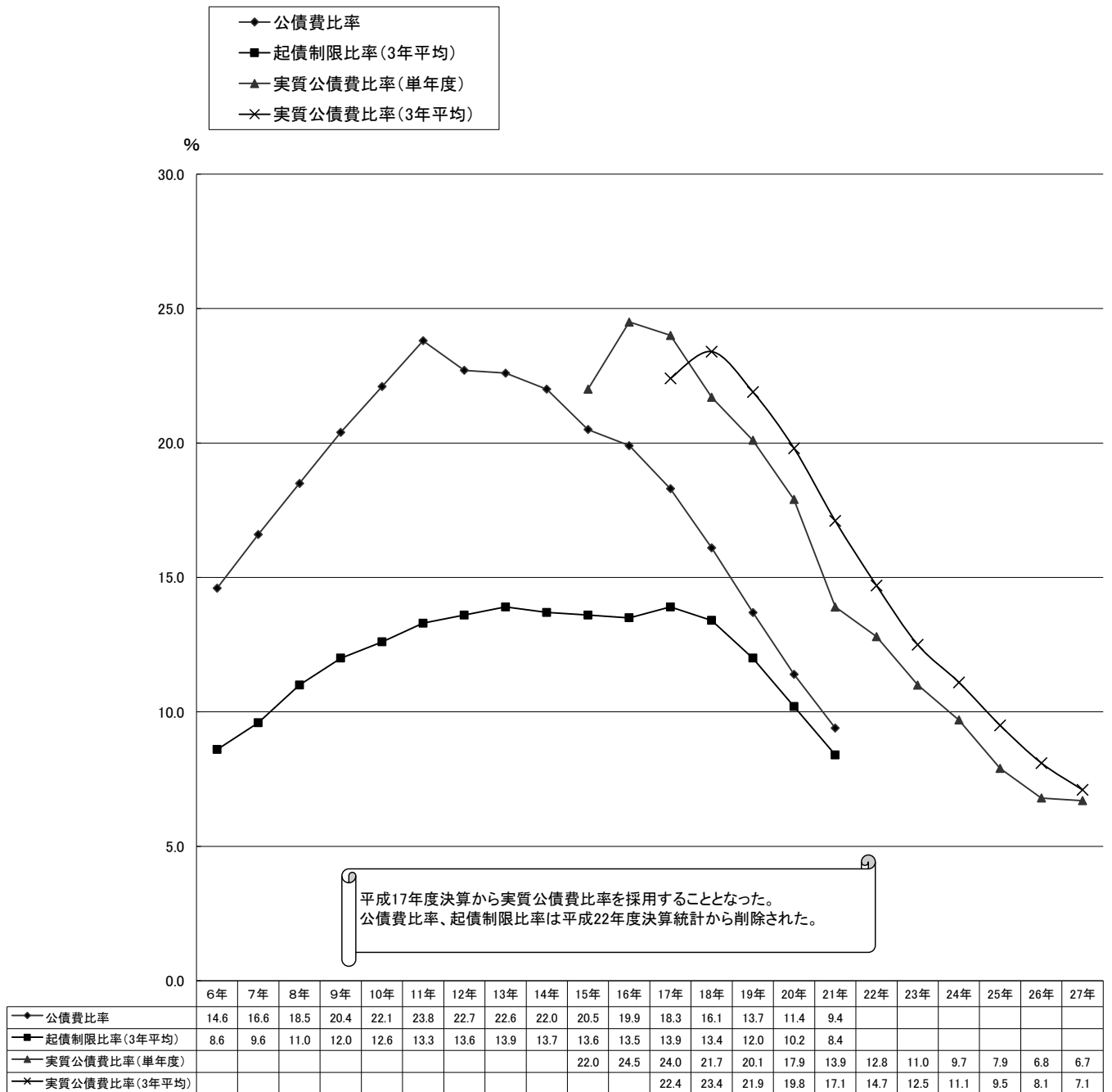


標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位: 百万円)

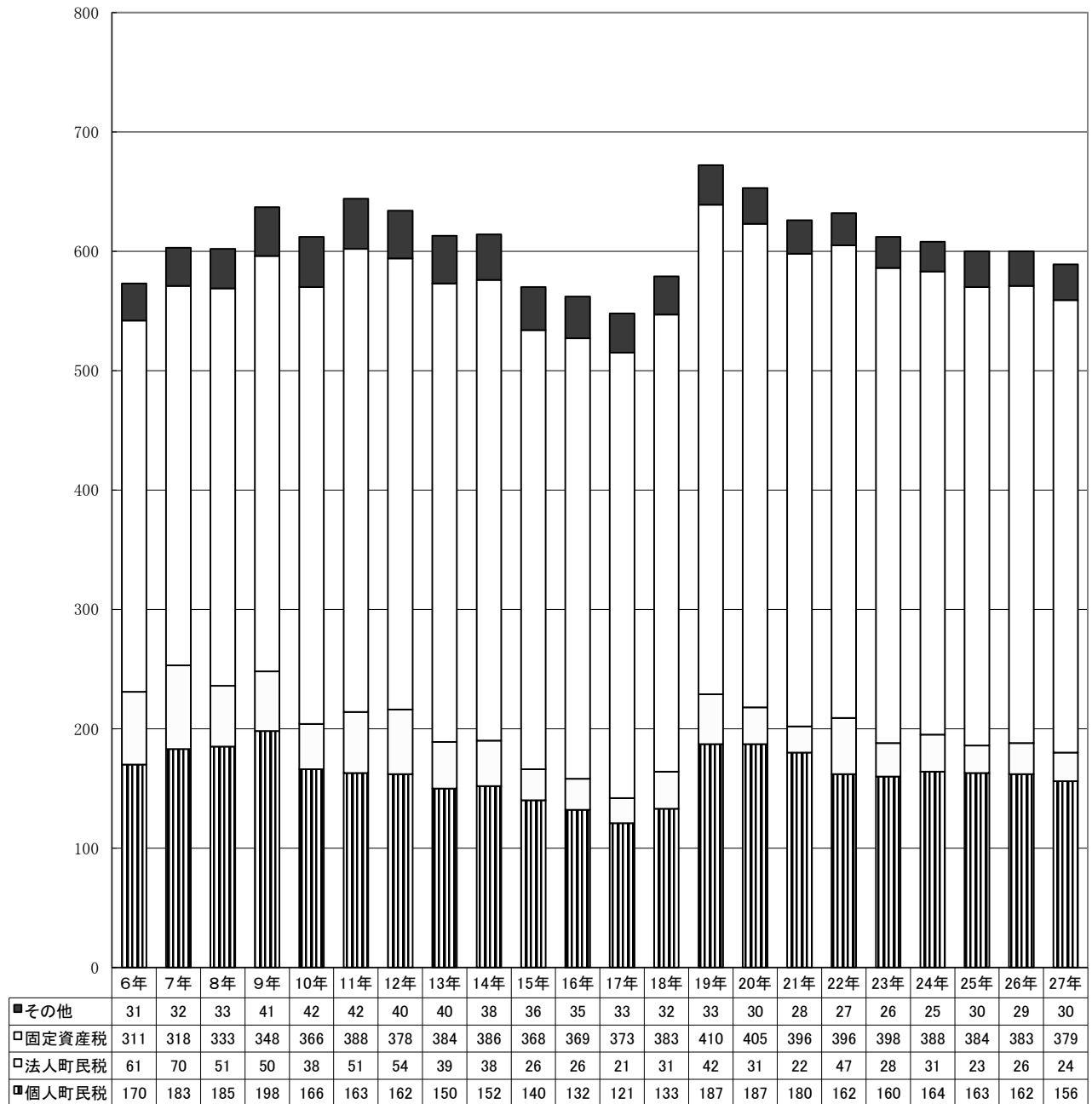


公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位:百万円)



平成 27 年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月）

- ・議会主催の住民懇談会を開催。議員定数、議員報酬の木曽郡町村や類似団体との比較等を開示し、改正に対する住民からの意見聴取をした。議会のあり方研究特別委員会で意見を取りまとめ、調査の結果は、議員定数は変更なし（10 名）となった。議員報酬は、南木曽町特別職報酬等審議会へ諮問し、審議結果を議会に通知するよう議長から町長へ要請した。
- ・大規模災害発生時の議会議員の行動マニュアルを調査研究し、平成 27 年 6 月 17 日議員発議で「南木曽町議会災害対策支援本部設置要綱」・「大規模災害発生時の南木曽町議会議員の行動マニュアル」を制定した。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成 20 年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成 27 年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|---------------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 7. 1 %（平成 26 年度 8. 1 %） |
| ④ 将来負担比率 | 16. 1 %（平成 26 年度 35. 2 %） |

平成 27 年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が平成 27 年 10 月 5 日から施行され、マイナンバー通知カードの配布、システム改修を推進した。
- 平成 28 年度からの人事評価制度導入に向け、制度研修を実施した。

2. 選挙関係

平成 27 年 4 月 12 日執行

県議会議員選挙（投票率 63.31%）

平成 28 年 4 月 18 日執行の町長・町議会議員選挙の準備

3. 消防・防災

- 26 年 7 月の豪雨災害を受け、拡大版ハザードマップを作成し、三留野地区、与川地区での防災懇談会を行った。（それ以外の地域については 28 年度推進予定）
- 国・県からの指導により消防団員の年報酬について平成 8 年度以来の改定を行った。
- 平成 26 年 7 月の豪雨災害への対応等が評価され、南木曾町消防団に対し、消防庁長官、内閣総理大臣他多くの表彰を授賞した。
- 防災行政無線のデジタル化に向け、操作卓（基地局）の改修、実施設計を行った。

4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（2 地区・3 事業）
- 一般コミュニティ助成事業で、与川青年会の備品整備を実施した。
（1 地区・1 事業）
- 南木曾町空家の適正管理に関する条例（空家条例）施行による空家等バンク制度の推進を行った。
- 空家の利活用を推進させるため、南木曾町空家利活用推進補助金を制度化した。
- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。
- リニア中央新幹線事業について、南木曾町リニア対策協議会を中心に事業に伴う住民リスクの低減のため J R 東海との交渉を行い、3 月には要請書と第 4 回質問書を提出した。
- 平成 26 年 11 月に施行の「まち・ひと・しごと創生法」をうけ、地域創生戦略を策定するとともに 26 年度からの繰越事業の先行型交付金事業の実施と加速化交付金事業（平成 28 年度へ繰越し）について認定を受けた。
- 国勢調査（10 月 1 日基準日）を実施し、人口については 4,317 人（速報値）となり、493 名の減となった。

5. 財政関係

- 財政の健全化のため、21,400 千円の繰上償還を行った。

6. 税務関係

- 法人税改革による地方税法の改正に伴い、法人町民税の法人割税率の改正を行った（制限税率を採用）。また法人均等割税については27年度から標準税率を採用することとした。
- 町徴収集金に係る滞納整理基本マニュアルの作成および確認を行った。

7. 平成26年 7.9 南木曽町豪雨災害関係

- 26年の南木曽町豪雨災害から1年となる7月9日、町、地域、中学生により合同の献花式を行った。
- 梨子沢周辺地域において、平成26年10月16日の以降、1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっていたが、上流部の砂防施設等の進捗等により平成28年3月17日の検討会で特別な発令基準については解除された。
- 平成26年7月16日からの災害義援金については平成27年3月で締め切り、平成27年7月25日に第3次配分した。義援金の3回の配分総額は170,762千円となった。（うち151,923千円は平成26年度中に配分）

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：27年1月～27年12月）

（1）議会の開催状況

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者
定例会	3月	3月 6日～ 3月27日	22	3	8	14
	6月	6月 8日～ 6月17日	10	2	8	9
	9月	9月17日～ 9月24日	8	2	7	9
	12月	12月11日～12月17日	7	2	7	10
臨時会	2月	2月 2日	1	1		2
合 計			48日	10日	30人	44人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議			付 議 事 件									結 果					
			町長提出					議員提出				計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	審 議 未 了	（継 続 審 議）
			条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他						
定 例 会	3 月		9	17		8			1			35	34				(1)
	6 月		1	6		3			2	1	1	14	14				
	9 月		2	8	8		1		1			20	20		1		
	1 2 月		7	7		8			5			27	27				
臨 時 会	2 月	第 1 回		6		2						8	8				
合 計			19	44	8	21	1		9	1	1	104	103		1		(1)

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	2	8	10	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	4	2	6	
経済観光常任委員会	5	1	6	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会		10	10	
議会のあり方研究特別委員会	3		3	
リニア新幹線対策特別委員会	2	1	3	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	2	11	
議員懇談会		1	1	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	27年受理分	4	9
	26年からの継続審査分		
	計	4	9
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	4	9
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	4	9
処理 結果	採択	3	8
	一部採択		
	趣旨採択	1	1
	不採択		
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		
	計	4	9

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 5回

(6) 主要議会活動等

ア 議会主催の住民懇談会

期 日 4月25日（土） 会 場 南木曾会館

第1部 懇談会 参加者：約30名

テーマ「地方議会の現状と課題について」

－議員定数・議員報酬・議会に望むことなどを語り合う－

第2部 講演会 参加者：約50名

テーマ「高齢社会と地域包括ケアについて」

講師：坂下病院名誉院長 高山哲夫先生

イ 地域おこし協力隊との懇談会（活動報告会）

9月28日

ウ 商工会との懇談会

10月22日

エ 自主活動

- ・南木曾町社会福祉大会・ふれあい福祉祭り出店 10月25日

オ 調査活動

- ・総務文教常任委員会

大規模災害発生時の議員の行動マニュアル等の研究

南木曾町議会災害対策支援本部設置要綱

大規模災害発生時の南木曾町議会議員の行動マニュアルを制定

(平成27年6月17日 議決)

- ・経済観光常任委員会

信州F・POWERプロジェクト

集中型木材加工施設見学と木質バイオマス発電計画説明 7月23日

- ・リニア新幹線対策特別委員会

中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議 11月4日

リニア岐阜県駅建設予定地等視察と情報交換会

(7) 表彰関係

- ・長野県知事表彰(地方自治功労) 伊藤伸三 (6月4日付)

(8) 議会構成

○ 平成27年1月1日 ～ 平成27年12月31日

正副議長

議 長	高橋 進	副議長	山崎隆二
-----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議 会 運 営 委 員 会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道256号改良 促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光

国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会 委員	4	高橋 進 山崎隆二 勝野春喜 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	矢澤和重

2. 監査関係（27年4月～28年3月）

（1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	5回	町有林、小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	11回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	28回	

（2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月27日）
- ・全国監査委員研修会（10月7日～8日）

（3）表彰関係

- ・長野県町村監査委員協議会長表彰（自治功労） 古根 一 （8月27日付）

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

〔組織改革関係〕

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17		△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000～25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 175	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減＋一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減＋一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 791	H27.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	123	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	—	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20以降	146,008	△ 70,216	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20～基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H27 20,000 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討する	H20以降	8,891	△ 491	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	—	—	※収入実績額
小 計					△ 101,117	
小計(収入関係)						

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

〔総務関係〕

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 424	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	△ 2,678	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	—	60,735	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					57,563	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
〔住民福祉関係〕						
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,551	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 73	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曽駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおりに 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者 タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおりの24枚)	H17	343	△ 245	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付 事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能 訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(1,006)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター 運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 15	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タクシー 利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおりの24枚)	H17	49	245	H18～リフトバス券含む 補助金ができただけ、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,009	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療 費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	5,925	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 612	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 13	※実績額
インフルエンザ予防 接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 438	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,140	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 37	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	
離乳食講習会	実施場所:南木曽会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	※収入実績額
小 計					△ 35,901	
小 計(収入関係)						
〔建設環境課関係〕						
環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 366	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計					△ 513	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
〔産業観光関係〕						
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 575	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	987	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 197	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのきの食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計					1,184	

〔教育関係〕						
教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 126	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所：南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計					△ 1,124	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
②交付金・補助金を見直したもの						
【交付金・補助金関係】						
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16	
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100	
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 994	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	15	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	70	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 236	※実績額
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 398	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	H18 郡県老連脱退 ※実績額
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す(H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,297	補助基準額の見直し ※実績額
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 485	
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散
ウディクリエイト南木曽(WCN)補助金	ウディクリエイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 78	※実績額
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,893	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	△ 450	※実績額 H19よりインバウンド充実のため増額
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曽くろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 320	資源品の価格により変動する ※実績額
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570	
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 50	
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102	
南木曽コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	177	※実績額
小 計					△ 11,827	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度	備 考
③事業を廃止したもの 【廃止】						
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、 消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42	
国保無受診世帯記念 品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134	
敬老会	9月の敬老週間(9/15～9/22)の 前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,685	H20より社協を通じて補助(100 千円)
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給 (座布団、タオルケットなど)	廃止する (88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 181	※実績額
訪問介護利用者負担 助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のた めの助成	助成事業のうち、低所得者に対す る助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	24時間は継続 経過措置は廃止
介護用品支給事業 (補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物 支給	廃止する(社会福祉協議会の事 業に統一)	H17	75	△ 75	
食品衛生協会補助金	木曽食品衛生協会南木曽支部へ の補助金	廃止する	H17	10	△ 10	
南木曽ふるさと祭り (補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助 金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	H17 廃止
中小企業退職金共済 掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件 1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	H18 廃止
住宅資金貸付、利子 補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及 び利子補給	廃止する(H15以前貸付分につ いては償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 667	H18 廃止(H15以前貸付分につ いては償還完了まで利子補給)
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一 般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71	H18 廃止
小 計					△ 4,534	
合計(歳出削減関係)					△ 60,368	

3 財政基盤の確立

【町税・使用料等】

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 471	H18-収入実績額
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:14.0%→12.1% 均等割:制限税率(1.2)→標準	H18	25,702	3,489	※収入実績額
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	44,284	H18 1.5% H19～ 1.6% ※収入実績額
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	622	※収入実績額
新交通システム使用 料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	20,780	新交通システム運賃 ※収入実績額
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げ る 3歳以上児:負担率を5%引き上 げる	H17	18,982	7,031	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 7696	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	30	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,321	H26 料金改定 ※現年度分収入実績額
特定公共賃貸住宅家 賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化とな るまでの間、据置)	H18	22,885	3,946	H18 料金改定 ※収入実績額
社会体育施設(学校 開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新た に使用料を徴収する	H18	0	126	H18 使用料新規設定 ※収入実績額
小 計(収入増関係)					90,462	
影響額合計					150,830	累積合計

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	改正	廃止
条例	・南木曽町認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例 ・南木曽町公共施設等総合管理基金条例 ・南木曽町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 ・南木曽町いじめ問題対策連絡協議会等条例 ・南木曽町行政不服審査法施行条例	27	
規則	・南木曽町認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則 ・南木曽町保育所設置条例附則第5項の期間を定める規則 ・南木曽町女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則	15	

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備 考
親 局	L C 8 5 0 8	1	F2D 68.52MHZ 10W
中 継 局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	R V 8 1 7 0	2,220	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数		2,323
9～27年度導入台数		35
廃止した台数		138
27年度末総導入台数		2,220
内 訳	貸与台数(一般)	2,094
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

○ 木曽広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,919
音声告知端末のみ	74
合 計	1,993

○ 告知放送の状況 (年度計 1,682 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	116	140	152	172	182	164	148	140	118	88	116	146

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に244件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	2
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	193
ふるさと納税	49
合 計	244

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成25年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

	新規発行	更新発行		新規発行	更新発行
19年度	48	3	25年度	2	31
20年度	12	6	26年度	3	22
21年度	15	26	27年度	0	14
22年度	17	28			
23年度	19	11			
24年度	3	32			

*平成28年1月に住基カードから個人番号カードに移行したため、今後、住基カードの新規発行は無くなる。また、更新の場合も個人番号カードへの移行となる。

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

各課プリンター更新 6 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	27 年度	26 年度	差 引
庶務一般関係	18,170,533	19,079,502	△ 908,969
選挙関係	297,324	561,319	△ 263,995
交通災害関係	56,609	56,609	0
G I S 関係	1,107,000	2,462,400	△ 1,355,400
町税賦課徴収関係	7,880,364	10,204,983	△ 2,324,619
健康管理関係	1,141,516	1,132,218	9,298
福祉医療給付関係	542,700	537,840	4,860
国民健康保険関係	1,047,903	2,199,770	△ 1,151,867
後期高齢者医療関係	464,002	452,429	11,573
戸籍・住民基本台帳関係	5,528,088	5,403,888	124,200
国民年金関係	335,792	412,472	△ 76,680
児童手当関係	220,320	220,320	0
簡易水道関係	2,456,676	2,434,881	21,795
社会保障・税番号制度関係	9,822,600	5,951,840	3,870,760
臨時福祉給付金関係	1,309,046	1,428,303	△ 119,257
子育て世帯臨時特例給付金関係	0	414,669	△ 414,669
【繰越】 保育所運営経費関係 (法律改正による保育料システム移行経費)	0	3,499,200	△ 3,499,200
【繰越】 社会保障・税番号制度	800,000		800,000
計	51,180,473	56,452,643	△ 5,272,170

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・DV対応システム改修による皆減
- ・基幹系業務システム使用料の減

(選挙関係)

- ・町長・町議会議員選挙準備分

(G I S 関係)

- ・農地システム導入の皆減

(徴税賦課徴収関係)

- ・固定資産税評価替委託料の皆減 (3年に1度のため)

(国民健康保険関係)

- ・国民健康保険事業報告システム改修の皆減

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・タッチパネル設定等の経費増

(国民年金関係)

- ・年金生活者支援給付金の支給にともなう改修の皆減。

(社会保障・税番号制度関係)

- ・システム設計（平成 26 年度）からプログラム設定・テスト経費による増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 27 年 4 月	4		1	1	4	2	2	1	10	21
5 月	3				3	1		4	16	24
6 月	5				2	2	1	7	27	39
7 月	3	1			3		6	4	6	20
8 月	5	4			3	2	3	1	26	39
9 月	3	1	3		4	2	5	1	18	34
10 月	3	2			2	1	6	1	8	20
11 月	4			2		3	1	3	8	17
12 月	4			4	4	1	1	5	7	22
平成 28 年 1 月	3					3	3	1		7
2 月	5	1	1	2	5	3	5	4	11	32
3 月	3			1	5	1		2	9	18
計	45	9	5	10	35	21	33	34	146	293
前年度	43	10	3	6	46	21	60	27	138	311

(8) 庁舎管理関係

- ・役場庁舎議場 LED 化工事 2,413,800 円【工事】
- ・役場庁舎旧浄化槽撤去工事 448,200 円【修繕】
- ・委員会室エアコン取替工事 540,000 円【修繕】

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H28. 4. 1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H27. 4. 1 現在

人数

	総務課	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	会計室	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	17	18	10	12	2	1	5 (1)		65 (1)
	16	18 (1)	11	13 (1)	2	1	4 (2)		65 (4)
南木曾 小学校							2 (5)		2 (5)
							2 (5)		2 (5)
南木曾 中学校							1 (4)		1 (4)
							1 (3)		1 (3)
読書 保育園		7							7
		8 (1)							8 (1)
蘭 保育園		2 (1)							2 (1)
		2 (1)							2 (1)
田立 保育園		3 (2)							3 (2)
		3 (1)							3 (1)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	17	30 (3)	10	12	2	1	8 (10)	4	84 (13)
	16	31 (4)	11	13 (1)	2	1	7 (10)	3	84 (15)

* 上記以外の講師 南木曾小学校1名 (町費)
南木曾中学校2名 (町費)

* 育児休業者・休職者の状況

H28. 4. 1 0名

H27. 4. 1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：4名 (28. 4. 1) 退職者：4名 (27年度)

(3) 職員数の推移	平成18年度	93名 (20名)	平成23年度	83名 (11名)
() 内は臨時職員数	平成19年度	85名 (18名)	平成24年度	81名 (13名)
	平成20年度	82名 (13名)	平成25年度	81名 (13名)
	平成21年度	82名 (13名)	平成26年度	82名 (13名)
	平成22年度	82名 (13名)	平成27年度	84名 (15名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。

委託業者 NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

- ・個別カウンセリング 昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
4月～1月に10日間実施 延べ46人 委託料 195,760円
- ・新入職員研修会 8月21日・8月26日(2回) 委託料 37,920円
- ・心理アセスメント(全職員) 対象者 62名 委託料 15,500円
- ・市町村共済組合助成金 100,000円

(5) 人事評価制度の構築及び研修会の開催

平成28年4月から人事評価制度を導入・運用を行うため、人事評価制度の構築と職員研修を実施した。

- ・平成27年7月 職員アンケート調査を実施
- ・平成27年8月17日 トップヒアリングの実施(町長・副町長・教育長)
- ・平成27年9月29日 第1回人材育成推進委員会の開催
- ・平成27年11月9日 第2回人材育成推進委員会の開催
- ・平成27年12月3日 第3回人材育成推進委員会の開催
- ・平成28年2月5日 第4回人材育成推進委員会の開催
- ・平成28年2月25日 職員労働組合への制度説明会を開催
- ・平成28年3月16日 人事評価制度職員研修会の開催

○人事評価制度構築・導入支援業務を委託

- ・委託先 株式会社ぎょうせい
- ・委託料 1,393,200円

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（5月22日）

- ・リニア中央新幹線について

- ・各課からのお知らせ

総務課 平成27年度当初予算及び主な事業について 他

住民課 介護保険制度について 他

産業観光課 中山間地域農業直接支払制度について 他

建設環境課 町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について 他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月4日）

- ・各課からのお知らせ

総務課 平成27年度の主な事業の内容について 他

住民課 グループホームの建設について 他

産業観光課 中山間直接支払交付金・多面的機能支払交付金について 他

建設環境課 災害復旧関連工事について 他

教育委員会 蘇南高校について

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 73件

その他 210件

警察関係	31件	高校関係	14件
------	-----	------	-----

商工会関係	2件	社会福祉協議会関係	14件
-------	----	-----------	-----

長野県関係	12件	木曽広域連合関係	20件
-------	-----	----------	-----

選挙関係	5件	その他	85件
------	----	-----	-----

小中学校	27件
------	-----

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成27年度 保険対象事故 3件

(4) 表彰関係

平成 27 年度南木曾町定例表彰式（平成 27 年 11 月 3 日）

南木曾町表彰条列表彰

○勤続表彰

小倉 敏保 （農業委員会委員）
今井 豊 （保護司）
藤原 啓喜 （国民健康保険運営協議会委員）

○善行表彰

古澤 タマエ （在宅介護）
小幡 和子 （在宅介護）

○有功表彰

大蝶 登免子 （ひのき笠技術継承）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 4 8 8 人（平成 2 7 年 5 月 1 日現在）
共済加入者数 4, 0 6 2 人（加入率 90.5%）
共済掛金 1, 1 2 1, 6 0 0 円
内 訳 大 人 300 円×3, 491 人
高校生 300 円× 86 人 （町負担）
中学生以下 100 円× 485 人 （町負担）

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 9 件 支払金額 2, 3 4 0, 0 0 0 円
＜内訳＞ 障害見舞金 8 件 340,000 円
死亡見舞金 1 件 2,000,000 円

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会委員

選挙管理委員会委員及び補充員が平成28年2月29日に任期満了を迎えたため、平成28年2月26日の3月議会において、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、新たな委員が決定された。(任期:平成28年3月1日～平成32年2月29日)

○選挙管理委員会委員

末松 博幸(再任)

下山 昭次(再任)

小原 悦治(新任)

林 和子(新任)

○補充員(番号は順位)

1 小幡 栄作(再任)

2 新井 新作(新任)

3 茶原 彰子(新任)

4 松原 徳則(新任)

(2) 選挙管理委員会開催状況 9回

(4/2、4/3、6/2、9/2、9/18、12/2、1/29、3/2、3/14)

(3) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
27. 6. 2	1, 800	2, 031	3, 831
27. 9. 2	1, 795	2, 016	3, 811
27. 12. 2	1, 777	2, 002	3, 779
28. 3. 2	1, 764	1, 985	3, 749

(4) 選挙の執行状況

○長野県議会議員一般選挙

告示日 平成27年4月3日 選挙期日 平成27年4月12日

登録日(27.4.2) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,804 女 2,040 計 3,844

・選挙結果(南木曾町開票区)

当日有権者数 3,794 投票者数 2,402(投票率 63.31%)

有効投票 2,730 無効投票 32

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
三浦 茂樹	無所属	1, 326
村上 淳	無所属	1, 044

8. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
 - 1) 総会 7 月 1 7 日
 - 2) 防犯指導員会議 7 月 3 0 日、1 1 月 3 0 日
- ②夏の防犯活動 8 月 3 日に安協の協力を得て町内一斉で実施
- ③歳末の防犯活動 防犯活動の見直しにより未実施

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（7 基）・取替（1 7 基）を実施した。

- ①新設 川向、坂の下、中平、大山、元組、栗畑（2 基）
- ②取替 坂の下、南栄町（2 基）、渡島（4 基）、尾越、上段（4 基）、大島、元町、神橋、漆畑（2 基）

9. 消 防

(1) 体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 2 7 年度 入団数 2 8 名 （基本団員 2 3 名、機能消防団員 5 名）
平成 2 7 年度末 団員数 2 9 9 名 （基本団員 2 5 4 名、機能消防団員 4 5 名）

(2) 行事等

平成 2 7 年 4 月 5 日	平成 2 7 年度入退団式	社会体育館
2 2 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 2 0 日	町ポンプ操法講習会	小学校校庭
6 月 4 日	土砂災害防止功労者表彰 表彰式	山形県
6 月 1 2 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 9 日	郡消防ポンプ操法大会	木祖村
	第 2 部：第 1 位	
7 月 2 1 日	県大会出場チーム激励会	北部グラウンド
2 6 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	諏訪市
	第 2 部：第 1 2 位	
8 月 3 0 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
9 月 7 日	防災功労者内閣総理大臣表彰 表彰式	東京都
1 1 月 2 9 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※ 2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 8 年 1 月 1 0 日	出初式	社会体育館

(3) 火災等出動状況

①火災出動件数	2 件	読書地区 1 件、田立地区 1 件
②災害出動件数	0 件	
③行方不明者捜索件数	0 件	

(4) 消防学校入校

①操法科	1 7 3 期	7 名	平成 2 7 年	4 月 1 4 日
②訓練礼式科	8 7 期	5 名		1 0 月 9 日～1 0 日
③指揮幹部科（現場指揮課程）	2 期	1 名	平成 2 8 年	3 月 1 1 日～1 2 日
④指揮幹部科（分団指揮課程）	1 期	4 名		3 月 1 6 日～1 7 日

(5) 消防水利の整備

①消火栓及び消火栓ボックスの新設【通常分】

・消火栓及び消火栓ボックス（幸助地区）設置工事 事業費：2 2 6, 2 5 5 円

②消火栓及び消火栓ボックスの修繕【災害復旧分】

・消火栓及び消火栓ボックス（東町地区）設置工事 事業費：2 1 8, 7 0 0 円

(6) 消防施設の整備

①消防団拠点施設の更新【災害復旧分】

梨子沢流路工工事に伴い、第 1 分団詰所等の除却工事及び建設工事（和合南地区）を施工した。また、消防団拠点施設建設工事付帯工事として進入路改修工事（舗装）を施工した。

事業費（除却工事）： 4, 7 3 0, 4 0 0 円 ※設計監理業務含む

事業費（建設工事）： 3 1, 3 3 0, 8 0 0 円 ※設計監理業務含む

事業費（付帯工事）： 3, 8 4 8, 8 0 0 円 ※設計監理業務含む、明許繰越
1, 2 9 0, 0 0 0 円（前払金）支払済

②消防車両の更新【通常分】

第 2 分団 2 部のポンプ自動車、第 2 分団 1 部及び 2 部の軽積載車（2 台）が配備後、2 0 年を経過する年度となった為、更新した。

事業費（ポンプ車）： 1 9, 4 1 8, 4 0 0 円（緊防債事業）

事業費（軽積載車）： 1 2, 3 1 2, 0 0 0 円（電源立地地域対策交付金事業）

10. 防 災

(1) 防災講演会

平成26年7月9日に発生した梨子沢土石流災害から1年を迎えるにあたり、地域住民の方に改めて自然災害に対する関心を持っていただくこと、また、住民主導型警戒避難体制構築の必要性を認識していただく為、講師に防災システム研究所を主宰されている山村武彦先生を招き、6月29日に「防災講演会」を開催した。

(2) 防災懇談会

大規模災害（土石流災害、地震災害等）の発生を想定し、地域住民の一時避難に重点を置いた住民同士の話し合いの場として、三留野地区を対象に8月30日に「防災懇談会」を開催した。懇談会では、町が平成23年度に発行した「南木曾町ハザードマップ」を拡大（A0サイズ）したものを使用して、過去の災害発生箇所、災害時の危険箇所・安全箇所（一時避難場所）等、出された意見を書き込み各地区の「防災マップ」を作成した。

(3) 防災訓練

消防団は、第1分団が与川・北部地区内で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(4) 防災行政無線（同報系）

親局（役場）	0. 1 w	1 基
中継局（細野山）	1 0 w	1 基
屋外拡声子局		7 基

(5) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	1 0 w	1 基（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	1 0 w	2 3 基
教育委員会	1 0 w	1 基
社協事務所	1 0 w	1 基
デイサービス	1 0 w	1 基
あすなろ荘	1 0 w	1 基
ひだまり工房	1 0 w	1 基
移動局（消防車両）	1 0 w	2 2 基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5 w	1 4 基
災害予備 2 c h	5 w	1 3 基
〃	1 0 w	8 基
〃	1 w	6 基
〃	5 w	3 基
合 計		9 5 基

(6) 設備の更新

防災行政無線（同報系）のデジタル化に伴う、実施設計業務を実施した。また、親局操作卓の更新工事（デジタル・アナログ併用）を施工した。

事業費（実施設計）： 4, 298, 400円（緊防債事業）

事業費（更新工事）： 31, 860, 000円（緊防債事業）

(7) 7. 9 南木曽町豪雨災害関係

・ 献花式の開催

平成26年の南木曽町豪雨災害から1年を迎える7月9日に町・地域・中学校による合同の献花式を開催した。

・ 避難勧告発令基準の解除

梨子沢周辺地域においては、平成26年10月16日以降、1時間雨量30mm又は連続雨量120mmが避難勧告発令基準となっていたが、上流部の砂防施設等の進捗等により、平成28年3月17日開催の「南木曽町梨子沢における土砂災害警戒避難に関する検討会幹事会」での協議により、特別な発令基準については解除がされた。

・ 災害義援金の配分

平成26年7月16日から受け付けていた災害義援金については、平成27年3月で受付を締切り、平成27年7月25日に第3次配分を行った。義援金総額は170,762千円となった。（うち151,923千円は26年度中に配分）

11. 交通安全

(1) 活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曽路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢者を対象に、交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。また、「町パワーアップ教室」へ参加し、交番と共催で学習会を開催した。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	7基（新設5基、修繕2基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	2箇所（修繕）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	前年比
事故発生件数	23	15	23	18	20	18	12	18	7	7	0
傷 者	38	24	43	22	28	22	14	26	7	9	2
死 者	0	0	2	2	0	3	1	1	1	1	0

* 死亡事故 1件

* 物損事故 93件（前年比 △2件）

※町村別発生状況

	木 祖 村	日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳	木 曽 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曽 町	合 計
件数	2	8	18	2	0	28	1	9	15	7	62
傷者	3	15	25	2	0	42	3	10	24	9	91
死者	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	3
物損	69	69	199	37	27	332	25	74	78	93	671

12. 管 理 関 係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	12件	31筆
	表題部の登記	13件	53筆

② 町有地売却 8件 (2,015.43 m²) 10,514,894 円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	62件 (土地貸付収入 3,799,920 円/年)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入 39,687 円/年)
ハ. 町施設借地	132件 (借地料 6,229,255 円/年)
ニ. 町施設借家	2件 (借家料 5,933 円/年)
※内1件は梨子沢土石流災害に伴う被災者入居用借上げ住宅分 (5,933 円/年)	

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	58件 (1,129,101 円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	27件 (110,210 円/年)
ハ. 町道占用許可	161件 (4,894,351 円/年)
ニ. 準用河川占用許可	70件 (14,252 円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

公の施設の指定管理については、平成27年度で指定管理期間が満了することから、平成28年4月からの新たな管理者の指定に向けて手続を行った。

- ・平成27年 9月17日 議会全員協議会で指定手続きについて説明
- ・平成27年11月30日 公の施設に係る指定管理者選定審査会の開催
- ・平成27年12月17日 議会議決（指定管理者の指定について）

【27年度まで】

公募施設

施 設	指定管理者
南木曽町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曽町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社 (H26.8.1 富貴の森管理組合から変更)

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曽町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曽町社会福祉協議会

南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

【28年度から】

公募施設

施 設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公用施設等工事関係

- ①中折団地水路集水桝修繕工事 259千円(修繕費)
- ②J A南木曾支所裏集水桝等修繕工事 129千円(修繕費)
- ③和合南集会所床下改修工事 2,511千円(設計監理費・工事費)

(4) 建物災害共済加入状況

- 町有建物加入物件数 226件
- ＜内訳＞
- ・管理関係 208件(内収容動産5件)
 - ・駐車場関係 7件
 - ・博物館・保存関係 11件

建物災害共済分担金 4,023,366円(管理関係分のみ)
※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

1 3. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・第9次南木曽町総合計画の具体的な事業計画として、平成28年度以降の実施計画を策定した。(平成28年度～平成30年度)
- ・現計画の期間満了に伴い、引き続き過疎対策事業に対する各種財政措置を受けるために平成28年度からの過疎地域自立促進計画を策定した。(平成28年度～平成32年度)
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口減少の歯止め」と「人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持」という2つの視点について、集中的に展開していくために地方創生総合戦略を策定した。(平成27年度～平成31年度)

○策定済計画

- ア. 第9次南木曽町総合計画 (平成25年度～平成34年度)
- イ. 第2次南木曽町自立推進計画 (平成22年度～平成26年度)
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曽町実施計画 (平成28年度～平成30年度)
- エ. 第3次木曽地域振興構想 (平成19年度～平成28年度)
- オ. 南木曽町過疎地域自立促進計画 (平成28年度～平成32年度)
- カ. 南木曽町辺地計画 (平成25年度～平成29年度)
(辺地計画の中に大山簡易水道改良計画を加えたため計画を変更した)
- キ. 南木曽町地方創生総合戦略 (平成27年度～平成31年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

第1回まちづくり会議 (平成27年4月30日)

- 1) 地域おこし協力隊の活動について
- 2) 地方創生関係事業について
- 3) 地域づくり補助金の見直しについて

第2回まちづくり会議 (平成27年12月9日)

- 1) 地域づくり補助金実施計画書について
- 2) 地方創生関係事業について
- 3) 地域おこし協力隊の活動について

○地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域小型除雪機導入事業	蘭	709,920	709,920	小型除雪機導入 (2台)
若葉荘音響機器設置事業	蘭	177,700	117,843	音響機器導入
地域小型除雪機導入事業	北部	834,400	834,400	小型除雪機導入 (2台)
計		1,722,020	1,662,163	

※2団体3事業 総事業費 1,662,163 円の補助金を交付した。

○地域振興協議会関係

1) 住民懇談会関係

日程・開催場所

平成27年10月5日～11月6日【7地区】19時～

- ・10/5（与川） ・10/6（北部） ・10/13（三留野） ・10/27（妻籠）
- ・10/28（蘭） ・11/2（広瀬） ・11/6（田立）

会議事項

町からのお知らせ

- ・南木曾町人口ビジョン及び南木曾町地方創生総合戦略
- ・リニア中央新幹線整備について
- ・防災マップの活用について
- ・町政に対する意見要望

2) 地域振興協議会会長会議（全体区長会に合わせて開催）

第1回 5月22日（場所：南木曾会館会議室）

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて

第2回 12月4日（場所：南木曾会館会議室）

- ・地域振興協議会要望書への回答について

（3）木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

9月30日 行政懇談会 25名出席

- ・森林管理署 大梨子沢・子梨子沢災害復旧工事現地視察
- ・平成27年度主要事業の概要、要望、回答

（4）木曾・下伊那・中津川地域県際交流協議会

7月10日 総会・情報交換会・現地視察（会場：中津川市）

- ・協議会構成市町村の災害時連携に関する意見交換がされた。
- ・中津川市観光資源めぐり「苗木城跡」現地視察が行われた。

（5）入札参加資格審査委員会

第1回	平成27年4月6日	2案件
第2回	平成27年4月20日	5案件
第3回	平成27年6月1日	3案件
第4回	平成27年6月10日	2案件
第5回	平成27年6月22日	1案件
第6回	平成27年6月29日	3案件
第7回	平成27年7月13日	2案件
第8回	平成27年7月30日	4案件
第9回	平成27年8月11日	4案件
第10回	平成27年8月27日	1案件
第11回	平成27年9月15日	1案件
第12回	平成27年9月29日	1案件

第13回	平成27年11月12日	4 案件
第14回	平成28年 2 月15日	2 案件
第15回	平成28年 2 月22日	2 案件
第16回	平成28年 3 月 1 日	1 案件
第17回	平成28年 3 月22日	4 案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町のホームページ及び長野県が主催する「田舎暮らし『楽園信州』協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。また、定住対策検討委員会において定住対策等について検討を行い、移住相談会にも参加した。

・定住対策検討委員会

第1回定住対策検討委員会

日程：平成 27 年 4 月 22 日

内容：地方創生関係事業について

地域おこし協力隊の活動について

第2回定住対策検討委員会

日程：平成 28 年 2 月 2 日

内容：新築住宅補助金交付要綱（案）の概要について

空店舗利活用推進補助金交付要綱（案）について

空き家利活用推進補助金要綱の改正について

・移住相談会の参加状況

1) 楽園信州移住セミナー

日程：平成 27 年 9 月 6 日～7 日

場所：東京交通会館

2) 長野・新潟・富山・石川 4 県移住合同フェア

日程：平成 27 年 10 月 25 日

場所：東京交通会館

3) 3 県合同（長野・山梨・静岡）移住相談会

日程：平成 27 年 11 月 15 日

場所：東京交通会館

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数は伸び悩む一方、利用希望者数は増加傾向にあり、一定の実績はあるものの空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を行った。

また、条例の施行により空き家の除却も少しづつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられるたが、所有者・管理者の特定に苦慮し、早急に根本的な対応をとることが困難であった。

空き家対策特別措置法が成立し全面施行となった。これに伴い町の空き家条例の見直しを図った。今後は法に基づいた空き家への対応や、空き家に対する庁内の体制を検討していく必要がある。

・空き家情報登録制度実績

	空き家等バンク登録数（単年度）		
	登録物件数	利用希望者数	成約数※
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曽町内の空家の状況

地区	空家数		
	27 年度末	26 年度末	25 年度末
与川	14	12	11
北部	10	8	8
三留野	88	78	65
妻籠	38	36	37
蘭	78	80	74
広瀬	33	32	30
田立	29	27	25
計	290	273	250

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・空き家利活用推進補助金の利用実績

改修修繕補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 27 年度	1 件	1,320,840 円	500,000 円

片付補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 27 年度	1 件	200,880 円	100,000 円

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 341号～352号 発行部数 2,000部／1回

No	主な内容
341	当初予算 平成26年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア中央新幹線対策協議会 3月定例会・全員協議会
342	町の資源ごみストックヤードをご利用ください 草刈機の貸出しを行います 介護保険制度が変わります 歯と口の健康週間 「方書」を記載します
343	「南木曽町地方創生総合戦略会議」開催 地域おこし協力隊活動 vol.8 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 国民健康保険人間ドック補助 今年は国勢調査の年です 議会住民懇談会報告 妻籠健康マラソン大会
344	社会保障・税番号制度が始まります 木曽郡消防ポンプ操法 木のぬくもりを贈ります 健診を受けて生活習慣病を防ぎましょう 熱中症予防 リニア対策協議会開催 6月定例会
345	7.9 南木曽町豪雨災害から1年 地方創生戦略会議自由討論会開催 雑がみ分別で燃えるごみを減らしましょう 空き家の活用を推進します マイナンバー制度スタート リニア対策協議会開催 木曽クリーンセンターごみの持込手数料変わります
346	南木曽町人事行政の運営状況等 防災懇談会を開催 避難の心得 コミュニティ助成金紹介 成人記念行事
347	平成26年度決算状況 決算審査意見書 予防接種のお知らせ 後期高齢者医療の被保険者人間ドック補助 軽トラ市場なぎそグリーンマーケット出展者募集中 マイナンバー送付されます 南木曽町人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定作業を進めています 地域おこし協力隊活動 vol.11 9月定例会
348	南木曽町表彰式 税の窓口 個人番号カード申請 全国植樹祭 消防団員募集 リニア対策協議会開催 南木曽町美術工芸展
349	南木曽小学校に感謝状 インフルエンザにご注意を ノロウィルス食中毒に注意しましょう 地域おこし協力隊活動 vol.13 除雪作業へのご協力を
350	年頭あいさつ 平成27年南木曽町の主なできごと 所得税の確定申告 消防団出初式 高齢者肺炎球菌予防接種 地域おこし協力隊活動 vol.13 「恋する南木曽」からお知らせ リニア対策協議会 12月定例会
351	南木曽町人口ビジョン・総合戦略を策定 リニア対策協議会 空き家条例を改正しました 新地方公会計制度による財務書類 スローフードフェスタ 思春期託児体験事業 介護予防・日常生活支援総合事業 地域おこし協力隊活動 vol.14 公民館大会
352	町税等の納付について 任意予防接種の助成のお知らせ 不妊治療の助成金限度額が増額されました 電源立地地域対策交付金事業 地域おこし協力隊活動 vol.15 国勢調査の人口速報集計結果 分館対抗ソフトバレーボール大会

○南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

昨年度は災害発生に伴いアクセス数が激増しアンケートへの意見投稿等が増加したが、今年度はアクセス数は大幅に減少し、例年並みとなった。全体では本年度計205件のコンテンツ更新が行われたが、部局毎のコンテンツ量に著しく偏りがある傾向が継続している。今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に努めていく必要がある。

・平成27年度 南木曽町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ 行政・観光 合計 125,544件 (△64,818件)

うち行政サイト 66,331件 (△53,971件)

観光協会サイト 59,213件 (△10,847件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト 222,836件 (△129,476件)

観光協会サイト 607,640件 (25,987件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (円) (要望時)	支援金 (円)	主な事業内容等
地域文化保存伝承記録事業	南木曽町	2,778,000	2,081,000	町内各地区の伝統芸能等の記録映像化
美しいまちづくりの一員です	南木曽町	672,000	489,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
防災マップ作成事業	南木曽町	1,180,000	786,000	防災マップの作成、講演会の実施
みんなでつくるコミュニティスペース「ミンツク」事業	南木曽町	3,110,000	1,539,000	ミンツクトイレ設置
国際観光地を目指した地域バスづくり事業	南木曽町	3,029,000	2,121,000	外国人旅行者向け案内看板の作成設置
妻籠宿外国人おもてなし環境整備事業	妻籠を愛する会	2,132,000	1,421,000	妻籠宿内トイレ改修、ロッカー設置等
「かきぞれ味噌」戦略的発展振興事業	岩倉むらおこし組合	1,966,000	983,000	味噌生産機械の整備
映画で見せる！地域の和	南木曽映画祭実行委員会	880,605	615,000	南木曽映画祭の実施
南木曽山麓周辺の遊歩道整備事業	南木曽山麓キャンプ場組合	3,426,000	1,713,000	遊歩道整備
広瀬・蘭地区配食・飲食の拠点づくり事業	広瀬いたんどり会	5,799,600	3,866,000	調理設備の整備
合 計		24,973,205	15,614,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金 (公益財団法人 日本体育協会)	なぎそ チャレンジクラブ	1,970,000	H27.9.25 ～ H28.7.13	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	岩倉村おこし組合	1,310,000	H27.8.5 ～ H27.11.20	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	南木曽映画祭実行委員会	615,000	H27.10.9 ～ H28.2.19	
平成27年度地域発元気づくり支援金事業	南木曽山麓キャンプ場組合	1,713,000	H27.11.6 ～ H28.3.16	
4事業		5,608,000		

(10) 地域バス対策関係

◎地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曽町地域公共交通協議会（7月24日）

- ・平成26年度南木曽町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成26年度南木曽町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成27年度南木曽町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成27年度南木曽町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について

- ・ 第2回南木曽町地域公共交通協議会（2月9日）
 - ・ 平成27年度実証運行実績（見込み）について
 - ・ 平成27年度南木曽町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
 - ・ 平成28年度南木曽町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・ 地域バス・乗合タクシー運行関係

平成27年度の事業実績について

- ・ 運行経費 年間 33,905,520 円 前年 33,702,300 円 （+0.6%）
- ・ 料金収入 年間 20,780,422 円 前年 17,327,711 円 （+19.9%）

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,045	1,947	1,460	1,813	2,046	1,957	2,391	2,052	1,300	1,068	1,050	1,606	20,735	19,583
馬籠線	2,802	3,431	1,342	2,174	3,433	3,332	3,794	2,909	1,082	757	773	1,843	27,672	23,372
（高料金利用者）	(1,693)	(2,130)	(784)	(1,215)	(1,824)	(2,082)	(2,348)	(1,845)	(612)	(416)	(424)	(1,115)	(16,488)	(14,169)
与川線（混乗）	43	37	58	43	41	31	44	37	19	14	13	26	406	450
北部線（混乗）	1	5	2	1	0	0	3	0	0	1	0	0	13	4
田立線	343	309	371	407	356	317	339	348	347	297	299	371	4,104	4,031
計	5,234	5,729	3,233	4,438	5,876	5,637	6,571	5,346	2,748	2,137	2,135	3,846	52,930	47,440

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	12	12	12	14	7	11	9	8	4	4	7	108	84
与川線	19	56	58	45	59	48	48	41	48	27	41	50	570	563
田立線	12	15	17	15	11	11	11	15	10	11	8	10	146	154
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	83	85	72	84	66	70	65	66	42	53	67	824	801

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	4	16	12	10	11	5	8	4	4	4	5	1	84	41
与川線	30	21	34	26	41	11	26	21	30	19	20	32	311	310
田立線	9	14	14	14	10	10	9	12	9	5	6	6	118	126
保神線	46	40	43	49	33	44	32	46	48	37	36	64	518	652
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	89	91	103	99	95	70	75	83	91	65	67	103	1,031	1,129

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 309,300 円）

◎町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 27,032,400 円 （前年と同額）

(11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

木曽広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。平成27年度3月末のデジアナ変換放送完全終了に伴いケーブルテレビ契約数が増加したが、NTT等の光回線や携帯会社等が取り扱うモバイルWi-Fiルーターの普及によりインターネットオプションの解約が増加のほか、休止世帯の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

また、平成27年3月末のデジアナ変換放送完全終了に伴うアナログチャンネルの廃止について、広域情報センターと連携して未対応世帯への把握や対応策の周知・広報に努めた。

南木曽町の自主放送では引き続き文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曽広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数

ケーブルテレビ加入数	平成28年3月末	平成27年3月末	増減
一般世帯	1,531	1,533	△2
個人・法人事業所	77	77	0
公的機関	32	31	1
その他（賃貸住宅・別荘・休止中）	279	263	16
計	1,919	1,904	15
音声告知のみ（外数）	74	71	3

○インターネット契約数（平成28年3月末時点）・・・ 617件（前年度 622件）

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なごそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成27年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

事業主体：与川地域づくり協議会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備 考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	1,305,936	1,300,000	かんたんテント2張、テーブル2台、提灯30、法被20、倉庫1、カキ氷機1、わたがし機1、ガスグリル1、クーラーボックス1、ホットショーケース1横幕2枚・加重プレート8個
合 計	1,305,936	1,300,000	設置場所：与川地区

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成27年度は保育所運営経費、町道補修事業、小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業に充当した。

総 事 業 費 43,453,800 円

交付金交付限度額 28,490,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備 考
保育所運営事業	23,009,400	13,190,000	
町道新山沢線 舗装修繕事業	8,132,400	4,500,000	
小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車購入事業	12,312,000	10,800,000	
合 計	43,453,800	28,490,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置しJR東海との交渉を行っている。対策協議会は平成27年度中には9回開催され、JR東海に対して、リニア中央新幹線整備に関する要請書及び質問書を2回提出した。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海からは、締結について明確な回答は得られていない。また、非常口についてはこれまで南木曾町の2カ所の非常口を1カ所にするよう求めてきたが、1カ所では発生土量が集中してしまう、工期が長くなり住民の負担が大きくなるなどのことを考慮して2つの非常口を容認し、今後はそれに対するデメリットをいかに減らすかという方向性を確認している。

○リニア中央新幹線に関する要請書及び質問書の主な項目

①基本協定書の締結について

- ②工事用道路・工事用車両について
- ③非常口について
- ④環境影響評価後の事後調査について
- ⑤水資源について
- ⑥環境保全について
- ⑦損害の補償について

○平成 27 年度の経過

- 4 月 1 日 県と JR 東海で「中央新幹線の建設と地域振興に係る基本合意書」を締結
基本合意書締結にあたり確認書を取り交わす
JR 東海が県に用地取得事務の一部を委託
- 6 月 12 日 第 5 回リニア中央新幹線対策協議会
- 7 月 17 日 第 6 回リニア中央新幹線対策協議会
- 7 月 22 日 町対策協議会が JR 東海へ質問書 No. 3 を送付
- 8 月 6 日～8 月 7 日 水利用状況調査等に係る説明会を開催
- 8 月 18 日 第 7 回リニア中央新幹線対策協議会
- 10 月 20 日 第 8 回リニア中央新幹線対策協議会
町対策協議会は JR 東海から質問書 No. 3B に対する回答を受理
- 12 月 1 日 第 9 回リニア中央新幹線対策協議会
- 12 月 22 日 第 10 回リニア中央新幹線対策協議会
- 1 月 19 日 第 11 回リニア中央新幹線対策協議会（長野県との意見交換会）
- 2 月 2 日 第 12 回リニア中央新幹線対策協議会
- 3 月 4 日 第 13 回リニア中央新幹線対策協議会
- 3 月 9 日 町対策協議会が JR 東海へ要請書兼質問書 No. 4 を送付

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

昨年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページで PR するとともに、振込書付きのチラシを物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1 万円以上の方には 2,500 円未満の品、5 万円以上の方には 5,000 円未満の品とした。

平成 27 年度 寄付者数 101 名 寄付金額 7,073,000 円
平成 26 年度 寄付者数 153 名 寄付金額 3,269,800 円 （単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
ひだまり工房改修	2,000,000	1,500,000
防災講演会	100,000	100,000
福祉避難所備品	500,000	500,000
ポイ捨て防止パトロール	1,599,000	150,000
中学校音楽備品	628,000	500,000
つつじ公園森林整備	600,000	450,000
出産祝い品（地域ブランド）	150,000	150,000
合計	5,577,000	3,350,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曽町

町では、平成 26 年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第 1 期隊員 平成 26 年 4 月 1 日、採用

伊藤 恵理さん（東京都青梅市） 松林 沙紀さん（愛知県みよし市）

○第 2 期隊員 平成 27 年 4 月 1 日、採用

熊谷 洋さん（東京都目黒区） 杉野 明日香さん（愛知県豊橋市）

浦和 司さん（愛知県春日井市） H28. 1. 31 退職

○活動期間は、3 年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1 団体あたり 200 万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員 1 人あたり 400 万円上限

（賃金・報償費等の経費に 200 万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に 200 万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として 1 人あたり 100 万円上限

○本年度の活動

- ・南木曽を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信
南木曽葉草の会への参加
- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家片付けワークショップの開催
コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
長野県元気づくり支援金を活用した「ミンツク」トイレ設置
空民家を活用した農家民宿開業の準備
- ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加
旧妻籠小学校を活用したアーティストインレジデンスの開催
薪ストーブの制作活動

(18) 地方創生関係（平成 26 年度国補正予算）

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。政府は平成 26 年度国補正予算の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を計上し、町はこれを受け地方創生事業を 3 月補正予算に計上し、繰越事業として平成 27 年度に事業を実施した。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曽町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曽町人口ビジョン及び南木曽町地方創生総合戦略を策定した。

地方創生先行型事業

- ・南木曽町人口ビジョン・総合戦略策定事業
- ・地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業
- ・地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業
- ・農業の活性化事業

- ・畜産事業の活性による農地荒廃化防止事業
- ・観光案内拡大充実事業
- ・中小事業者雇用確保支援事業
- 地域消費喚起事業
- ・プレミアム付き商品券発行事業
- ・ふるさと旅行券発行事業

○南木曾町人口ビジョン・総合戦略策定事業

産官学労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を設置し、人口ビジョン及び総合戦略の策定作業を行った。策定にあたっては住民意識調査アンケート等の各種調査・分析を行い、その結果を戦略に反映した。

戦略会議開催実績

第1回戦略会議	平成27年6月1日	自由討論会	平成27年7月17日
第2回戦略会議	平成27年8月27日	第3回戦略会議	平成27年9月18日
第4回戦略会議	平成27年11月20日		

住民意識調査アンケート

結婚、出産、子育て暮らし、移住定住に関する項目について20～44歳の住民を対象に実施した。
配布数：892件 回収数：329件 （回収率 36.88%）

高校生アンケート

高校生の進路や就職、結婚、定住に関する項目について町内の高校生を対象に実施した。
配布数：92件 回収数：41件 （回収率 44.57%）

若者意見交換会の開催

20代～40代までの若い世代の率直な意見や考えを聞き取り、総合戦略に加えるべき視点を収集した。
意見交換テーマ

- 南木曾町での子育てについて
- 南木曾町での生活について
- 町の人口を減らさないためには
- 南木曾町で移住者を迎えることについて

地区別住民懇談会の開催

10月5日～11月6日にかけて各地区で住民懇談会を開催し、策定作業中の総合戦略について住民の意見を聴取し戦略に反映した。

○地域交流を踏まえた定住希望者受入れ促進事業

移住相談会への参加

移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談や就労相談を行った。

移住体験住宅整備

古民家を借り上げ、農家民泊施設として整備を実施した。地域おこし協力隊熊谷氏が運営を行う。

空家活用補助

部分改修事業 1戸 改修補助 1戸 片付け補助 1戸

空家片付けイベント

妻籠宿場内の空家に片付け作業に協力者を募り、ボランティアで掃除・片付けを実施した。

○地域交流を踏まえた出会いの場の創出事業

平成27年5月3日 妻籠地区内で第1回を開催 参加者数42名

平成27年11月8日 ホテル木曾路で第2回を開催 参加者数28名

（事業実施団体は「恋する南木曾実行委員会」）

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の各施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしている。効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を設置し、27 年度は 7 つの地方創生先行型事業の効果検証を 3 月に実施した。

○地方創生加速化交付金

政府は一億総活躍社会の実現に向けた、各地方公共団体のまち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援するため、平成 27 年度国補正予算に「地方創生加速化交付金」を計上した。町では交付金事業として広域連携事業を 2 事業申請し採択された。

(単位：円)

交付対象事業名	交付決定額
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	7,100,000
木曾観光復興対策事業	2,323,000
合計	9,423,000

1 4. 統計調査

本年度には国勢調査が行われた。国勢調査にはインターネットでの回答が可能で、周知に努めた。

しかし、インターネット回答率は 16.5%で平成 22 年度国勢調査（17.7%）を下回る結果となった。

その他、冬季には工業統計調査・農林業センサスが実施された。

また、来年予定されている平成 28 年度経済センサス活動調査に向けた準備事務を行った。

○平成 27 年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	27 年 5 月 1 日	小学校 1 校、中学校 1 校	文部科学省
国勢調査	27 年 10 月 1 日	全町	総務省
工業統計調査	27 年 12 月 31 日	製造業に属する事業所	経済産業省

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・平成 28 年経済センサス活動調査調査区設定
- ・平成 27 年度版「南木曾町の統計資料」作成

○平成 27 年度国勢調査【速報値】 () 内は H22 対比

	H22 世帯数	H27 世帯数	H22 人口総数	H27 人口総数
与 川	63	59(△ 4)	214	177(△ 97)
北 部	121	119(△ 2)	369	349(△ 20)
三留野	703	640(△ 63)	1,752	1,527(△225)
妻 籠	262	256(△ 6)	668	599(△ 69)
蘭	242	231(△ 11)	558	526(△ 32)
広 瀬	112	100(△ 12)	248	214(△ 34)
田 立	326	309(△ 17)	1,001	925(△ 76)
合 計	1,829	1,714(△115)	4,810	4,317(△493)

15. 財政関係

(1) 平成27年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額								合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
1 町税	582,670			△ 70			2,000			584,600
2 地方譲与税	38,000						2,000		930	40,930
3 利子割交付金	800								△ 102	698
4 配当割交付金	1,000						1,000			2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	200						800		986	1,986
6 地方消費税交付金	80,000						10,000	5,271		95,271
7 自動車取得税交付金	3,000						4,000		567	7,567
8 地方特例交付金	700			512						1,212
9 地方交付税	1,620,000			176,111		10,000	2,584	136,877		1,945,572
10 交通安全対策特別交付金	600									600
11 分担金及び負担金	31,806	336		80		1,415		△ 143		33,494
12 使用料及び手数料	65,810			18		500	69	1,048	4,828	72,273
13 国庫支出金	245,628	△ 11,242		5,173		2,538	52,111	△ 17,921		276,287
14 県支出金	519,552	△ 108,104		2,964		△ 7,507	257	△ 17,370		389,792
15 財産収入	36,501			7,067		△ 3,709	352	2,247		42,458
16 寄附金	1,310					5,600		2,660	△ 200	9,370
17 繰入金	116,947	150		△ 22,529		△ 700	651	△ 50,655		43,864
18 繰越金	10,000	29,000		431						39,431
19 諸収入	99,076	4,316		17,055		4,306	1,327	1,129		127,209
20 町債	398,400	19,500		△ 103,800	1,300	△ 18,900	2,800	△ 18,800		280,500
合計	3,852,000	△ 66,044	0	83,012	1,300	△ 6,457	79,951	44,343	7,009	3,995,114

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額								合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	
1 議会費	34,738	180		34			95	△ 215		34,832
2 総務費	804,623	△ 10,707		8,639		9,660	40,532	69,865	127	922,739
3 民生費	704,834	3,628		1,944		7,244	19,225	2,936	107	739,918
4 衛生費	236,937	6,755		4,560		△ 1,110	△ 7,497	△ 4,139	13	235,519
5 労働費	2,982									2,982
6 農林水産業費	229,496	20,947		10,280		△ 20,923	△ 1,072	△ 4,924	23	233,827
7 商工費	105,188	4,571		9,044		3,424	25,427	△ 18,716	13	128,951
8 土木費	358,461	22,870		28,154		△ 12,913	3,834	36,994	△ 250	437,150
9 消防費	117,229	2,784	1,231	838		2,101	2,395	△ 7,548	△ 4,322	114,708
10 教育費	290,404	1,093		3,310		5,614	1,691	△ 5,352	28	296,788
11 災害復旧費	472,697	△ 114,192		4,100	2,050	2,215	△ 2,580	△ 24,994		339,296
12 公債費	479,500						△ 4,496			475,004
13 諸支出金										
14 予備費	14,911	△ 3,973	△ 1,231	12,109	△ 750	△ 1,769	2,397	436	11,270	33,400
合計	3,852,000	△ 66,044	0	83,012	1,300	△ 6,457	79,951	44,343	7,009	3,995,114

③ 予算の繰越について

1) 平成27年度繰越明許費計算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	13,000,000	12,999,000		5,350,000	3,200,000		4,449,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設改修事業	2,000,000	2,000,000					2,000,000
		臨時福祉給付金事業	23,320,000	23,320,000		23,320,000			0
	3 保育所費	保育所利用者負担軽減システム改修事業	225,000	225,000		112,000			113,000
6 農林水産業費	2 林業費	木曽郡植樹祭会場整備	5,000,000	5,000,000					5,000,000
		床浪荘防災設備修繕	1,000,000	934,000	934,000				0
		町有林間伐事業	11,329,000	10,151,000		5,575,000		3,130,000	1,446,000
7 商工費	2 観光費	田立の滝登山道整備事業	10,800,000	10,744,000			9,500,000		1,244,000
		中山道トイレ整備事業	4,400,000	4,400,000			4,000,000		400,000
		地方創生加速化交付金事業	9,423,000	9,423,000		9,423,000			0
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	1,700,000	1,094,000					1,094,000
		道路地盤調査	900,000	900,000					900,000
		町道額付環状線改良事業	24,240,000	24,240,000			19,000,000		5,240,000
		町道上の原線改良事業	3,500,000	3,500,000			2,800,000		700,000
		県営工事付帯事業	1,000,000	540,000					540,000
		橋梁補強事業 (くちなし沢2号橋、3号橋)	27,600,000	27,600,000		5,265,000	22,000,000		335,000
		大水上跨線歩道橋修繕	1,400,000	1,400,000					1,400,000
	3 河川費	河川整備事業	200,000	196,000					196,000
	4 住宅費	公営住宅改修事業	5,100,000	5,100,000		1,073,000			4,027,000
		住宅リフォーム補助金	600,000	400,000					400,000
9 消防費	1 消防費	消防団拠点施設進入路改修事業	4,160,000	2,660,000					2,660,000

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
10 教育費	1 教育総務費	蘇南高校下宿改修事業	700,000	700,000					700,000
	4 社会教育費	田立社会教育施設修繕	865,000	865,000					865,000
		木地師の家修繕	379,000	379,000					379,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢2・大井地区頭首工水路)	29,456,000	29,456,000		20,000,000		3,564,000	5,892,000
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢3、4・学校上地区頭首工水路)	12,000,000	12,000,000		9,600,000		4,000	2,396,000
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢5頭首工)	4,500,000	4,500,000		3,600,000		1,000	899,000
	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補過年) (梨子沢橋)	105,600,000	63,966,000		43,534,000	20,000,000		432,000
合 計			304,397,000	258,692,000	934,000	126,852,000	80,500,000	6,699,000	43,707,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
1 経営管理費	1 総務費	南木曾町簡易水道統合認可設計業務	5,020,000	5,020,000	5,020,000				0
4 災害復旧費	1 災害復旧費	三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補)	31,180,000	31,180,000	2,000,000	9,771,000	19,400,000		9,000
合 計			36,200,000	36,200,000	7,020,000	9,771,000	19,400,000	0	9,000

2)平成26年度繰越明許費決算書
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	1,100,000	1,100,000		678,000			422,000
		中折町有建物除却事業	6,342,000	5,018,800					5,018,800
		地域づくり支援補助金	1,813,000	1,812,240					1,812,240
		地域おこし協力隊活動事業	0	0					0
		地方創生事業	31,758,000	18,644,879		18,397,979			246,900
3 民生費	1 社会福祉費	障害者グループホーム建設予定地 建物除却事業	5,608,000	5,605,200					5,605,200
	3 児童福祉費	田立社会教育施設用途変更申請	406,000	108,000					108,000
4 衛生費	1 保健衛生費	三軒家簡易給水施設調査事業	1,000,000	496,800					496,800
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券・ふるさと旅行券 発行事業補助金	11,600,000	10,826,319		10,826,319			0
	2 観光費	杣の家解体処理事業	2,549,000	2,548,800					2,548,800
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	2,140,000	2,062,800					2,062,800
		町道漆畑線舗装事業	5,000,000	4,385,600			4,200,000		185,600
		町道和合妻籠線舗装事業	6,440,000	5,211,600			4,500,000		711,600
		町道正兼線舗装事業	15,100,000	15,427,600			13,000,000		2,427,600
		道路ストック点検事業	3,540,000	3,273,030		2,106,000	1,000,000		167,030
		与川道路防災事業	2,900,000	2,702,800					2,702,800
		町道天白川向線改良事業	42,399,000	42,736,430			32,000,000		10,736,430
		町道蘭広瀬線改良事業	4,300,000	2,720,800			2,700,000		20,800
		町道渡島線改良事業	9,990,000	8,719,776			8,500,000		219,776
		県営工事附帯事業	4,700,000	3,732,000					3,732,000
		橋梁補強事業(本谷橋)	32,100,000	28,088,800		16,299,000	10,000,000		1,789,800

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
8 土木費	3 河川費	河川整備事業	1,000,000	907,200					907,200
	4 住宅費	住宅リフォーム補助金	200,000	200,000					200,000
9 消防費	1 消防費	第1分団詰所移転事業	1,816,000	1,587,600					1,587,600
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補) (胡桃田地区橋梁)	11,209,000	9,277,200		8,754,058		5,268	517,874
		農業施設災害復旧事業(国補) (大島水路)	2,700,000	1,860,400		1,972,100		1,840	△ 113,540
		農業施設災害復旧事業(町単) (恋野土側溝)	400,000	399,600			300,000	7,992	91,608
	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補) (細の洞橋、島の平橋)	46,539,000	29,645,300		18,273,932	11,300,000		71,368
		公共土木施設道路災害復旧事業(国補) (町道東町下線)	4,347,000	540,000					540,000
		公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	3,680,000	3,672,000					3,672,000
		河川災害復旧事業(町単)	0	0					0
	5 その他公共施設等 災害復旧費	観光施設災害復旧費(南木曾岳登山道)	3,150,000	3,081,600			3,000,000		81,600
		観光施設災害復旧費(河川公園)	450,000	403,560					403,560
		文化財災害復旧事業(中山道)	7,130,000	7,056,800		8,030,000			△ 973,200
合 計			273,406,000	223,853,534	0	85,337,388	90,500,000	15,100	48,001,046

(簡易水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
4 災害復旧費	1 災害復旧費	7.9南木曾町豪雨災害 水道施設災害復旧実施設計業務	2,850,000	2,721,600			2,700,000		21,600
		三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補) (細の洞水管橋、分水井・沈砂池)	39,700,000	32,533,223	6,580,000	15,012,000	15,900,000		△ 4,958,777
合 計			42,550,000	35,254,823	6,580,000	15,012,000	18,600,000	0	△ 4,937,177

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 決 算 額	3,771,493	3,570,391	3,767,974	3,892,127	4,048,326
歳 出 決 算 額	3,644,665	3,458,342	3,587,991	3,723,962	3,880,542
歳 入 歳 出 差 引 額	126,828	112,049	179,983	168,165	167,784
翌 年 度 繰 越 額	54,280	44,752	106,905	87,733	44,641
実 質 収 支	72,548	67,297	73,078	80,432	123,143
単 年 度 収 支	1,603	△ 5,251	5,781	7,354	42,711
積 立 金	80,115	103	95	95	105
繰 上 償 還 額			61,360	22,030	21,400
積 立 金 取 崩 し 額		40,000			
実 質 単 年 度 収 支	81,718	△ 45,148	67,236	29,479	64,216
基 準 財 政 収 入 額	544,856	516,908	513,804	514,105	546,185
基 準 財 政 需 要 額	2,287,993	2,268,390	2,267,704	2,201,300	2,274,880
普 通 交 付 税 交 付 額	1,747,000	1,751,482	1,752,483	1,687,195	1,728,695
標 準 税 収 入 額 等	690,749	657,343	653,807	652,324	686,673
標 準 財 政 規 模	2,437,749	2,408,825	2,549,190	2,475,997	2,544,342
標 準 財 政 規 模 + 臨 財 債 振 替	2,595,092	2,557,289	2,692,090	2,612,475	2,673,316
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.238	0.232	0.231	0.230	0.234
経 常 収 支 比 率	85.8	86.1	82.1	83.9	82.8
実 質 収 支 比 率	2.8	2.6	2.9	3.2	4.8
実質公債費比率(3年平均)	12.5	11.1	9.5	8.1	7.1
実質公債費比率(単年度参考)	11.0	9.7	7.9	6.8	6.7
将 来 負 担 比 率	76.5	56.6	42.3	35.2	16.1
財 政 調 整 基 金 現 在 高	602,293	602,396	637,491	677,586	718,691
地 方 債 現 在 高	4,586,335	4,300,369	4,039,019	3,836,915	3,690,858

参考

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業会計 地方債現在高	2,880,103	2,718,882	2,566,316	2,421,896	2,308,520

② 平成27年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度 決 算 額	平 成 2 7 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	604,107	593,545	14.7	△ 1.7	593,545
地 方 譲 与 税	39,108	40,930	1.0	4.7	40,930
揮 発 油 譲 与 税	11,710	12,432	0.3	6.2	12,432
自 動 車 重 量 譲 与 税	27,398	28,498	0.7	4.0	28,498
利 子 割 交 付 金	862	698	0.0	△ 19.0	698
配 当 割 交 付 金	2,446	1,941	0.0	△ 20.6	1,941
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,855	1,986	0.0	7.1	1,986
地 方 消 費 税 交 付 金	58,537	95,271	2.4	62.8	95,271
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,127	7,567	0.2	83.4	7,567
地 方 特 例 交 付 金	1,060	1,212	0.0	14.3	1,212
地 方 交 付 税	2,000,899	1,945,572	48.1	△ 2.8	1,945,572
普 通 交 付 税	1,687,195	1,728,695	42.7	2.5	1,728,695
特 別 交 付 税	313,704	216,877	5.4	△ 30.9	216,877
交 通 安 全 特 別 交 付 金	659	673	0.0	2.1	673
一 般 財 源 計	2,713,660	2,689,395	66.4	△ 0.9	2,689,395
分 担 金 ・ 負 担 金	4,559	4,201	0.1	△ 7.9	
使 用 料	108,433	111,646	2.8	3.0	5,847
手 数 料	3,643	3,572	0.1	△ 1.9	
国 庫 支 出 金	227,866	262,908	6.5	15.4	30,224
県 支 出 金	236,372	358,159	8.8	51.5	28,559
財 産 収 入	15,079	24,866	0.6	64.9	19,457
寄 付 金	5,322	9,333	0.2	75.4	1,460
繰 入 金	76,807	43,209	1.1	△ 43.7	25,393
繰 越 金	139,983	127,164	3.1	△ 9.2	127,164
諸 収 入	124,903	128,273	3.2	2.7	9,426
地 方 債	235,500	285,600	7.1	21.3	
合 計	3,892,127	4,048,326	100.0	4.0	2,936,925

③ 平成 27 年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・％)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	659,170	652,251	16.8	△ 1.0	586,471
物 件 費	502,035	464,687	12.0	△ 7.4	355,084
維 持 補 修 費	19,865	23,147	0.6	16.5	15,901
扶 助 費	276,039	270,774	7.0	△ 1.9	99,448
補 助 費	400,097	428,985	11.1	7.2	397,614
一 部 事 務 組 合	252,113	256,348	6.6	1.7	248,702
そ の 他	147,984	172,637	4.4	16.7	148,912
公 債 費	487,141	474,002	12.2	△ 2.7	462,836
元 利 償 還 金	487,141	474,002	12.2	△ 2.7	462,836
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	53,403	207,238	5.3	288.1	199,999
投資・出資・貸付金	36,630	41,468	1.1	13.2	
繰 出 金	447,256	449,782	11.6	0.6	421,833
前年度繰上充用金			0.0		
小 計	2,881,636	3,012,334	77.6	4.5	2,539,186
投 資 的 経 費	842,326	868,208	22.4	3.1	229,955
う ち 人 件 費	14,236	13,730	0.4	△ 3.6	13,730
普 通 建 設 事 業	631,878	587,285	15.1	△ 7.1	186,490
う ち 単 独 事 業	411,465	385,116	9.9	△ 6.4	145,137
災 害 復 旧 事 業 費	210,448	280,923	7.2	33.5	43,465
歳 出 合 計	3,723,962	3,880,542	100.0	4.2	2,769,141
う ち 人 件 費	673,406	665,981	17.2	△ 1.1	600,201

(3)平成27年度 町債の発行状況

①平成27年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	109,100	財政融資	76,400	△ 4,600	28,100	H28.5.26	0.10		前借	12(3)
	観光地トイレ整備事業	4,000			0	4,000			繰越		
	町道渡島線改良事業	49,000		41,000	△ 8,000						
	橋梁補強事業	31,000		9,000	2,100	24,100			繰越		
	林道秋葉山線改良事業	12,000		11,800	△ 200						
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100		9,600	1,500						特別会計分
	防災拠点施設自然エネルギー導入事業	5,000		5,000	0						
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	45,700	財政融資	36,200	0	9,500	H28.5.26	0.10		前借	12(3)
	町道蘭広瀬線舗装事業	12,200		12,500	300						
	町道蘭線舗装事業	4,500		4,200	△ 300						
	橋梁点検事業	9,000		9,000	0						
	旧蘭小学校体育館屋根塗装等事業	5,000		5,000	0						
	田立の滝登山道整備事業	15,000		5,500	0	9,500			繰越		
	計	2,700	八十二銀行	2,700	0	0	H28.5.26	0.95		本借	10(0)
辺地対策事業債	看護師奨学金事業	2,700		2,700	0						
	計	33,800	財政融資	11,000	△ 1,000	21,800				前借	10(2)
	町道額付環状線改良事業	32,000		11,000	△ 2,000	19,000			繰越		
緊急防災・減災事業債	町道上の原線改良事業	1,800			1,000	2,800			繰越		
	計	56,500	地方公共団体	52,500	△ 4,000	0	H28.5.26	0.10		本借	
	防災行政無線(同報系)更新事業	39,000	金融機構	36,000	△ 3,000						10(2)
補正予算債	消防ポンプ自動車更新事業	17,500		16,500	△ 1,000						5(1)
	計	3,200	財政融資	0	0	3,200					
災害復旧債	自治体情報セキュリティ強化対策事業	3,200			0	3,200			繰越		
	計	48,400	財政融資	25,900	△ 16,100	6,400					
	過年発生補助災害復旧事業 小計	40,400		18,300	△ 15,700	6,400	H28.5.26	0.10		前借	10(2)
	公共土木施設	33,900		11,600	△ 15,900	6,400			繰越		
	農地・農業用施設	6,500		6,700	200						
	過年発生単独災害復旧事業 小計	7,100	財政融資	6,700	△ 400	0	H28.5.26	0.10		本借	10(2)
	その他公用・公共用施設	5,400		5,000	△ 400						
	農業用施設・林道	1,700		1,700	0						
	現年発生単独災害復旧事業 小計	900	財政融資	900	0	0	H28.5.26	0.10		本借	10(2)
下水道事業債	公共土木施設	900		900	0						
	計	11,000	財政融資	9,600	△ 1,400		H28.5.26	0.20		本借	30(5)
下水道事業 資本費平準化債	浄化槽市町村整備推進事業	11,000		9,600	△ 1,400						特別会計分
	計	20,800	八十二銀行	20,800			H28.5.26	0.95		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	8,000		8,000							特別会計分
災害復旧債 (公営企業分)	農業集落排水事業	12,800		12,800							特別会計分
	計	30,300	財政融資	8,000	0	22,300	H28.5.26	0.10		前借	特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	30,300		8,000	0	22,300			繰越		10(2)
	合 計	361,500		243,100	△ 27,100	91,300					()内据置期間

②平成26年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	66,500	財政融資	18,500	2,500	50,500	H28.3.25	0.10		本借	12(3)
	町道天白川向線改良事業	28,300		3,000	6,700	32,000					
	町道渡島線改良事業	19,000		8,500	△ 2,000	8,500					
	橋梁補強事業	19,200		7,000	△ 2,200	10,000					
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	29,700	財政融資	5,000	△ 2,000	22,700	H27.12.21	0.30		本借	12(3)
	町道正兼線舗装事業	13,000			0	13,000					
	町道和合妻籠線舗装事業	8,500		4,000	0	4,500					
	町道漆畑舗装事業	4,200			0	4,200					
	道路ストック点検事業	4,000		1,000	△ 2,000	1,000					
辺地対策事業債	計	4,800	財政融資	2,000	△ 100	2,700	H27.12.21	0.20		本借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	4,800		2,000	△ 100	2,700					
災害復旧債	計	44,000	財政融資	27,900	△ 1,500	14,600					
	現年発生補助災害復旧事業 小計	27,600		15,000	△ 1,300	11,300	H28.3.25	0.10		本借	10(2)
	公共土木施設	25,800		13,500	△ 1,000	11,300					
	農地・農業用施設	1,800		1,500	△ 300						
	現年発生単独災害復旧事業 小計	13,900	財政融資	11,000	100	3,000	H27.10.27	0.20		本借	10(2)
	その他公用・公共用施設	13,900		11,000	100	3,000					
	現年発生農地等小災害復旧事業 小計	2,500	財政融資	1,900	△ 300	300	H27.10.27	0.10		本借	4(1)
災害復旧債 (公営企業分)	農業用施設	2,500		1,900	△ 300	300					
	計	26,800	財政融資	8,100	△ 100	18,600				本借	特別会計分
	簡易水道事業災害復旧事業	26,800		8,100	△ 100	18,600	H28.3.25	0.10			10(2)
合 計		171,800		61,500	△ 1,200	109,100					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起 債 名	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現 在 高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,615,046	3,381,195	245,100	422,157	3,204,138
(1) 総務債	0	4,700	36,000	0	40,700
(2) 民生債	779	628	0	153	475
(3) 衛生債	12,700	12,700	0	0	12,700
(4) 農林水産業債	126,077	103,707	0	22,790	80,917
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	100,236	82,783	0	16,455	66,328
(7) 公営住宅債	67,304	56,123	0	10,167	45,956
(8) 消防債	0	0	16,500	0	16,500
(9) 教育債	309,475	308,403	0	27,753	280,650
(10) 辺地対策事業債	11,805	19,000	13,700	0	32,700
(11) 過疎対策事業債	1,819,381	1,749,017	178,900	229,792	1,698,125
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	42,604	31,013	0	4,905	26,108
(15) 臨時税収補てん債	9,604	6,984	0	2,676	4,308
(16) 臨時財政対策債	1,115,081	1,006,137	0	107,466	898,671
2. 災害復旧債	6,963	46,414	40,500	1,688	85,226
(1) 補助災害復旧債	4,178	17,751	29,600	962	46,389
(2) 単独災害復旧債	2,785	28,663	10,900	726	38,837
3. その他	417,010	409,306	0	7,812	401,494
(1) 公有林整備事業債	417,010	409,306	0	7,812	401,494
合 計	4,039,019	3,836,915	285,600	431,657	3,690,858

(4)決算カード

平成 27 年度 決 算 状 況		人口	22年国勢調査		4,810人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号		204234		市町村類団		I－2		
			17年国勢調査		5,238人		区分		22年国調		17年国調		22年国勢調査				17年国勢調査		ふりがな						なぎそまち
			増減		△428人		△8.2%		第1次		145人		6.3%				310人		11.5%						
			28. 1. 1		4,410人		第2次		856人		37.0%		1,008人				37.3%		面積・人口密度						
27. 1. 1		4,553人		第3次		1,314人		56.8%		1,383人		51.2%		面積		215.93km		団体名		南木曽町		交付税級地		2－2	
増減		△143人		△3.1%										人口密度		22人									
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況		区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方税	593,545	14.7	△ 1.7	593,545	23.8	市町村民税	個人分	156,208	26.3	△ 3.4		新産	×	収 支 の 状 況	歳入総額	4,048,326		3,892,127							
地方譲与税	40,930	1.0	4.7	40,930	1.6		法人分	23,606	4.0	△ 9.5	2,625	低開発	×			歳出総額	3,880,542		3,723,962						
利子割交付金	698	0.0	△ 19.0	698	0.0	固定資産税		379,260	63.9	△ 1.1	44,289	山振	○			歳入歳出差引	167,784		168,165						
配当割交付金	1,941	0.0	△ 20.6	1,941	0.1	軽自動車税		10,857	1.8	1.2		過疎	○			翌年度繰越財源	44,641		87,733						
株式譲渡所得割交付金	1,986	0.0	7.1	1,986	0.1	市町村たばこ税		18,886	3.2	2.9		準過疎	×			実質収支	123,143		80,432						
地方消費税交付金	95,271	2.4	62.8	95,271	3.8	鉦産税						辺地	○			単年度収支	42,711		7,354						
自動車取得税交付金	7,567	0.2	83.4	7,567	0.3	特別土地保有税						中部圏	○			積立金	105		95						
地方特例交付金	1,212	0.0	14.3	1,212	0.0	小 計		588,817	99.2	△ 1.9	46,914	豪雪	×			繰上償還額	21,400		22,030						
地方交付税	1,945,572	48.1	△ 2.8	1,728,695	69.5	法定外普通税						都市計	×			財調基金等取崩額									
普通交付税	1,728,695	42.7	2.5	1,728,695	69.5	旧法による税						農振	○			実質単年度収支	64,216		29,479						
特別交付税	216,877	5.4	△ 30.9									農工導	○	区 分	職員数	給料月額(千円)		1人当平均給与月額							
震災復興特別交付税						目的税		4,728	0.8	23.3		農構	×	一般職員	76	22,578		297,100							
(一般財源計)	2,688,722	66.4	△ 0.9	2,471,845	99.3	内	入湯税	4,728	0.8	23.3		林構	○	うち技能職員	3	794		264,700							
交通安全対策特別交付金	673	0.0	2.1	673	0.0	訳	事業所税					町村園	○	教育公務員											
分担金・負担金	4,201	0.1	△ 7.9				都市計画税						特農山	○	消防職員										
使用料	111,646	2.8	3.0	5,847	0.2									臨時職員											
手数料	3,572	0.1	△ 1.9																						
国庫支出金	262,908	6.5	15.4			合 計		593,545	100.0	△ 1.7				合 計	76	22,578		297,100							
都道府県支出金	358,159	8.8	51.5			適用税率の状況	市 町 村 民 税	個人 分	均等割	3,500円		市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割	3,000,000	一部事務組合の状況									
財産収入	24,866	0.6	64.9	8,040	0.3					所得割	標準税率に 対する比率					1.0	議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000	
寄附金	9,333	0.2	75.4									非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		副町長	1	H24.7.1	545,000					
繰入金	43,209	1.1	△ 43.7							退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000								
繰越金	127,164	3.1	△ 9.2							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000								
繰入金	128,273	3.2	2.7	2,543	0.1					税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000								
地方債	285,600	7.1	21.3			固定資産税		1.6/100			法人税割	12.1/100	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000					
うち減収補てん債(特例分)						※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在																			
うち臨時財政対策債																									
歳入合計	4,048,326	100.0	4.0	2,488,948	100.0																				
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況						目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況						財 政 関 係 指 数 等													
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分		指 数 等										
人件費	652,251	16.8	△ 1.0	586,471	562,216	22.6	議会費	54,727	1.4	27.8		54,727	27 年度	基準財政収入額	546,185										
うち職員給	417,741	10.8	△ 1.4	-	-		総務費	668,668	17.2	26.4	51,655	563,064		基準財政需用額	2,274,880										
扶助費	270,774	7.0	△ 1.9	99,448	85,683	3.4	民生費	748,143	19.3	△ 9.2	12,249	486,181		標準税収入額	686,673										
公債費	474,002	12.2	△ 2.7	462,836	441,436	17.7	衛生費	322,285	8.3	△ 6.5	38,417	282,225		標準財政規模	2,544,342										
元利償還金	474,002	12.2	△ 2.7	462,836	441,436	17.7	労働費	2,979	0.1			979	標準財政規模(臨財債含む)	2,673,316											
一時借入金							農林水産業費	214,883	5.5	0.4	68,486	132,880	経常収支比率	82.8											
(義務的経費計)	1,397,027	36.0	△ 1.8	1,148,755	1,089,335	43.8	商工費	118,726	3.1	△ 21.3	11,597	89,015	財政力指数	0.234											
物件費	464,687	12.0	△ 7.4	355,084	281,760	11.3	土木費	494,779	12.8	30.5	320,602	256,433	実質収支比率	4.8											
維持補修費	23,147	0.6	16.5	15,901	15,901	0.6	消防費	206,418	5.3	30.7	69,275	150,676	経常一般財源比率	97.8											
補助費等	428,985	11.1	7.2	397,614	320,586	12.9	教育費	294,009	7.6	△ 22.9	15,004	246,660	実質公債比率	7.1											
うち一事組合負担	256,348	6.6	1.7	248,702	226,041	9.1	災害復旧費	280,923	7.2	33.5		43,465	将来負担比率	16.1											
繰出金	449,782	11.6	0.6	421,833	353,464	14.2	公債費	474,002	12.2	△ 2.7		462,836													
積立金	207,238	5.3	288.1	199,999			諸支出金						基 金	財政調整基金等		1,039,108									
投資・出資・貸付金	41,468	1.1	13.2				前年度繰上充用金						現在高	特定目的基金	663,801										
前年度繰上充用金					2,061,046千円		歳出合計	3,880,542	100.0	4.2	587,285	2,769,141		定額運用基金	99,000										
投資的経費	868,208	22.4	3.1	229,955		経常収支比率	公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適非	収 支 額	普通会計繰入職員数	国 保 事 業 会 計 の 状 況	実質収支	52,364	地方債現在高	政府資金		その他							
うち支弁人件費	13,730	0.4	△ 3.6	13,730	82.8			国民健康保険(事業)	-	52,364	30,171	2	再差引収支	50,898		翌年度以降 債務負担行為	物件購入等	622,375							
普通建設事業	587,285	15.1	△ 7.1	186,490	経常一般財源 (臨財債等を含む)			後期高齢者医療	-	469	26,784	1	加入世帯数	602	徴 収 率		区 分	補償補てん							
補助事業	202,169	5.2	△ 8.3	41,353	2,488,948千円								被保険者数	978		市町村民税		現年度課税分	合 計						
単独事業	385,116	9.9	△ 6.4	145,137	ラスパイレズ指数				簡易水道	非	7,617	85,336	1	被保険者 1人当	99		固定資産税	99.1	96.1						
災害復旧事業	280,923	7.2	33.5	43,465	平成27年4月1日				駐車場	非	715	4,090			庫 庫	99.3	95.7								
									下水道	非	977	54,903	1		給付費	99.3	95.9								
									農集排	非	1,465	47,788	1												
									特定排	非	1,632	31,655	2												

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、個人町民税、法人町民税及び純固定資産税の減額により調定額で8,482,849円の減額（△1.4%）となった。

徴収率は固定資産税滞納繰越分の減少により、全体で95.9%と前年度より0.4ポイント低下した。

収入未済額は前年度より2,025,003円増加（8.8%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	162,927,031	26.3%	168,232,578	26.8%	△ 5,305,547	96.8%
法人町民税	24,254,200	3.9%	26,573,700	4.2%	△ 2,319,500	91.3%
純固定資産税	372,224,618	60.2%	375,537,008	59.9%	△ 3,312,390	99.1%
交付金	24,149,800	3.9%	23,105,100	3.7%	1,044,700	104.5%
軽自動車税	11,101,700	1.8%	10,934,800	1.7%	166,900	101.5%
町たばこ税	18,885,717	3.1%	18,357,629	2.9%	528,088	102.9%
入湯税	5,083,900	0.8%	4,369,000	0.8%	714,900	116.4%
計	618,626,966	100.0%	627,109,815	100.0%	△ 8,482,849	98.6%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,664,537	26.6%	6,480,831	28.2%	183,706	102.8%
法人町民税	648,000	2.6%	492,000	2.1%	156,000	131.7%
純固定資産税	17,114,515	68.4%	15,286,118	66.5%	1,828,397	112.0%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
軽自動車税	245,000	1.0%	210,600	0.9%	34,400	116.3%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
入湯税	355,550	1.4%	533,050	2.3%	△ 177,500	66.7%
計	25,027,602	100.0%	23,002,599	100.0%	2,025,003	108.8%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得・営業所得の減額及び寄付金控除額の影響により6,413,600円の減額(△3.9%)となった。

徴収率は、0.3ポイント上がり、収入未済額は、前年度に対して599,869円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	639	33,613,100	32,200,082	0	1,413,018	95.8%
年金特別徴収	308	7,813,000	7,813,000	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,166	94,539,200	94,539,200	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,180	18,386,100	18,386,100	0	0	100.0%
退 職 分	5	1,992,800	1,992,800	0	0	100.0%
過年度更正	1	102,000	102,000	0	0	100.0%
計	延 3,299	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,395,500	7,315,000	80,500	98.9%	7,677,300	96.3%
所 得 割	149,050,700	147,718,182	1,332,518	99.1%	155,182,500	96.0%
内退職分	1,992,800	1,992,800	0	100.0%	2,719,700	73.3%
計	156,446,200	155,033,182	1,413,018	99.1%	162,859,800	96.1%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は税率改正(法人税割「14.0%→12.1%」、均等割「標準税率」)により、前年度に比べて2,535,500円の減額(△9.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区 分	期別 均等割額	申 告 期 別 法 人 数													均等割 旧税率
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
1号	50,000	5	23	7	5	5	2	4	10		1	9	4	75	60,000
2号	120,000														144,000
3号	130,000	1	13	4	5	2	5	1	5		2	2	2	42	156,000
4号	150,000												1	1	180,000
5号	160,000		1	1	1	1								4	192,000
6号	400,000		1											1	480,000
7号	410,000		1	2	2					1				6	492,000
8号	1,750,000														2,100,000
9号	3,000,000														3,600,000
計		6	39	14	13	8	7	5	15	1	3	11	7	129	

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	13,681,200	13,525,200	156,000	98.9%	15,260,000	89.7%
法人税割	10,081,000	10,081,000	0	100.0%	11,037,700	91.3%
計	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	26,297,700	90.4%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、評価替えによる家屋の減価により、4,050,100円の減額（△1.1%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土 地	1,599	67,490,400	66,008,286	0	1,482,114	97.8%	98.7%
家 屋	1,885	113,558,800	112,422,077	0	1,136,723	99.0%	95.8%
償却資産	80	175,889,300	175,841,500	0	47,800	100.0%	100.4%
(内 大臣配分)	(11)	(138,831,300)	(138,831,300)	(0)	(0)	(100)	(101.1%)
計	2,457	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%

エ 土地課税状況（H28.1.1現在）

単位：千円

区 分	評価総地積(㎡)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(㎡)
田	2,252,531	217,900	214,133	214,108	2,251,999
畑	1,160,448	45,514	42,781	42,763	1,165,960
介在田畑	1,216	3,646	3,646	2,552	1,216
宅 地	1,275,960	5,914,477	5,707,459	2,227,228	1,272,784
池 沼	127,458	42,165	41,567	41,479	127,458
山 林	31,387,408	585,520	556,777	556,764	31,437,881
原 野	2,212,546	69,310	65,806	65,786	2,220,990
そ の 他	889,488	1,424,032	1,416,759	1,014,226	884,969
計	39,307,055	8,302,564	8,048,928	4,164,906	39,363,257

オ 家屋課税状況（H28.1.1現在）

単位：棟 ㎡ 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	㎡当たり価格
木 造	総 数	3,233	322,181	3,834,543
	法定免税点未満	291	18,573	27,890
	法定免税点以上	2,942	303,608	3,806,653
非 木 造	総 数	760	124,888	3,531,164
	法定免税点未満	24	541	2,855
	法定免税点以上	736	124,347	3,528,309
計	総 数	3,993	447,069	7,365,707
	法定免税点未満	315	19,114	30,745
	法定免税点以上	3,678	427,955	7,334,962
非 課 税 家 屋	292	32,264		

カ 新增築分・減少分家屋（H27.1.1～H27.12.31）

単位：棟 ㎡ 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	㎡当たり価格
新 増 分	木 造	4	1	264	29	13,428	580
	非木造	1		292		26,574	
	計	5	1	556	29	40,002	580
減 少 分	木 造	21		1,571		7,285	
	非木造	3		146		1,646	
	計	24	0	1,717	0	8,931	0

キ 償却資産（H27.7.1現在）

単位：人 千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が し 価 格 等 の を	構 築 物		854,600	845,767	8,979	836,788
	機 械 及 び 装 置		1,520,420	1,503,047	26,192	1,476,855
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		11,337	11,337		11,337
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		150,256	150,094	243	149,851
	小 計		2,536,613	2,510,245	35,414	2,474,831
法第389条関係			8,753,406	8,676,989		
計		261	79	11,290,019	11,187,234	

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金（H27年度）

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24, 149, 800	24, 149, 800	100. 0%	23, 105, 200	104. 5%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	24, 149, 800	24, 149, 800	100. 0%	23, 105, 200	104. 5%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H27年度）

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1, 329, 600	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	1, 883, 700	過疎地域自立促進特別措置法等
	206	1, 426, 616	南木曽町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	34	1, 568, 122	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災害減免	0	0	南木曽町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	243	6, 208, 038	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、四輪乗用（自家用）軽自動車の課税台数が20台増えて70, 300円の増額(0.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
23	1, 522	10, 560, 700	10, 524, 900		35, 800	99. 7%	100. 5%
24	1, 534	10, 527, 200	10, 505, 600		21, 600	99. 8%	99. 7%
25	1, 522	10, 560, 900	10, 511, 500		49, 400	99. 5%	100. 3%
26	1, 521	10, 820, 800	10, 709, 800		111, 000	99. 0%	102. 5%
27	1, 509	10, 891, 100	10, 792, 700		98, 400	99. 1%	100. 6%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1, 000	213	1	211	△ 9	9. 6%
	50cc超～90cc以下	1, 200	18		18	3	0. 8%
	90cc超～125cc以下	1, 600	20		20		0. 9%
	ミ ニ カ ー	2, 500	14		14	△ 1	0. 6%
軽自動車	二 輪 車	2, 400	77		77	4	3. 5%
	乗用（自家用）	7, 200	1, 009	3	994	20	45. 3%
	貨物（営業用）	3, 000	6		6	1	0. 3%
	貨物（自家用）	4, 000	715	27	683	△ 21	31. 1%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1, 600	86	2	84	1	3. 8%
	特 殊 作 業 車	4, 700	26	1	25		1. 1%
二 輪 の 小 型 自 動 車		4, 000	62		62	1	2. 8%
計			2, 246	34	2, 194	△ 1	99. 8%

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、528,088円の増額(2.9%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%

たばこ税 税率	
(円／千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.495

イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,521,760	43,190	3,478,570	3,363,920	103.4%
旧 3 級	233,060	0	233,060	263,200	88.5%
計	3,754,820	43,190	3,711,630	3,627,120	102.3%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、過年度分申告により714,900円の増額(18.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分		単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	現	150	20,093	3,013,950	15,789	3,008,400	127.3%
	過		418	62,700	0	0	-
日帰り	現	100	13,530	1,353,000	14,676	2,088,700	92.2%
	過		1,212	121,200	0	0	-
計			34,041	4,366,950	30,465	5,097,100	111.7%
			15,789	183,900	0	0	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、納税義務者の減少により調定額で5,786,300円の減額(△5.6%)となった。

徴収率は97.1%で前年度より0.3ポイント下がり、滞納繰越額は98,699円増加した。

ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年 度	世帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834		2,802,166	97.1%	94.4%

イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世 帯 数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率
一般被保険者	573	90,660,861	87,910,395	2,750,466	97.0%
退職被保険者	33	6,014,139	5,962,439	51,700	99.1%
計	606	96,675,000	93,872,834	2,802,166	97.1%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で2,469,200円の減額（△5.2%）となった。

徴収率は99.9%で、前年より0.3ポイント上がり、滞納繰越額は171,000円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
特別徴収	962	29,625,900	29,625,900	0	100.0%	92.2%
普通徴収	286	15,174,400	15,164,100	10,300	99.9%	100.3%
計	延 1,248	44,800,300	44,790,000	10,300	99.9%	94.8%

（３）滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を合わせると39,640,627円で昨年の繰越額より2,086,128円増加した。

滞納者は157人（企業含む）で、平成27年度新規滞納者は22人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,480,831	1,175,312	54,000	5,251,519	18.1%	27.4%	1,413,018	6,664,537
法人町民税	492,000	0	0	492,000	-	-	156,000	648,000
固定資産税	15,286,118	838,240	0	14,447,878	5.5%	10.7%	2,666,637	17,114,515
軽自動車税	210,600	64,000	0	146,600	30.4%	17.5%	98,400	245,000
入湯税	533,050	177,500	0	355,550	-	-	0	355,550
小 計	23,002,599	2,255,052	54,000	20,693,547	9.8%	15.7%	4,334,055	25,027,602
国民健康保険税	16,284,128	2,868,513	0	13,415,615	17.6%	22.9%	2,802,166	16,217,781
後期高齢者医療保険料	353,900	224,700	0	129,200	63.5%	86.3%	10,300	139,500
計	39,640,627	5,348,265	54,000	34,238,362	13.5%	15.0%	7,146,521	41,384,883

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	2	0	54,000	15条の7第5項 外国人就労者
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	2件(2人)	0	54,000	

＊長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

- ・対象者2名 平成27年6月1日 2名返還
 - A…売掛金差押執行を継続 ・対象額約520千円 ・徴収額417千円
 - B…分納継続（毎月17千円） ・対象額約330千円 ・徴収額195千円

＊町税等収納金滞納整理研究委員会

- ・11月9日 会議 町徴収金に係る滞納整理の進め方（基本マニュアル）確認

＊滞納整理特別対策班

- ・11月24日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者18名 ・対象額約10,800千円

＊県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者8名 ・対象額約3,406千円 ・徴収額約370千円

（４） その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円						
区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	872	350	305,200	1,055	369,250	△ 64,050
住宅用家屋証明	8	1,300	10,400	6	7,800	2,600
仮 ナ ン バ ー	104	750	78,000	93	69,750	8,250
督 促 手 数 料	571	100	57,100	568	56,800	300
計	1,555		450,700	1,722	503,600	△ 52,900

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 103,545,592円 取扱委託料 6,834,355円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月16日 まで、7会場で開催。（20日間） 858人（前年878人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 1人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月26日、3月16日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 648,000円 376筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式 (PC:税務係1台 農林係2台
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台)

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位 : 件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,011	3,005	534	2,278	499	7,327
木曾農協	728	3,193	658	1,992	685	7,256
ゆうちょ銀行	388	1,030	135	1,459	476	3,488
岐阜信用金庫	43	84	19	100	20	266
計	2,170	7,312	1,346	5,829	1,680	18,337

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位 : 件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	5	96,800	0	96,800
個人町民税	10	45,460	0	45,460
(内配当・株式譲渡分)	(9)	(35,460)	(0)	(35,460)
固定資産税	1	9,400	0	9,400
軽自動車税				0
計	16	151,660	0	151,660

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書512件（26年度464件）

法人町民税103件（26年度93件）

固定資産税（償却資産）31件（26年度34件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 12回 延べ23名参加

(5) ふるさと納税

平成27年度の寄付の状況

申出者 101名

寄付金 7,073,000円 (26年度 153名 3,269,800円)

平成27年度分町県民税寄付金控除額

寄付金額…696千円 (34人)

内ふるさと納税分…579千円 (26人)

◎町民税…183千円 (内ふるさと納税分…176千円)

◎県民税…125千円 (内ふるさと納税分…118千円)

平成27年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	187,181,231	30.3	179,814,694	54,000	7,312,537	96.1	96.4
個人町民税	計	162,927,031	26.3	156,208,494	54,000	6,664,537	95.9	96.1
"	現	156,446,200	25.3	155,033,182	0	1,413,018	99.1	98.8
"	滞	6,480,831	1.0	1,175,312	54,000	5,251,519	18.1	16.8
法人町民税	計	24,254,200	3.9	23,606,200	0	648,000	97.3	98.1
"	現	23,762,200	3.8	23,606,200	0	156,000	99.3	99.2
"	滞	492,000	0.1	0	0	492,000	-	-
固定資産税	計	396,374,418	64.1	379,259,903	0	17,114,515	95.7	96.2
純固定資産税	計	372,224,618	60.2	355,110,103	0	17,114,515	95.4	95.9
"	現	356,938,500	57.7	354,271,863	0	2,666,637	99.3	99.1
"	滞	15,286,118	2.5	838,240	0	14,447,878	5.5	9.8
交 付 金	現	24,149,800	3.9	24,149,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	11,101,700	1.8	10,856,700	0	245,000	97.8	98.1
軽自動車税	現	10,891,100	1.8	10,792,700	0	98,400	99.1	99.0
"	滞	210,600	0.0	64,000	0	146,600	30.4	12.6
町たばこ税	計	18,885,717	3.1	18,885,717	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,083,900	0.8	4,728,350	0	355,550	93.0	87.8
入 湯 税	現	4,550,850	0.7	4,550,850	0	0	100.0	100.0
"	滞	533,050	0.1	177,500	0	355,550	-	-
合 計	計	618,626,966	100.0	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9	96.3
	現	595,624,367	96.3	591,290,312	0	4,334,055	99.3	99.1
	滞	23,002,599	3.7	2,255,052	54,000	20,693,547	9.8	11.4
国民健康保険税	計	112,959,128	100.0	96,741,347	0	16,217,781	85.6	86.4
国民健康保険税	現	96,675,000	85.6	93,872,834	0	2,802,166	97.1	97.4
"	滞	16,284,128	14.4	2,868,513	0	13,415,615	17.6	21.7
後期高齢者医療保険料	計	45,154,200	100.0	45,014,700	0	139,500	99.7	99.3
後期高齢者保険料	現	44,800,300	99.2	44,790,000	0	10,300	100.0	99.6
"	滞	353,900	0.8	224,700	0	129,200	63.5	58.9

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	187,181,231	179,814,694	54,000	7,312,537	96.1
固定資産税	396,374,418	379,259,903	0	17,114,515	95.7
軽自動車税	11,101,700	10,856,700	0	245,000	97.8
たばこ税	18,885,717	18,885,717	0	0	100.0
入湯税	5,083,900	4,728,350	0	355,550	93.0
国民健康保険税	112,959,128	96,741,347	0	16,217,781	85.6
後期高齢保険料	45,154,200	45,014,700	0	139,500	99.7
保育料	26,849,960	26,012,840	0	837,120	96.9
住宅使用料	48,978,200	46,809,140	0	2,169,060	95.6
水道使用料等	87,752,456	83,841,332	108,292	3,802,832	95.5
下水道使用料等	55,913,306	55,251,337	0	661,969	98.8
合 計	996,234,216	947,216,060	162,292	48,855,864	95.1

※ 過年度分含む

平成 27 年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として、平成 27 年度も臨時福祉給付金事業が実施され、住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）に対し支援措置があった。

平成 26 年度用地取得したグループホーム用地について、木曽社会福祉事業協会賃貸した。また、木曽社会福祉事業協会によりグループホームを建築し平成 28 年 3 月に完成した。（定員 5 名、ショートステイ 1 名 建物面積 197.33 m²、用地面積 886.61 m²）

3 児童福祉・子育て支援

蘭保育園の耐震改修等事業について、保護者会等と協議のうえ平成 28 年度工事着工予定となった。平成 27 年度は実施設計を実施した。

子育て支援では、特に支援が必要な子どもに対する町の支援体制を見直し、継続して支援ができる体制確保を図るとともに、保育園での支援体制や就学に対する支援など子どもや保護者に寄り添った対応を図った。

4 介護保険

木曽広域連合の第 6 期介護保険事業計画に基づき、地域支え合い事業の担い手研修等実施し、生活支援体制整備協議体の設立し平成 28 年度 4 月 1 日スタートに向け積極的に取り組んだ。

また、引き続きいきいき料理教室やパワーアップ教室等による介護予防事業など実施した。

5 保健衛生

任意接種である成人の風しん予防接種への助成に加えて、今年度から小児のおたふくかぜ及びインフルエンザ任意予防接種へと助成事業を拡大した。

不妊に悩む夫婦への支援として、不妊治療に要した費用の助成事業を開始した。

言語・運動発達等の不安がある児へのフォローとしての遊びの教室の実施のほか、子育て・保育園・学校と連携して支援に努めた。

生活習慣病と関係の深い歯周疾患を予防し、口腔への意識を持ち高齢になっても自分の歯を持つ者の増加を目的に、歯科医院に委託して歯周疾患検診を実施した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨ハガキや在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出 生	42	4	46	+6	国籍取得	0	0	0	±0
認 知	0	0	0	±0	入 籍	3	0	3	△1
養子縁組	5	0	5	+1	分 籍	0	0	0	△2
養子離縁	0	0	0	△3	失 踪	0	0	0	±0
婚 姻	58	2	60	△19	復 氏	0	0	0	±0
離 婚	12	0	12	△1	氏の変更	0	0	0	±0
法77条の2	2	0	2	±0	名の変更	1	0	1	+1
法73条の2	0	0	0	±0	転 籍	32	0	32	+11
親 権	2	0	2	+2	職権訂正	6	0	6	△2
死 亡	108	2	110	△20	不受理申出	4	0	4	+2
国籍選択	0	0	0	±0	帰 化	0	0	0	±0
国籍喪失	2	0	2	+2	その他	0	0	0	±0
国籍留保	2	0	2	+1	計	279	8	287	△22

○戸籍数 3, 108戸 (△63戸) 【平成28年3月31日】

○戸籍人口 7, 313人 (△158人) 【平成28年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 21件 (△13件)

戸籍全部消除 84件 (+10件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	1, 018件	176件
	除籍	144件	31件
個人事項証明書	戸籍	286件	23件
	除籍	3件	0件
謄 本	除籍	1, 295件	381件
	抄 本	0件	0件
その他証明等	除籍	0件	0件
	届書に基づく証明	4件	0件
計		2, 750件	611件

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成28年3月31日現在】

男	2, 064人	(△74人)	うち外国人	7人
女	2, 306人	(△63人)	〃	21人
計	4, 370人	(△137人)	〃	28人

世帯数 1, 792世帯(△28世帯)

○届出事件別の延べ人数

転入 92人(△27人) 転出 164人(△8人) 転居 49人(△54人)
 出生 21人(+3人) 死亡 86人(△12人) その他125人(+10人)
 計 537人(△88人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載 113人
 住民票削除 250人

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	145件	151件
住 民 票	1,600件	197件
印鑑登録	125件	0件
印鑑証明	1,420件	21件
身元証明	69件	0件
閲 覧	0件	0件
その他証明	55件	1件
計	3,414件	370件

○年齢別人口【平成28年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	71	55	126	55～59	135	143	278
5～9	93	84	177	60～64	177	160	337
10～14	76	87	163	65～69	205	219	424
15～19	73	82	155	70～74	154	159	313
20～24	88	64	152	75～79	127	175	302
25～29	76	63	139	80～84	119	202	321
30～34	78	79	157	85～89	78	152	230
35～39	106	107	213	90～94	43	103	146
40～44	105	109	214	95～99	12	31	43
45～49	121	104	225	100～	2	6	8
50～54	125	122	247	合 計	2064	2306	4370

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成28年3月31日現在】

○登録人口 28人 (△1人)

○登録世帯 23世帯 (△2世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中 国	8人(△2人)
フィリピン	6人(△1人)	タ イ	1人(±0人)
アメリカ	1人(±0人)	ブラジル	2人(+2人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】

	25年度	26年度	27年度
○住民基本台帳カードの発行件数	6件	5件	3件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	5件	10件	10件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	5件	0件	0件

○転入、転出手続の特例

《特例転入届》	3件	3件	3件
《特例転出届》	0件	2件	5件

(5) 個人番号関係

①個人番号（マイナンバー）通知カード

平成27年10月5日からマイナンバー制度がスタートし、南木曾町においては10月中旬から通知カードが郵送された。

- 通知カード送付数（当初） 1,817世帯 4,444人分
- 通知カード送付数（3月末） 1,865世帯

※転入者で通知カードを受取っていない者、出生者、再交付等

住民票の住所地以外の居所へ居住している方（施設入所・長期入院・子ども宅滞在等）に対し、通知カードを確実に受け取っていただくため、居所情報登録の申請と送付先変更同意書の提出により、住所地以外へ送付した。

- 住所地以外への通知カード送付

施設・病院	16人
その他	67人

不在等で受け取りがされずに町へ返戻された分について、町より通知を行い受け取っていただいた。

（平成28年3月31日現在）

送付通数	返戻数	返戻理由	うち受取済	受取されない理由
1,865	81	あて所なし 34	27	転出 2 死亡 1 居住実態なし 1 その他 3
		保管期間経過 42	41	その他 1
		受取拒否 5	1	受取拒否 4

個人番号（マイナンバー）通知カードの紛失により、再交付を行った。

- 再交付数（再交付手数料：1件500円） 3世帯 5人分

②個人番号（マイナンバー）カード

（平成28年3月31日現在）

申請数	発行数	交付済数	未交付数	廃棄	廃棄理由
203	186	97	87	2	ICチップ破損 1 転出 1

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 5名に支給 1,500円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 9,048,200円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 7件 (内電話相談1件) 177,391円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会 169,230円
ボランティア推進 等 26,647円
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 2人
シニア大学 2年生 1人 (35回生) 1年生 5人 (36回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

②無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしや号) の維持管理 464,109円※運行管理は総務課

③民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年 12回 (7月は災害により開催中止)
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,223,930円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	67件
障害者に関すること	16件
子どもに関すること	94件
その他	64件
合 計	241件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,473件
調査実態把握	385件
地域福祉活動	299件
その他の活動	493件
合 計	2,650件

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 504件
- ・木曽郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曽町・大桑村が参加 当番町：大桑村、6月18日大桑村にて開催)
- ・入所者施設訪問 4日間で13施設(入所者：23名)を訪問

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月) 相談者5名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日) 住民への周知

○平成27年度地域人権啓発活動活性化事業(主催：木曽人権擁護委員協議会)

- ・事業費 326,872円(うち、委託金 320,000円)
- ・人権の花運動 9月8日～12月25日
9月から12月にかけて南木曽小学校において実施、児童が育てた花を人権を考えるコンサートの折、ステージに飾りました。
- ・人権を考えるコンサート(人権福祉演奏会)
10月25日、町福祉大会に併せて社会体育館に楽団ケ・セラをお招きし、演奏会を開催しました。
コンサートに併せて、啓発グッズを配布しながらの人権啓発活動を実施、また、コンサート終了後、人権に関するアンケート調査を実施しました。

⑤生活保護(事業費：県負担)

生活保護世帯	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末(延)	27年度末の内 入院入所数
	15世帯	18世帯	15世帯	15世帯(15)	8世帯 8人
	16人	19人	16人	16人(16)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議54回、母子保健連絡会4回、家庭訪問2回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係42回、身体・知的障害関係21回
会議実績 地域ケア会議12回、個別会議65回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護28回、個別支援会議 7回

⑦臨時福祉給付金事業

平成26年4月の消費税の引上げに伴い住民税が課税されていない世帯(生活保護世帯を除く)方に対し対象者1人につき6,000円を交付。

- ・交付状況は次のとおり。

項目	対象者	補助金給付金額	備考
臨時福祉給付金(対象見込者)	672人	—	
臨時福祉給付金(申請者)	563人	3,378,000円	
〃(扶養者)	222人	1,332,000円	
小計	785人	4,710,000円	
〃事務費分	—	1,391,000円	
計		6,101,000円	

(2) 老人福祉関係

① 老人数等

(平成28年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 3 7 0 人 (内 2 8 人外国人)
65歳以上人口	1, 7 8 7 人 (総人口に占める割合40.8%)
前期高齢者(65～74歳)人口	7 3 7 人 (総人口に占める割合16.8.%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 0 5 0 人 (総人口に占める割合24.0.%)
独居老人(65歳以上)数	3 8 0 人

② 施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮 (上松町) 延 5 人 (年度内の入所 1 人)

養護 (盲) 老人ホーム ひとみ園 (埼玉県) 延 1 人

(平成 28 年 3 月 31 日現在入所者 6 人 = 木曾寮 5 人、ひとみ園 1 人)

③ 敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者 307人 (町長訪問 88歳 59人 99歳以上 12人) 和紙代等:99,080円

- ・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

22会場実施 助成額:169,600円 (地区割: 80,000円 人数割: 89,600円)

④ 在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 32台 (平成28年3月31日現在)

- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 33名 利用枚数 366枚 98,000円

⑤ 老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 7クラブ (会員数 610人)、1 連合会

老人クラブ等活動助成補助金:384,000円

⑥ 木曾シルバー人材センター

- ・会員数 29 名 (男 24 名 女 5 名) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

- ・受注件数 241 件 受注額 14,037,331 円

(うち、公共 79 件 6,497,279 円、企業・一般 162 件 7,540,052 円)

- ・南木曾地区懇談会 1 回

- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000 円

⑦ 在宅介護支援センター運営事業

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託

- ・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧ 寄付等の状況

- ・平成 2 7 年度分 2 件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

- ・寄付金額 210,000 円 (一般・福祉関係寄付)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

・ 身体障害者手帳所持者状況

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
280人	271人	251人	257人

・ 療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成24年度	13人	19人	16人	48人
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人
平成27年度	13人	19人	23人	55人

・ 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
22人	24人	27人	27人

② 障害者手当等受給状況

・ 県事業関係

特別児童扶養手当 6人 1級1人 51,100円/月、2級5人 34,030円/月
 障害児福祉手当 2人 14,480円/月
 特別障害者手当 5人 26,620円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 3人

③ 一般

・ 関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金： 242,155円
 きそ子供センター 負担金： 378,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金： 843,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金： 192,000円

④ 障害者福祉事業

・ 就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 249日 前年度250日
 延利用者数 1,758人（1日平均7.06人） 前年度1,765人
 作業代金 1,968,226円（1人平均20,502円/月） 前年度1,744,641円

・ 障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 1件 630,000円

・ 身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

・ 難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
 ・ 難病患者短期入所事業 利用者 なし
 ・ 難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付

居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	8名	1,617千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	3名	2,032千円
療養介護（医療を除く）	利用者	1名	2,934千円
生活介護	利用者	18名	48,651千円
施設入所支援	利用者	14名	21,161千円
就労移行支援	利用者	4名	6,631千円
就労継続支援	利用者	18名	21,739千円
自立訓練	利用者	0名	0千円
共同生活介護・援助 （ケアホーム・グループホーム）	利用者	8名	13,040千円
特定障害者特別給付費	利用者	22名	2,420千円
サービス利用計画	利用者	39名	1,237千円
・補装具費給付	利用者	2名	95千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	3名	1,006千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	1名	826千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料：	292,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具 112件	事業費：	958,863円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者67名	利用枚数：	588枚
		事業費：	293,970円
・地域活動支援センターの運営		委託料：	3,424,000円
委託先	NP0法人なぎそ福祉会 「萬屋」		
場所	吾妻4554-1 → 吾妻3859-39		
	H27.5月に蘭社会教育施設へ移転		
開所日数等	202日（毎週 火・水・木・土曜日開所）		
延利用者数	679人（1日平均3.4人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 1名	利用量 23.5時間	事業費： 22,330円
移動支援事業	利用者 3名	利用量795時間	事業費：1,136,100円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費： 0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費： 6,573円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者2名	523,139円
・障害児相談支援	利用者2名	112,410円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 3名 事業費：131,197円

⑩障害者グループホーム用地整備事業（平成26年度繰越事業）

- ・グループホーム整備予定地建物除却工事

整備予定地の建物除却工事を施工した。

履行期間：平成27年2月27日から平成27年6月30日 完了日 平成27年6月30日

委託業者：（有）源次商店 委託料：5,497,200円

- ・グループホーム整備予定地建物除却工事監理業務

上記工事の監理業務を委託した。

履行期間：平成27年2月20日から平成27年7月3日 完了日 平成27年7月3日

委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：108,000円

(4) 母子（父子）福祉関係

① 母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人
平成27年度	3人	33人	3人	39人

② 父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人
平成27年度	2人	6人	8人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③ 県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 21名（全部支給5名 一部支給16名）（平成28年3月現在）
全部支給額42,000円/月
一部支給額 9,910円/月～41,990円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数（平成28年3月31日現在）

（単位：人）

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合 計
定 員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	10	14	20	34	3	8	3	3	5	9	10	4	
計	78				17				28				123

○運営費

（単位：円）

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	26,012,840	16.4%
	国・県補助金	13,190,000	8.3%
	町 負 担	108,515,464	68.2%
	基 金 繰 入 金	9,800,000	6.2%
	諸 収 入	1,499,010	0.9%
	歳 入 合 計	159,017,314	100.0%
歳 出	保 育 運 営 費	132,079,197	83.0%
	(内人件費相当分)	(107,604,816)	(81.5%)
	施 設 管 理 費	1,538,117	1.0%
	基 金 積 立 金	20,000,000	12.6%
	建 設 改 良 費	5,400,000	3.4%
	歳 出 合 計	159,017,314	100.0%
※国・県補助金に電源立地地域対策交付金 13,190,000円を含む。 ※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金 4,439,300円を含む。			

○保育料徴収状況

（単位：円）

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	25,943,770	25,785,440	158,330	99.4%
	延長保育料	17,800	17,800	0	100.0%
過年	保 育 料	783,490	209,600	573,890	26.8%
	延長保育料	104,900	0	104,900	0%
計		26,849,960	26,012,840	837,120	96.9%

○保育所広域入所実施状況

- ・27年度広域入所（委託）は、なし。

○通園バス・タクシー運行状況

＜読書保育園＞

与川線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) おんたけ交通

北部線 (登園) おんたけ交通
(降園) 南木曽観光タクシー

妻籠・読書線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー

＜蘭保育園＞

蘭・広瀬線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー

＜田立保育園＞

田立線 (登園) 南木曽観光タクシー
(降園) 南木曽観光タクシー

・通園タクシー委託料(福祉係契約分) 2,711,600円

与川線(登園)、田立線は、福祉係で契約。

福祉係契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間(1日11時間)と、保育短時間(1日8時間)に認定(区分)されることになった。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで(希望保育)
保育短時間 8時30分から12時30分まで(希望保育)

＜土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況＞ 単位：人()は26年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	3(0)	24(20)	59(51)	19(17)
蘭保育園	3(0)	5(9)	14(8)	3(2)
田立保育園	1(2)	17(12)	18(12)	7(5)
計	7(2)	46(41)	91(71)	29(24)

＜早朝・延長保育実施状況＞

単位：人

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	32	130
蘭保育園	7	39
田立保育園	4	9
計	43	178

※保育標準時間認定及び保育短時間認定の7時00分から7時30分まで(田立保育園のみ実施)と、保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会の開催状況

27年度は審議事項がなかったため、開催なし。

○南木曾町子ども子育て会議委員会の開催状況

27年度は開催なし。

26年度に実施、南木曾町子ども子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度まで）を策定

○保育園保護者代表者会議

平成27年5月8日 ・平成27年度保育所運営体制について

○保育園入園説明会

平成27年12月2日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。

・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。

※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額

・第1回 支給対象者数 104名 支払額 1,439,000円

・第2回 支給対象者数 107名 支払額 1,480,100円

・第3回 支給対象者数 105名 支払額 1,520,200円

支払額計 4,439,300円 (H26 4,955,800円)

○保育園耐震改修等について

・平成27年度南木曾町立蘭保育園耐震改修等工事設計業務

蘭保育園の耐震改修等工事の設計業務を委託した。

履行期間：平成27年8月27日から平成27年11月25日 完了日 平成27年11月25日

委託業者：(株) 鈴木建築設計事務所 委託料：5,400,000円

○緊急災害時降園訓練について

・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを活用し、受渡訓練を平成24年度から実施している。平成27年度は、7月2日（木）蘭保育園、3日（金）田立保育園、7日（火）読書保育園に於いて実施した。

○給食用食材の放射能性物質検査

・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査

検査場所 長野県中信教育事務所

検査対象 町内保育所

検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果（Bq/kg）		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H27. 4. 23	読書保育園	きゅうり	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 6. 5	田立保育園	にんじん	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H27. 8. 7	蘭 保 育 園	じゃがいも	長野県	不検出		中信教育事務所
H27.10. 7	読書保育園	だいこん	長野県	不検出		中信教育事務所
H27.12. 4	田立保育園	にら	高知県	不検出		中信教育事務所
H28. 2. 4	蘭 保 育 園	だいこん	神奈川県	不検出		中信教育事務所

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当支給状況（平成27年2月～平成28年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額（円）
0～3歳未満	被用者	53	632	9,480,000
	非被用者	8	122	1,830,000
3歳以上 小学校修了前	被用者（第2子まで）	233	2,334	23,340,000
	被用者（第3子～）		419	6,285,000
	非被用者（第2子まで）	38	356	3,560,000
	非被用者（第3子～）		80	1,200,000
中学生	被用者	71	839	8,390,000
	非被用者	13	156	1,560,000
特例給付		5	48	240,000
計		421	4,986	55,885,000
支払額の負担内訳（円）		国 38,731,332	県 8,576,832	町 8,576,836

※ 受給者は、被用者：197人、非被用者：34人、特例給付：4人、合計：235人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満（一律）：15,000円

3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生（一律）：10,000円

特例給付（一律）：5,000円

③子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等

総事業費 3,653,846円（うち国庫補助金1,217,000円 県補助金1,217,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り
保護者サークルに対する協力・支援

- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）
- ・開催回数：238回 参加延人数：1,619人

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎、園庭を開放し親子で遊ぶ、園児と遊ぶ。

子ども：普段経験できない集団を身近に感じる。他児とあそぶ。

職員：参加親子へのあそびの誘い、日頃の悩み等の相談に応じる。

- ・開催回数：40回 参加延人数：491人

○子育て講座の開催

・絵本と子育て

「絵本に親しみ、絵本を通して子育てを楽しむ」

読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催

講師：こどものとも社外講師・保育士読み聞かせサークル

7/2 参加者 20名

10/2 参加者 20名

3/14 参加者 15 名

- ・子育て講演会 講師：言語聴覚士 「乳幼児の言葉の成り立ち」 9/4 23 名
- ・救急法講習会 講師：木曽消防署南分署 7/15 参加者：14 名
- ・年齢別講座 「年齢別の交流と子育て講座」
 - 0 歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師
(6/1：4 名・9/17：8 名・11/25：16 名・3/1：11 名)
 - 1 歳児：おやこヨガ 講師：ヨガインストラクター 12/3 12 名
 - 2 歳児：おもちゃづくり 講師：おもちゃコンサルタント 6/12 32 名
- ・運動遊び 講師：トレーニング指導士 開催回数：12 回 参加延人数：207 人
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。
- ・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 開催回数：7 回 参加延人数：111 人
親子でリトミックあそびを行う。
- ・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター 開催回数：12 回 参加延人数：221 人
親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。
- 一時預かり事業 (利用料：500 円×21H=10,500 円) 延べ人数 7 名
1 歳から 3 歳までの未就園児を対象に南木曽会館のおやこのひろばで預かる事業
※託児スタッフは、おやこのひろばスタッフで対応
利用理由：通院・求職・保育園行事等 ※里帰り出産での兄弟の預かりも実施
託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要となる。
- 療育・発達等相談
巡回療育相談 開催回数：13 回 対象児数：29 人
※障害者総合支援センター「ともに」による県事業
参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等
内 容：言語・集団行動・発達・理解力等について
対象児：未就園児・保育園児
5 歳児相談 年 3 回 対象者：保育園年中児(H27 年度 33 人中 30 人が利用)
保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る
スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士
保健師・管理栄養士・保育園職員
- 理学療法士による保育園巡回指導・職員研修
開催回数：4 回 (読書2回、蘭1回、田立1回)
各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導
- 個別訪問
健診後の要フォロー・要支援家庭へ保健師と共に訪問
「おやこのひろば」の月便り配布、事業の紹介
- 乳児健診・幼児健診に参加
家庭と幼児の状況把握・相談受付等
・乳児健診：毎月(12 回) ・幼児健診：隔月(年 6 回)
- 育ちの会ぱれっと(障害児を育てる親の会：会員 18 名)
定例会に参加(不定期開催) 土曜日 18：30～20：30 役場にて

話し合い内容：現状・課題・悩み等

開催回数：4回 参加延人数：40人

＊開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）17名 ・依頼会員 10名
- 利用延件数…78件（こども教室の送迎利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月6日 参加者：25名

内容：児童の状況（H26年度・H27年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：320件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	11回	6人	11人
その他	6回	6人	6人
小学校	23回	14人	24人
中学校	3回	2人	3人
養護学校	4回	2人	4人
高等学校	2回	1人	2人
計	49回	31人	50人
参考【H26計】	31回	18人	31人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

- ・対象：8カ月児
- ・場所：南木曾会館・自宅
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：10回、参加延人数：15名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園1箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
- 保守点検委託業者：（有）日本幼年教育研究社 委託料：108,756円

⑥ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、県内の協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。今年度は、特に18歳以下のお子さんが3名以上いる世帯へ多子世帯応援プレミアムパスポートと

クーポン券（１０，０００円）を交付し多子世帯を応援。町は対象者６５世帯に発送のみ実施した。発送費用６，５００円を県から支援あり。

（６）戦没者遺族援護

・南木曾町遺族会活動援助

会員数：１１６名（平成２７年６月９日現在 総会資料による）

※補助額：２５，０００円（前掲）

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	26年度	27年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	567人	548人
	給付件数	5,501件	5,898件
	給付額	9,122,290円	9,740,549円
	1件当り給付額	1,658円	1,651円
	(県補助金基本額)	3,386,830円	3,839,107円
	県補助金額 1/2	1,693,000円	1,919,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 入院のみ中学3年まで県補助	給付対象者数	415人	392人
	給付件数	2,793件	3,258件
	給付額	5,243,760円	5,499,872円
	1件当り給付額	1,877円	1,688円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	225人	207人
	給付件数	3,908件	4,079件
	給付額	14,529,986円	16,338,360円
	1件当り給付額	3,206円	4,006円
	(県補助金基本額)	11,982,277円	13,960,358円
	県補助金額 1/2	5,991,000円	6,980,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	18人	19人
	給付件数	268件	281件
	給付額	1,863,195円	1,649,555円
	1件当り給付額	6,952円	5,870円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母31人・子47人	母28人・子42人
	給付件数	543件	538件
	給付額	1,036,400円	999,800円
	1件当り給付額	1,908円	1,858円
	(県補助金基本額)	930,365円	895,130円
	県補助金額 1/2	465,000円	447,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父3人・子5人	父0人・子0人 (H27.4月～7月 父3人・子5人)
	給付件数	79件	83件
	給付額	121,160円	149,080円
	1件当り給付額	1,533円	1,796円
	(県補助金基本額)	106,010円	133,020円
	県補助金額 1/2	53,000円	66,000円
合 計	給付対象者数	878人	825人
	給付件数	10,031件	10,598件
	給付額	24,809,836円	27,227,789円
	1件当り給付額	2,473円	2,569円
	(県補助金基本額)	16,405,467円	18,827,615円
	県補助金額 1/2	8,202,000円	9,412,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

※乳幼児児童の対象者について、町単事業の対象範囲を18歳に達する年度末までに拡大している。

3. 介護保険事業

木曽郡内の介護保険事業は、木曽広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の初年度である。介護保険法の改正により木曽広域連合は平成28年度より地域支援事業を見直すため今年度は準備期間となったため、町では、事業の見直しや対応策を関係団体と情報共有を行い協議した。木曽広域連合では昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、適正化事業が実施された。

町事業としては、昨年度に引き続き、介護認定者を除く高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織の立ち上げを図ったほか、関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）とのプロジェクトチームを継続し、地域の生活課題や介護予防事業の検討を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項

(平成26年度数値)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	81,714,000円	(78,629,000円)
○認定事務負担金	1,009,000円	(971,000円)
○地域支援事業負担金	3,024,000円	(3,118,000円)

※広域連合での清算により平成28年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	1人（1人）
	事業費	6,378円（8,767円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人（1人）
	事業費	0円（12,249円）

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①二次予防事業

（平成26年度数値）

○二次予防事業対象者把握事業

事業費 354千円

（551千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、介護認定者を除く65歳以上の者に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等を行い事業を実施した。

・実施結果

（平成26年度数値）

基本チェックリスト配布数： 1, 556人 （1, 896人）

個別訪問確認者数： 454人 （596人）

二次予防事業対象者： 234人 （241人）

生活機能評価実施者： 2人 （4人）

診療情報提供： 36人 （40人）

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室

事業費 6,369千円

（5,610千円）

利用料 885千円

（900千円）

身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者の送迎をNPOや民間事業者に委託して実施した。

個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者（26年度）		開催回数
北部分館	与川・北部	23人	(25)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	48人	(46)	
蘭分館	蘭・広瀬	29人	(37)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	51人	(47)	
田立分館	田立	45人	(45)	
合計		196人	(200)	120回（延べ2,941人）

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 51人 80歳～89歳 125人 90歳以上 19人

（65歳～69歳 2人 70歳～79歳 52人 80歳～89歳 132人 90歳以上 14人）

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 50%(41%)、維持 0% (2%)、悪化 50%(57%)

バランス機能 改善 50%(59%)、維持 11% (7%)、悪化 39%(34%)

最大歩行速度 改善 35%(50%)、維持 1% (3%)、悪化 64%(47%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 25%(25%)、維持 55%(55%)、悪化 20%(20%)

栄養指導評価（食習慣の変化） 改善 88% 変化なし 12%

BMI 要注意者 18.4以下 2% (3%)、25～29 26%(32%)、30以上 4% (4%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 82 名（自費）

1 日塩分摂取量 平均 9.8 g 最高 19.8 g 最低 4.4 g

総合評価 継続参加者 171 人（176 人） 87.2%（88%）

介護保険移行者 18 人（19 人） 9.2%（9.5%）

- ・運動機能向上教室 585 千円 利用料 122 千円（新規事業）

坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。

参加者：実人数 24 名 延べ人数 406 名

男性 17 名 女性 7 名

開催回数：44 回（5 月～3 月）・・・週 1 回 6 か月間

参加者の評価：

握力：向上 13 名（54%） バランス機能：向上 7 名 維持 8 名（MAX）（88%）

歩行速度：向上 4 名（17%） 柔軟性：向上 12 名（50%）

中途修了者：4 名（16%）（病状悪化・開催時間が合わない）

- 生活管理短期宿泊事業 事業費 0 円（0 千円）

利用者 0 人（0 人）

木曽寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施（虐待緊急対応として実施）

- 訪問型介護予防事業

- ・訪問指導 事業費 353 千円（279 千円）

「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者：38 人（41 人） 延べ訪問回数：400 回（429 回）

- ・毎日給食（二次予防事業対象者）サービス 事業費 275 千円（422 千円）

利用者 7 人（13 人） 延べ 729 人（延べ 990 人）

南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65 歳以上の高齢者（二次予防事業対象者や要介護認定者を含む）が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

- 介護予防普及啓発事業 事業費 359 千円（429 千円）

- ・水中ウォーキング教室

南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。

参加実人数：18 人（18 人） 延べ 554 人（479 人）

- ・地域巡回リハビリテーション事業

木曽病院との共催により町内 6 分館で理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容：脳血管疾患の正しい理解と早期発見・治療方法など。

家庭でできる筋力アップの体操など（実技）

対象者：全住民

参加人数 : 123人

・いきいき料理教室

食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数 : 19回 (18回)

参加延べ人数 : 216人 (215人)

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン (閉じこもり予防事業として支援)

サロン開催場所数 31か所 (34か所)

農業をとおして交流する青空サロン 1か所 (2か所)

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数 : 3回 (5回)

参加延べ人数 : 150人 (213人)

・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施

介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年 : 4回開催 相談者実人数 13人 (16人)

担当医師 : 松本市精神科医師 4回

相談内容 ・精神疾患関係 3件 (3件) ・認知症関係 4件 (5件)

・アルコール関係 1件 (0件) ・うつ症状関係 2件 (4件)

・家族相談 2件

○地域介護予防活動支援事業 事業費 : 321千円 (357千円)

・介護予防サポーター育成・サロン交流会

介護予防サポーター育成事業は今年度から社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会への協力を行った。

開催回数 : 1回 (1回)

参加者 : 180人 (179人)

・地域支えあい担い手研修会・・・平成26年度新規事業

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数 : 8回 (7回)

参加実人数 : 30人 延べ177人 (22人 延べ140人)

先進地視察研修 : 0回 (1回) (長野市中条地区)

参加者数 : 0人 (19人)

③木曽広域連合施策評価事業

木曽郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曽広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業 (地域支援事業交付金対象事業) (): 26年度

①包括的支援事業 事業費 18,660千円 (18,619千円)

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1

(保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1)

○地域包括支援センター総合相談件数 2,500件 (2,640件)

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成27年3月現在の委託事業所 4事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

- ・平成27年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	7（5）	60（8）	1（1）	9（2）
要支援2	18（18）	150（140）	7（3）	46（20）
合計	25（23）	210（148）	8（4）	55（22）

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 7人（5人）

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 265件（170件）
事業費 1,138,520円（735,380円）
- ※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 55件（22件）
委託料 254,500円（97,080円）

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域包括ケア会議（介護保険事業者等連絡会） 開催回数 1回（1回）
保険者である木曽広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回（12回）
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 7回（6回）
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 80回（153回）
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、他事業所ケアマネ担当ケースのうち、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなろ荘との調整会議 5回（4回）

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係 37千円（0千円）
町長による申し立て件数 1件（0件）
司法書士等専門機関相談 6件（4件）述べ相談件数 6件（13件）
- ・高齢者虐待関係
相談件数及び内容（平成25年度数値）

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	3 (1)	2 (0)	1 (0)			0 (1)
親族	0 (0)					
その他	0 (3)	0 (1)	0 (2)			
計	3 (4)	2 (1)	1 (2)			0 (1)

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。
虐待確認状況 (平成25年度数値)

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中（次年度へ継続）	内対応終了
3 (4)	1 (3)	0 (1)	2 (0)	0 (1)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料：1 1 5 千円（6 9 千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者：4 0 人（3 5 人）
- ・家族介護教室（社協委託事業） 委託料：2 1 千円（1 4 千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 3 回（2 回）
- ・認知症高齢者見守り事業（社協委託事業） 委託料：2 千円（1 千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。2 時間（1 時間）
- ・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：7 8 2 千円（6 9 6 千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 4 0 人（4 2 人）、延べ 2, 0 8 0 食（2, 8 3 3 食）
- ・高齢者実態調査の実施（社協委託・民生児童委員調査） 委託料：1 7 2 千円（1 9 3 千円）
独居世帯 2 3 4 世帯（2 4 8 世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○認知症対策総合支援事業 事業費 8 9 千円（1 4 7 千円）

- ・徘徊見守りSOSネットワーク関係
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者にネットワークを依頼し実施した。新規見守り支援依頼者は4名（4名）
- ・認知症サポーター養成講座
対象者：南木曽小学校3年生 3 0 名（3 0 名）
南木曽中学校1年生 3 2 名（3 4 名）
蘇南高校1年生 4 3 名（5 1 名）
一般住民 サロン・老人クラブ 5 0 名
(サロン交流会・老人クラブ 2 3 0 名)
- ・講演会の開催
住民対象に認知症及び介護予防の正しい理解をすることを目的に講演会を開催した。
講演会：開催回数1回 参加者数：1 7 2 人（1 6 4 人）
講師：飯田病院認知症疾患センター 松本武典先生
演題は「認知症の正しい理解と対応」

○生活支援体制整備事業 事業費 100千円 (新規事業)

来年度から実施される生活支援体制整備事業の準備期間として要綱に基づき生活支援体制整備協議体を設置し、会議を開催し協議した。

参集範囲：社会福祉協議会・NPO法人・商工会・民間事業所・地域支えあいの会等

開催回数：2回

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
65歳以上75歳未満	660	681	706	724	738
75歳以上	1,078	1,085	1,081	1,059	1,042
(再掲) 外国人	7	7	7	8	9
(再掲) 住所地特例	6	7	5	6	3
合計	1,738	1,766	1,787	1,783	1,780
第1号被保険者のいる世帯	1,213	1,219	1,227	1,226	1,219

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	24～26年度	所得の状況区分 (H27年度)	27年度
第1段階	30,480	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	29,640
第2段階	30,480	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	49,320
第3段階	45,720	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	49,320
第4段階	60,840	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	59,280
第5段階	76,080	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	65,760
第6段階	91,320	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	78,690
第7段階	106,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	85,560
第8段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	98,640
第9段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	111,840
第10段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	118,440

※平成27年度より第8～10段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
第1段階	6	7	6	8	238
第2段階	245	265	247	224	148
第3段階	265	287	284	301	174
第4段階	631	605	626	623	249
第5段階	449	442	448	453	350
第6段階	142	132	143	141	271
第7段階		28	33	33	187
第8段階					84
第9段階					45
第10段階					34
計	1,738	1,766	1,787	1,783	1,780

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号＝65歳以上、第2号＝40～64歳以下で特定疾病によるもの

(27年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	12	25	70	90	78	51	36	362
65歳～74歳	2	2	4	9	0	1	3	21
75歳以上	10	23	66	81	78	50	33	341
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	12	25	70	90	79	51	36	363

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

(25年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	21	64	94	73	50	41	347
65歳～74歳	1	1	2	8	5	2	4	23
75歳以上	3	20	62	86	68	48	37	324
第2号	0	0	0	2	1	0	0	3
総数	4	21	64	96	74	50	41	350

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	113	204	697	977	478	254	136	2,859
第2号	0	0	0	0	12	0	0	12
総 数	113	204	697	977	490	254	136	2,871

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	34	74	71	31	0	210
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	34	74	71	31	0	210

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	656	277	0	933
第2号	0	0	0	0
総 数	656	277	0	933

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,947	357,275,059	324,342,750	315,739,729
介護サービス計画	2,730	33,820,559	33,820,559	34,480,395
訪問介護（ヘルパー）	688	27,895,520	25,032,419	24,811,518
通所介護・通所リハビリ	2,210	165,413,684	148,581,526	145,317,159
訪問看護	455	18,043,080	16,203,662	16,878,735
訪問入浴・訪問リハビリ	35	1,593,410	1,434,069	914,454
短期入所	774	66,762,532	59,933,789	61,215,349
福祉用具貸与	1,581	21,835,850	19,621,023	18,376,722
居宅療養管理指導	332	2,565,930	2,305,669	2,102,877
福祉用具購入	35	867,884	781,091	735,506
住宅改修費	32	3,557,185	3,201,464	1,857,853
特定施設入所者生活介護	75	14,919,425	13,427,479	9,049,161
地域密着型サービス	211	55,693,204	50,123,881	43,982,208
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	211	55,693,204	50,123,881	43,982,208
施設サービス	937	249,901,446	223,968,947	218,747,613
介護老人福祉施設	659	174,913,600	157,061,015	160,331,667
介護老人保健施設	278	74,987,846	66,907,932	58,415,946
介護療養型医療施設	0	0	0	0
サービス合計	10,095	662,869,709	598,435,578	578,469,550

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.5%	53.9%	54.1%	54.7%
介護サービス計画	27.0%	5.1%	5.7%	6.0%
訪問介護（ヘルパー）	6.8%	4.2%	4.2%	4.3%
通所介護・通所リハビリ	21.9%	25.0%	24.8%	25.1%
訪問看護	4.5%	2.7%	2.7%	2.9%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
短期入所	7.7%	10.1%	10.0%	10.6%
福祉用具貸与	15.7%	3.3%	3.3%	3.2%
居宅療養管理指導	3.3%	0.4%	0.4%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%
特定施設入所者生活介護	0.7%	2.3%	2.2%	1.6%
地域密着型サービス	2.1%	8.4%	8.4%	7.6%
認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	2.1%	8.4%	8.4%	7.6%
施設サービス	9.3%	37.7%	37.4%	37.8%
介護老人福祉施設	6.5%	26.4%	26.2%	27.7%
介護老人保健施設	2.8%	11.3%	11.2%	10.1%
介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
27年度	39	1	0	0	57	97
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（600人）の20歳以上人口（3,749人）に対する割合は、16.0%で前年度に比べ1.1ポイント（61人）の減少となった。

○保険料免除者（109人）の基礎年金1号被保険者（364人）に対する免除率は、29.9%で前年度に比べ0.3ポイントの減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	600人（△61人）
		1号被保険者	364人（△46人）
		3号被保険者	231人（△16人）
		任意加入者	5人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	22人（3人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	20人（3人）
3	保険料免除状況	免除者数	109人（△15人）
		法定免除	37人（△5人）
		申請免除	72人（△10人）
		免除率	29.9%（△0.3%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,502,583円 （前年度比43,268円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,812人）の20歳以上人口（3,749人）に対する割合は、48.3%で前年度に比べ1.5ポイント増加、3人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,716	1,185,221,863
障害年金	87	72,966,000
遺族年金	9	7,228,200
計	1,812	1,265,416,063

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

1) 予防接種

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足していて希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は4,648千円であった。

ヒブ	初回			追 加
	1 回 目	2 回 目	3 回 目	
対 象 者（人）	19	18	17	17
接 種 者（人）	19	18	17	17
接 種 率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追 加
	1 回 目	2 回 目	3 回 目	
対 象 者（人）	19	18	17	17
接 種 者（人）	19	18	17	17
接 種 率（％）	100	100	100	100

四種混合	初回			追 加	二種混合 (小6)
	1 回 目	2 回 目	3 回 目		
対 象 者（人）	17	17	16	32	28
接 種 者（人）	17	17	16	29	24
接 種 率（％）	100	100	100	90.6	85.7

麻しん・風しん 混合	第 1 期 (1～2歳)	第 2 期 (5～6歳)	B C G	
対 象 者（人）	18	43	対 象 者(人)	18
接 種 者（人）	18	43	接 種 者(人)	18
接 種 率（％）	100	100	接 種 率(%)	100

日 本 脳 炎	第 1 期			第 2 期
	初 回		追 加	
	1 回 目	2 回 目		
対 象 者 （ 人 ）	34	31	34	35
接 種 者 （ 人 ）	31	30	33	32
接 種 率 （ % ）	91.2	96.8	97.1	91.4

不活化ポリオ	初回			追 加
	1 回 目	2 回 目	3 回 目	
対 象 者（人）	0	0	0	5
接 種 者（人）	0	0	0	3
接 種 率（％）	0	0	0	60.0

水痘	1 回 目	2 回 目
対 象 者（人）	21	32
接 種 者（人）	21	32
接 種 率（％）	100	100

H P V （中 1 女子）	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対 象 者（人）	16	0	0
接 種 者（人）	0	0	0
接 種 率（％）	0	0	0

②インフルエンザ予防接種

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
篠崎病院	古根医院	木曽病院	その他	坂下病院	中津川 市民病院	その他	
576	99	4	77	370	20	31	1,177

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成27年10月19日から平成27年12月28日までの期間で一部公費負担（1,200円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,825人（65歳以上者：1,819人、接種法施行令該当者：6人）

接種者数 1,177人（内全額公費負担6人）

接種率 64.5％（H26年度 63.8％） 公費負担額(委託料) 1,428千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 327人（65歳以上の対象者：325人、接種法施行令該当者：2人）

接種者数 150人（内全額公費負担2人）

接種率 45.9％ 公費負担額(委託料) 457千円

④任意予防接種助成

成人への風しん任意予防接種に加え、平成27年度から子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種にも助成事業を拡大し、計274千円を支出した。

種 類	対象者	人 数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	5 人	24,200
おたふくかぜ	1 ～ 6 歳	4 人	12,000
インフルエンザ	1 ～ 1 5 歳	128人	237,000

2) 結核予防

【新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）】

年度	23	24	25	26	27
木曽郡	9(5)	1(3)	3(1)	3(10)	2
南木曽町	3(1)	0	1	(1)	1

※平成23年から潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区 分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	252	234	92.8	11	0
女	334	300	89.8	7	0
計	586	534	91.1	18	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施し、対象者の9割以上が受診した。要精密検査者は18人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料は462千円である。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	23	24	25	26	27
人数	34	32	21	14	24
(内初産数)	11	14	6	4	4

【出生数】（乳幼児管理台帳より）

年度	23	24	25	26	27
人数	28	29	26	18	21

① 健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数33人、延べ254件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成27年3月～平成28年2月までの出生者19人中14人（73.6%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,243千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ51人中51人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指

導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ88人中延べ85人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、幼児食の試食を通しての栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者19人全員（内、新生児期15人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）27千円の交付を受けたが、実績により次年度に1千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者18人中17人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつの試食を行い、対象者18名中15名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

福祉係が主となって行う5歳児相談には、保健師・管理栄養士がスタッフとして参加し、協力して行っている。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師・管理栄養士による訪問は延べ81件実施した。

③ 健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回	延31人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回	35人 10組(24人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回	延べ99人

うまうまサークル(離乳食教室)は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者は訪問でフォローしている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曽中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は性教育講座・骨盤矯正ヨガを受講)

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室(年齢により2クラス)を各クラス月に1回実施している。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始した。夫婦1組に対し、不妊治療費の7割(限度額10万円)を支給した。

申請3件 助成額 254千円

⑤ 出産祝い金

平成27年度中に出生届出をした21名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 420千円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成を行った。

申請 1 件 支出額 95千円（国・県補助額 66千円）

（３）成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいたいきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に3日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として161千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：27年度、下段：26年度）

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検・要医療	医療継続
さわやか健診	212人	65人	30.7%	30.7%	32.4%	13.8%	23.1%
	258人	64人	24.8%	30.3%	39.4%	13.6%	16.7%
いきいき健診	524人	92人	17.6%	3.5%	10.6%	21.2%	64.7%
	561人	76人	13.5%	1.4%	11.4%	28.5%	58.7%
健康増進事業	7人	0人	—	—	—		—
	7人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイルス検診	442人	95人	21.5%	クーポン対象外受診4人		受診合計99人	
	477人	56人	11.7%	クーポン対象外受診2人		受診合計58人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し60人が参加した。血圧と低栄養予防についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関しての保健師・管理栄養士等の家庭訪問件数は延べ72件であった。

なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

② がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：27年度、下段：26年度）】

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 が ん	1,708人	185人		10.8%	25人	13.5%	0人	－	3人
	1,271人	181人		14.2%	18人	9.9%	0人	－	2人
大腸がん	1,843人	446人		24.2%	34人	7.6%	1人	－	6人
	1,271人	427人		33.6%	23人	5.4%	0人	－	1人
肺 が ん	1,888人	101人		5.1%	6人	5.9%	0人	－	1人
	1,782人	92人		5.1%	12人	13.0%	1人	1.09%	1人
前立腺 がん	－	79人		－	7人	8.9%	0人	%	2人
	－	68人		－	8人	11.8%	3人	4.41%	2人
子宮がん	669人	98人	(52人)	14.6%	0人	0%	0人	－	0人
	787人	138人	(48人)	17.5%	1人	0.7%	0人	－	1人
乳 が ん	632人	118人	(64人)	18.7%	8人	6.8%	0人	－	1人
	702人	161人	(47人)	22.9%	11人	6.8%	1人	0.62%	0人
骨 検 診	856人	32人	(32人)	3.7%					
	886人	29人	(29人)	3.3%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎・胃ポリープ等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に3日間の計6日間実施し、大腸がん1人が発見された。なお、大腸がん検診では、がん検診推進事業のクーポン配布者（前年度40・45・50・55・60歳対象）250人中、23人が受診した。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、101人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、昨年度に引き続き、過去にクーポンを利用していない方にも再度受診勧奨を行い、子宮がんクーポン配布者62人中9人、乳がん検診クーポン配布者84人中13人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し32人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金84千円の交付を受けた。

③ 歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施した。40・45・50・55・60歳の該当者252人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、23人が受診した。

（４）精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医

師による「こころの相談室」を4回、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を1回開設した（弁護士無料相談は希望者1人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金123千円の交付を受けた。

② 木曽南部断酒会支援

南木曽会館にて毎週金曜日の夜、木曽南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曽、木曽保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席していたが、数年前から会員の減少があり、平成27年6月30日をもって閉会した。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ54件行った。

(5) その他

① 献血

移動採血車による一般献血を南木曽町役場前にて1回実施し、献血者数27人の協力があった。（200ml 4人、400ml 23人）献血者数は昨年より5人の増となった。

② 南木曽町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから4年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち3名が参加した。各分団（7地区）に助成金計69,360円を交付した。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として運動教室の開催（3回）、ヨガ体験教室と地元食材を使った郷土食の店でのランチ交流会の開催、各種研修会への参加等の活動を行った。今年度は長野県保健補導員等研究大会での事例発表として、運動教室で教わったことをまとめて発表した。（町補助金160千円）

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぼぼ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。（町補助金50千円）

④ 坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

〔負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。（人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%）なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曽町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制である。〕

平成 27 年度成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- ・長久手市出産祝い品事業を始めた。町内 4 業者の製品 4 品を対象とし商工会に事務委託している。長久手市から好評との評価を頂いている。
- ・南木曾町も長久手市と同じ製品で出産祝い品事業を始めた。
- ・木曾木材協同組合南木曾支部から長久手市保育園へボールプール、ミニベンチの納入を行った。
- ・4 月 1 日から南木曾駅観光案内所を開設。英語を話せる人を雇用し増加する駅利用外国人の対応を充実した。
- ・地方創生先行型事業として、旅行券、商品券の発行と雇用確保支援事業を実施した。特に旅行券は好評で、これをきっかけに南木曾町へ旅行したという人も大勢いた。
- ・平成 26 年 7 月 9 日発生南木曾町豪雨災害、御嶽山噴火の影響で観光客入込が落ち込んだため、平成 26 年度に続き木曾観光復興対策協議会・木曾観光連盟を始め外部組織とのタイアップ等による観光 P R イベントを各所で実施した。結果、平成 26 年度より入客数が増加した。
- ・バスでの団体旅行者が減る中、個人旅行者・外国人旅行者の増加により入客数の増加が図られた。
- ・南木曾岳が日本山岳遺産に認定された。
- ・南木曾岳登山道の整備を行い、観光客の安全確保を実施した。
- ・杣の家について地元での利用見込みがないことから再利用を検討したが、良い方法が見つからず解体した。
- ・バイオマス発電事業実施に向け、(株)大林組が検討を行っていたが正式に撤退した。
- ・詐欺行為の被害が拡大する中、防止活動 P R を実施。相談はあったが町内において被害は確認されていない。

2. 農政・農村整備・林務関係

- ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づいて行われている、中山間地域農業直接支払制度と多面的機能支払交付金事業により、農道・水路の維持管理が行われている。直接支払制度は 4 期（平成 27～31 年）の取り組みが始まった。
- ・地方創生先行型事業として、パイプハウス設置補助、農産物加工用備品購入、農産物加工施設整備支援、ヒペリカムの試験栽培、和牛素牛の導入補助を実施した。
- ・なぎそグリーンマーケットは 3 年目を迎えた。学校給食への活用もあわせ地産地消に取り組んだ。
- ・日陰ボケ町有林で搬出間伐を計画したが、平成 28 年度へ繰り越しとなった。
- ・林道秋葉山線の改良工事（舗装）を実施した。
- ・松くい虫防除は北上防止対策を中心に実施しているが被害が拡大するばかりである。

- ・有害鳥獣駆除を実施しているが、被害はなかなか減らないのが現状。サルについては住民・住居への被害が出始めているが効果的な対応ができない状態である。
- ・国土調査事業は、田立塚野地区、大野正兼地区の山林部分で実施された。

3. 7. 9 南木曾町豪雨災害復旧工事

- ・被災した箇所はほぼ復旧が完了した。平成28年度に工事が継続されるのは梨子沢の頭首工、水路関係8か所の工事を残すのみとなった。

4. 特別会計

妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・駐車場使用料は対前年度106%、約176万円の増となった。主な原因は普通車の利用が3,095台増加したことによる。

4. 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：35 千円）
高等学校求人一覽冊子の作成、配布（蘇南高等学校：16 冊）
ひがしみの就職面接会の開催（東美濃ふれあいセンター）町内企業 2 社
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曾会館）

○中小事業者雇用確保支援事業（地方創生先行型事業）事業費：1,513 千円

【関連含め、就職者 2 名】

- ・事業の目的：町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっている。
都市部における U J I ターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、
町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。
- ・事業概要：町内中小企業者に説明会参加の希望を取ると共に、町内出身者を中心に U J I
ターンを希望する参加者を募り、都市部において事業所説明会を開催する。説明会に参加する事業者に対して参加経費（宿泊費、交通費）を補助する。
- ・実施事業名称 「南木曾町移住セミナー」～就職希望者説明会～
土曜日 13：30～受付、14：00～16：00 セミナー、説明会
日曜日 9：30～受付、10：00～12：00 セミナー、説明会 日程は各会場とも同様

名古屋会場

- ・場所 名古屋市中区 中日ビル
- ・開催日：平成 27 年 12 月 12 日（土）13 日（日）
参加企業 8 社、申込者 3 名、当日参加者 2 名
- ・周知方法 長野県から発送の DM、町 11/4～・楽園信州・ミッドステイ倶楽部 H P 12/3～、中日新聞記事掲載、中日ビル内わかものハローワーク及び長野県名古屋事務所へのチラシ設置依頼、町内回覧

大阪会場

- ・場所 大阪府中央区 大阪マーチャンダイズマート
- ・開催日：平成 28 年 1 月 23 日（土）24 日（日）
参加企業 2 社、申込者 1 名、当日参加者 6 名
- ・周知方法 長野県から発送の DM、町 12/14～・楽園信州 H P、新聞掲載（産経・読売・朝日）、長野県大阪事務所へのチラシ設置依頼、町内回覧、Facebook

東京会場

- ・場所 東京都新宿区 新宿 N S ビル
- ・開催日：平成 28 年 2 月 20 日（土）21 日（日）
参加企業 3 社、申込者 0 名、当日参加者 0 名
- 周知方法 長野県から発送の DM、町 1/21～・楽園信州 H P、新聞掲載（産経・朝日）、メトロガイド（フリーペーパー）掲載、銀座 NAGANO へのチラシ設置依頼、町内回覧、Facebook

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、平成26年度対比で大幅な現額（△75,440千円）となった。融資内容としては、設備資金が約52%（19,250千円）を占めた。

・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金 総 額 21,500千円

八十二銀行 11,000千円 岐阜信用金庫 6,500千円

木曽農協 4,000千円

・融資の状況

町制度資金 4件 12,850千円

県制度資金 4件 24,400千円

計 8件 37,250千円

・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金 4件 262千円

県制度資金 4件 353千円

商工貯蓄共済 2件 72千円

計 10件 687千円

・災害影響による借入に対する利子補給

7件 1,512千円

※運転資金6件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

・小規模事業指導費として南木曽商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋などを実施。

・南木曽スタンプ組合と南木曽町商品券加盟店会が統合され、H25に「なぎそ・おたのしみカード会」が発足。地域内消費拡大事業補助金として100千円を交付

○木材、木工業の振興

・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に102千円を交付。

・第30回南木曽町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町美工展と同時開催）

応募作品 108点

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加とPR及び販路拡大を図った。

・「南木曽ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 南木曽ろくろ工芸協同組合 350千円

・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） 蘭檜笠生産協同組合 350千円

・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300千円

○地方創生先行型南木曽町プレミアム商品券・旅行券の発行 発行主体：南木曽商工会

目的概要：町内の消費喚起・拡大を図るため、紙媒体によるプレミアム付き商品券・旅行券を発行。

【商品券】

(1) プレミアム率：20% 7,000 千円

※1袋12千円分(額面千円券×12枚入り)を10千円で販売

(2) 発行総額：35,000 千円 (3,500 セット) /42,000 千円

(3) 購入限度：第1期販売 3セット(30千円)/人、第2期販売 2セット(20千円)/人

(4) 販売日・販売方法：第1期7月5日(日)、第2期9月27日(日) ※町内4箇所

(5) 利用期間：第1期7月5日(日)～12月31日(月)、第2期9月27日(日)～3月25日(金)

【旅行券】

(1) プレミアム率：30% 3,000 千円

※1袋13千円分(額面千円券×13枚入り)を10千円で販売

(2) 発行総額：10,000 千円 (1,000 セット) /13,000 千円

(3) 購入限度：1セット(10千円)/人

(4) 販売日・販売方法：7月13日(月) FAX、インターネット、電話にて発売。

(5) 利用期間：7月13日(月)～1月12日(火)

○南木曽地域産業労働安全大会

・町、木曽森林管理署南木曽支署、商工会共催

・7月27日 80名参加 南木曽会館ホール

・講話「労働災害の防止について」(松本労働基準監督署地方産業安全専門官)

○木曽勤労者共済会

・会 員 数 210名(平成28年3月末現在)

・加入事業所数 48企業

・共済給付事業 祝 金 33件 304,000円

見舞金 5件 656,000円

弔慰金 2件 20,000円

・融資事業(生活資金・住宅改良資金) 0件

町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曽福島支店

・人間ドック利用補助 26件 144,394円

・勤労者共済会組織町村負担金 979,397円

○木材産業体験事業

・町内木工事業者の協力により、南木曽小学校3年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル3台、ベンチ6台を町内観光地等へ配置した。(再掲)

事業費 102千円、設置場所：桃介橋河川公園、妻籠城跡、中川原御前水

(2) 消費生活

○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数5件（内 クーリングオフ手続き指導：0件、契約解除指導：1件、警察へ通報・相談：1件、放送による周知：1件、相談受付のみ：2件）
- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用（回収実績 1,540ℓ）

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曽地域交通網対策協議会で、JRへの要望活動を実施

平成27年10月23日 中央西線（JR東海）利用に係る要望書を長野県へ提出

平成28年 1月21日 「長野県JR連絡調整会議」（県庁）

○南木曽駅窓口業務の受託

JR東海の南木曽駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

- ・町による窓口業務 平成24年10月1日～
- ・営業時間 午前7：50～午後4：05
(昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15)
- ・業務時間 午前7：30～午後4：30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 48,768千円 (H26 41,653千円)
- 販売手数料 2,292千円 乗車券5%、定期券1.8%
(H26 1,949千円)
- ・運営経費 賃金:3,189 需用費:259 使用料:19 (単位:千円)
※H26 賃金:3,184 需用費:296 使用料:19 (単位:千円)

(4) 地元特産品の宣伝開発等

○工芸街道祭り（実行委員会主催）

10月31日～11月1日 (町補助金：300千円)

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

○第14回なぎそミツバツツジ祭り（実行委員会主催）

4月11日～19日 (町補助金：300千円)

来客数：4,477人 バス・マイクロバス 26台 乗用車1,361台 二輪車11台

※H26 来客数：7,234人 バス・マイクロバス 67台 乗用車1,882台 二輪車13台

出店者売上（15店） 2,829千円

- 田立の滝開き 4月27日
- 柿其溪谷安全祈願祭 4月29日
- 南木曽山麓蘭キャンプ場・南木曽岳登山安全祈願祭 6月13日
- 桃介夏祭り 8月15日～16日
- 妻籠宿火まつり 8月22日
- 与川古典庵の観月会 9月27日

○田立の花馬祭り	10月 4日
○工芸街道祭り	10月31日～11月1日
○文化文政風俗絵巻之行列	11月23日
○J R東海 秋の特別観光列車とのタイアップ	
中山道トレイン	10/24(土), 10/25(日), 10/31(土), 11/1(日), 11/2(月), 11/3(火)
	利用者実績 1,840名
○その他の観光展・イベント等への参加	
・日本で最も美しい村連合長野県会議物産展(5月22日)	JR金山駅
・町並みゼミ豊岡大会(6月12日)	兵庫県豊岡市
・木曽物産展(6月14日)	上松町赤沢
・中津川フェア(6月26日)	名古屋市
・しあわせ信州名古屋駅観光PRイベント(6月30日)	名古屋駅
・高速バスパックPRキャンペーン(9月8日～9日)	東京都
・しあわせ信州名古屋駅観光PRイベント(9月14日)	名古屋駅
・刈谷ハイウェイオアシスキャンペーン(9月26日)	刈谷市
・「日本で最も美しい村」連合 長野県・関東中部ブロック 合同観光物産展(11月19日～20日)	東京都
・富士川SAハイウェイキャンペーン(11月28日)	静岡県
・スローフードフェスタ IN なぎそ(1月23日)	南木曽会館
・氷雪の灯り祭り(2月13日)	妻籠宿
・海老名SAハイウェイキャンペーン(2月20日)	神奈川県海老名市
・信州Week! PRイベント(3月19日～20日)	東京都
・旅まつり名古屋(3月20日)	名古屋市

(2) 広告宣伝関係

○パンフレット類の作成(一部観光協会とタイアップ)		
・ぶらり南木曽	15,000部	787,320円
・ガイドマップ南木曽	10,000部	289,440円
・桃介橋リーフレット	20,000部	209,520円
・観光ポスター(花馬祭り)	20部	47,520円
・長久手市出産祝い品カタログ印刷代	1,000部	117,288円

○メディア関係広告掲載

- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載(年間随時)
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応

○観光協会ホームページ

管理、運営

(3) 観光施設

- 田立の滝登山道整備事業 工事費 5,960千円(前払分)
登山道の階段・梯子などを整備(H28～繰越)

○南木曾岳登山道整備事業 工事費 4,752千円

登山道の階段・梯子などを整備

○国際観光地を目指した中山道魅力アップ事業 工事費 3,407千円

妻籠～根ノ上峠までの看板を修繕し、英語表記を新たに記載。増加する外国人観光客対策として実施。**※元気づくり支援金事業**

○観光施設の維持管理

・観光地公衆トイレ他

○登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、川西古道、与川歴史の道、SL公園ほか

・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）

○観光案内板等の小修理、維持管理

・田立の滝、川西古道、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿他

○福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（開設期間）平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

指定管理料：1,600,000円（河川公園と併せて）

（利用状況）

（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月	合計	H26実績
432	245	112	186	256	190	430	288	28	69	2,236	2,020

※12月～3月下旬まで冬季閉館（H27.12は団体対応）

○観光地整備事業補助金の交付

※観光団体 南木曾山麓蘭キャンプ場組合

・事業名 第1バンガロー村整備事業

・事業費 1,571,616円（補助金：600,000円）

※観光団体 桃介橋河川公園組合

・事業名 記念館周辺景観整備事業

・事業費 225,000円（補助金：202,500円）

（4）広域観光連携の取り組み

○木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ（主催：JR東海）

バス・タクシー利用券＋観光施設無料入場券（4,000円）

お買い物券（妻籠宿登録店：2,000円）

・「中山道トレイン」の特別運行（再掲）

名古屋駅から奈良井駅への観光臨時列車の運行（10月～11月のうち6日）

※利用者：上下合計1,840名

・「日帰り1day木曾路」

宿場町散策マップを付けた旅行商品（通年販売）

※利用者：378名

○木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携

- ・「季刊誌木曾路（年４回発行）」による旬な情報発信他

○中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携

- ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
（南木曽町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携

- ・香港サイクリングツアーの受入（６月）
- ・伊那路木曾路広域観光推進懇談会の開催（伊那市 ２月）
- ・NEXCO中日本との連携によるハイウェイキャンペーンの実施（９月 １１月 ２月）
- ・伊那路木曾路紅葉マップの作成

（５）観光協会等

○南木曽町観光協会 （町補助金：通常分 550,000 円 地方創生関係 2,682,894 円）

- ・７月２日総会開催
- ・観光案内、宣伝、イベントへの参加協力、取材協力と案内
- ・広告掲載
- ・インバウンド事業への取り組み
海外の旅行社、マスコミ関係者の対応・案内
- ・県、木曾観光連盟の誘致活動への協力
- ・各支部加盟団体との連携協力による活動

○南木曽駅観光案内所 臨時職員を雇用し、１日１名体制（４名で運営）

（開設期間）平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで

（利用状況）上段：平成２７年度 下段：平成２６年度

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合計
問合せ 件数	635 374	383 371	239 164	330 134	491 293	445 317	459 332	496 370	223 146	180 5	175 112	379 254	4,435 2,872
訪問 人数	1,709 711	893 705	503 279	846 202	1,163 474	805 555	1,225 603	1,142 690	472 236	356 9	482 187	967 444	10,563 5,095
外国人	3,165	2,114	989	1,769	1,968	1,657	2,393	1,883	589	371	534	1,531	18,963

（業務内容）観光客案内、駅前公園の清掃、その他庶務

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を平成２６年度に設立。復興事業、PR活動等実施した。

加盟団体：木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、

伊那路木曾路広域観光連携会議

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高 原温泉郷	合 計
H27	4,183	148	51	157	368	91	4,998
H26	3,975	145	67	140	415	85	4,827
H25	4,834	163	103	159	481	126	5,866
H24	4,795	165	104	156	483	145	5,848

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 4月 3日 連合長野県会議 池田町
- ・ 4月16日～17日 連合担当者会議 東京都
- ・ 4月30日 連合記念大会実行委員会 木曽町
- ・ 5月22日 連合長野県会議PR活動（名古屋） 金山駅
- ・ 6月 7日 連合長野県会議観光物産展（名古屋） 金山駅
- ・ 6月30日 連合記念大会実行委員会 木曽町
- ・ 6月25日～27日 連合総会 北海道
- ・ 8月12日 連合記念大会実行委員会 木曽町
- ・ 8月22日 連合理事会 東京都
- ・ 10月 1日～ 3日 連合10周年記念大会 南木曽町・木曽町
- ・ 11月19日～20日 連合同観光物産展 東京都
- ・ 12月 1日～ 2日 連合長野県会議学習会 群馬県
- ・ 2月23日 連合理事会 東京都

○長久手市との交流

通年：観光施設で交流町村優待サービス事業

- ・ 4月 1日～ 新生児祝い品事業の開始
- ・ 4月15日 新生児祝い品事業打ち合わせ 南木曽町
- ・ 8月 7日 平成こども塾受け入れ（マスつかみ） 参加者数:35+8名
- ・ 8月11日 ボールプール、木製ベンチ納品 長久手市
- ・ 12月28日 新生児祝い品事業打ち合わせ 南木曽町
- ・ 3月18日 長新生児祝い品事業打ち合わせ 南木曽町

○上下流交流

- ・ 5月 8日 上下流交流実行委員会 木曽町
- ・ 8月26日 上下流交流実行委員会 木曽町
- ・ 11月28日 上下流インターネットフォーラム 木曽町開田小学校
- ・ 1月25日 下流域団体との意見交換会 木曽町

平成27年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
田立の滝登山道整備事業 (H28～繰越)	登山道整備工	工事費 (前払い分のみ) 5,960 総額 14,904			5,500		460	L=462m 階段設置 27m 刈払い 400m 吊り橋修繕 35m
南木曾岳登山道整備事業	登山道整備工	設計 346 工事費 4,752 計 5,098			5,000		98	木製階段補修 10か所 倒木処理 1か所 刈払い 1500m
国際観光地を目指した中山道 魅力アップ事業	看板整備工	3,407		2,121			1,286	

平成27年度 商工観光関係 災害対応関係 (H26からの繰越)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曾岳登山道整備事業	登山道整備工	設計 345 工事費 2,736 計 3,081			3,000		81	木製階段補修 3か所 倒木処理、土砂撤去 刈払い

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

①委員会協議・処理対応事項

- ・定例委員会 12回(毎月)
- ・農地案件の現地確認調査
- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議と農地流動化対策について検討
- ・転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・農地利用状況調査・農地利用意向調査
- ・農地無断転用防止のパトロール活動
- ・農作業安全運動推進PR
- ・農作業標準料金、標準小作料の審議
- ・農家台帳の整備
- ・町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・長野県農業委員大会と各種研修会(県農業会議・情報活動・郡事務研)への参加

②農業委員名簿

任期 平成27年2月15日～平成30年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
長瀬 充章	田立全域	公選	勝野 芳成	神戸・妻籠・大妻籠	公選
小倉 勉	与川・十二兼	公選	高橋 民義	田立全域	公選
松下 建三	上在郷・蘭・広瀬	公選	伊藤 兼彦	妻籠・大妻籠・上在郷	公選
田口 義廣	北部全域・金知屋	公選	古井 小恵子	田立全域	議会推薦
尾崎 省吾	上在郷・蘭・広瀬	公選	山川あゆみ	上の原・三留野	議会推薦
小倉 敏保	田立全域	公選	早川 親利	川向北部	農協推薦
松原 規行	三留野・与川	公選	13名		

③平成27年度農地関係取扱件数

(面積は小数点以下第1位で四捨五入)

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転(売買等による農地の所有権移転)	5	8,850
農地法第4条による農地転用 (所有権者本人による農地以外への転用)	1	211
農地法第5条による農地転用 (所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用)	6	2,293
公共事業による農地転用	3	6,208
現況証明	3	2,850

参考：平成27年度における農地以外への地目変更面積 11,562m²

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曽郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。農業委員と集落協定関係者で現地確認を実施した。

・事業の内容

南木曽町への米の生産目標数量は459tに対して確定(実績)数量は558tであった。町内に交付された交付金は総額12,075千円(26年度11,152千円)

○米の所得補償交付金

作物名	単価（円/10a）	面積（㌥）	交付金額（円）
主食用水稻	7, 5 0 0	5, 1 0 1	3, 8 2 5, 7 5 0

○畑作物の所得補償交付金

作物名	面積（㌥）	交付金額（円）
そば	3 6	1 2 4, 9 5 0

○水田活用の所得補償交付金

(1) 戦略作物助成

作物名	単価（円/10a）	面積（㌥）	交付金額（円）
大豆	3 5, 0 0 0	4 2	1 4 7, 0 0 0
飼料作物	3 5, 0 0 0	9 6 8	3, 3 8 8, 0 0 0
発酵用稲（WCS）	8 0, 0 0 0	2 8 0	2, 2 4 0, 0 0 0
合 計			5, 7 7 5, 0 0 0

(2) 産地資金交付金

	単価（円/10a）	交付金額（円）
産地資金	※下記単価参照	1, 8 0 7, 3 0 0

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること
（以下 10 ㌥当り単価）そば：5,000 円 飼料作物：8,000 円 WCS：20,000 円、スイートコーン・
赤かぶ：25,000 円 インゲン・トマト・えごま・トルコキキョウ：20,000 円

(3) 耕畜連携交付金

	単価（円/10a）	面積（㌥）	交付金額（円）
水田放牧	1 3, 0 0 0	4 1 7	5 4 2, 1 0 0

②地域農業対策

町では地域営農体制の整備、農地の有効活用をとおり、持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため各種の取り組みを実施した。

※大家畜特別支援金融資利子補給金 2 名 5 9, 8 0 0 円

※農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

平成 2 7 年度利用実績 0 件 貸付現在高（平成 2 7 年度末）0 件 0 円

※農振農用地一般管理事業

編入面積 0 ㎡ 除外面積 0 ㎡ 用途変更なし 地番見直修正 26 筆

※農地流動化対策

年度別流動化面積（農業経営基盤強化促進法に基づくもの）

年	設定面積	年度末設定面積合計
平成 2 3 年	6. 8 8 ha	2 0. 1 ha
平成 2 4 年	2. 8 8 ha	2 0. 6 ha
平成 2 5 年	6. 0 6 ha	2 2. 0 ha
平成 2 6 年	5. 0 8 ha	2 2. 5 ha
平成 2 7 年	1 0. 5 5 ha	2 7. 2 ha

（設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計）

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は、第 4 期対策として平成 2 7 年度から 5 年間の取り組みが始まった。取り組みは、約 1 7 2 ㌥の農地を対象に 2 6 集落 1 個別協定で実施。

交付金の配分については各集落毎の取り決めにより個人配分が 0 %～5 0 %、共同取組分が 1 0 0 %～5 0 %の割合で配分され各集落で活用されている。平成 2 7 年度の各集落への交付金支払状況と、平成 2 6 年度交付金の集落における主な共同取組分の使用状況は次のと

おり。 交付金 36, 598, 286 円（内訳：国 18, 299, 134 円 県 9, 149, 552 円
町 9, 149, 600 円）

平成 2 7 年度交付金				平成 2 6 年度交付金(共同分)の主な使用状況					
集落名	農家 数 (戸)	参加農 地面積 (㎡)	支払交付 金 (円)	共同 分 (%)	農道・水路 管理費 (円)	鳥獣被害 防止対策 費 (円)	共同利用 機械購入 等費 (円)	共同利用 施設整備 等費 (円)	その他 (円)
与川 1 区	19	88, 972	1, 734, 292	100	1,550,000				184,292
与川 3 区	17	81, 445	1, 628, 445	60	700,000		100,000		177,067
与川 4 区	14	72, 358	1, 368, 679	70	500,000		300,000		158,075
与川 5 区	8	33, 662	813, 972	70	300,000			30,000	239,780
十二兼	11	51, 411	994, 739	60	390,000			100,000	106,843
本谷	20	81, 034	1, 701, 714	60	470,000			340,000	40,857
岩倉	21	84, 878	1, 856, 172	70	920,000	370,000			9,320
椰野	5	20, 409	428, 589	70	150,000	50,000			100,012
川向	5	27, 712	409, 209	70	60,000	167,367			100,000
上の原	20	137, 381	3, 230, 888	70	1,092,359		300,000		223,085
神戸	17	44, 038	975, 522	70	568,502			40,000	74,363
渡島	4	11, 304	202, 769	60	10,000			100,000	11,661
妻籠町上	16	43, 718	715, 463	60	400,000				29,278
橋場	16	43, 728	916, 748	60	150,000		150,000	100,000	58,374
大妻籠下り谷	12	60, 982	1, 337, 852	70	90,000	600,000			246,496
上在郷	14	49, 810	1, 143, 456	60	330,681	200,000			155,393
尾越	10	18, 470	426, 516	70	200,000				98,561
上段	21	53, 759	1, 128, 939	70	500,000			100,000	77,363
蘭	14	20, 593	432, 453	60	100,000				159,472
元組	30	90, 611	1, 902, 831	70	700,000			500,000	131,982
向栗畑	26	103, 977	2, 141, 237	70	940,000		400,000		158,866
栗畑	32	117, 767	2, 425, 741	70	500,000		300,000		898,019
下切	26	93, 318	1, 949, 069	60	850,000				124,535
大野	12	64, 792	1, 667, 766	70	500,000		600,000		67,436
正兼	20	80, 822	1, 982, 106	70	0	600,000	750,000		37,474
塚野	31	130, 984	2, 860, 116	70	400,000	840,000	600,000		162,081
神橋(個別)	—	13, 274	223, 003	—	—	—	—	—	—
計	441	1, 721, 209	36, 598, 286	—	12,371,542	2,827,367	3,500,000	1,310,000	3,830,685

④水田農業共同利用施設整備事業

- ・事業主体 JA ファームきそ 自脱型コンバイン更新
- ・総事業費 8,316 千円（内国庫補助 2,566 千円、町村補助 2,772 千円（南木曾町 2,079 千円、大桑村 693 千円）、自己負担 2,978 千円）

⑤園芸特産振興事業

- ・地方創生先行型 農業の活性化事業

利益が出る農業、水稲から野菜作付への転換、加工品の製作販売の展開を目的に、パイプハウス設置、直売所加工施設の整備、新しい特産品導入に対する支援を行った。

パイプハウス設置 3 棟（2/3 補助、限度額 30 万円）

加工施設整備、搾油機、食品乾燥機、食品粉碎機の導入

ヒペリカム苗の購入試験栽培 970 株

地産地消、6 次産業化、直売所設置に向けた研究

- ・お茶関係

田立製茶工場は5月7日から5月25日まで19日間の操業で、生葉22.9トンの受け入れを行った。（前年比2.3%の減） 7月15日に開催された第42回長野県茶の共進会は南木曾町から8点出品され1等1品、2等1品が入賞した。（褒賞授与式：11月15日天龍村）

製茶工場の運営は、生葉の総受入数量が伸び悩んでいるのに対し、買取希望数量は増加する傾向が続いているため厳しい状況となっている。

- ・野菜関係

地産地消の意識の高まりから、農協を通じたり、農家の自主的運営で野菜直売が行われている。農協を通じた直売は田立地区を中心とした農家で取り組まれ、A コープで販売されている。H25 458 万円、 H26 557 万円、 H27 393 万円（前年比 70.6%）

消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進会議」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は7月から12月まで15回開催した。 学校給食食材供給者に運搬費補助を実施した。

（軽トラ市場なごそグリーンマーケット開催状況）

開催数	売上合計（円）	出店者数	開催場所
15回	601,400	86	南木曾駅横駐車場

（学校給食食材提供運搬補助実績）

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	46	8,910	98,590	167	41,335	191,374

- ・みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。

結果、発生は無し。

対象戸数 6 戸

⑥畜産振興事業

- ・家畜飼育状況（平成28年2月末現在）（単位：頭）

年度	乳 牛		肉用牛		馬	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖雌牛数	農家数	頭数
23	1	34	12	87	1	2
24	1	31	12	75	1	2
25	1	31	12	78	1	2
26	1	31	10	65	1	2
27	1	27	10	59	1	2

- ・家畜市場状況の推移（南木曽町）（単位：平均金額・売上合計＝千円）

年度	雌		去 勢		計		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
23	42	359	39	403	81	382	31,230
24	37	395	30	414	67	402	27,572
25	24	442	35	510	59	482	28,431
26	27	506	33	549	60	529	31,798
27	31	565	26	723	57	637	36,347

家畜市場の市況は、全国的に繁殖和牛農家が減少し、子牛が不足していることから、今年度も高値で取り引きされた。

- ・地方創生先行型 農業の活性化事業

飼育牛の更新を進め畜産農家の経営安定を図るため、素牛導入に対する支援を行った。

素牛導入数 6頭（1/2 補助、限度額 30 万円）

- ・家畜診療関係

平成16年度からNOSA I 中信診療所へ委託。

H27年度は、運営負担金 581,000 円、木曽地域特別負担金 507,000 円を支出した。

- ・町単肉用牛導入事業

※ H27 町有牛導入事業費 604,843 円（1 頭）

年度末保有町有牛 8 頭（1 代目 8 頭）評価額 計 4,452,247 円

- ・農事組合法人長者畑草地利用組合関係

飯伊木曽畜産基地建設事業で平成2年に着手し平成5年に完成し利用組合（現在組合員6戸）へ管理委託している。耕地は草地林地一体的利用総合整備事業で平成13～14年度にかけて更新し、平成26年度は85ロールを生産したが、機械の経年劣化、鳥獣被害対策、組合員の高齢化、草地への外来雑草の侵入による生産力低下など様々な課題があり、平成27年度は28ロールまで減少した。26年度からは県の協力のもと外来雑草の防除技術ならびに生産力回復のための現地支援研究を行い、草地更新の方法を模索した。

長者畑草地利用組合への助成金（国有林賃借料、車検代、施設・車両修繕）538,394 円

- ・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員6戸）に、草地利用・管理を委託するとともに、ロールラップサイレージ（牧草ロール）の調製を推進した。草刈を全員で実施し雑木の伐採を外部委託で実施した。現在、草地の一部を残土処理場として一時的に転用しているが、組合員の高齢化や家畜頭数の減少、畜産農家近隣の利用権設定による牧草作付が増えてきたことなどから草地の活用方法は今後の課題である。

- ・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業（小規模ブロック移動放牧）を平成23年度から引き続き実施した。

・放牧期間・面積 5月から10月（6カ月）600㌦（前年 696㌦）

- ・放牧場所 上の原、与川、柿其、尾越、向ヶ原で放牧を実施。

⑦農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

- ・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助（上限3万円 ただし中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）を実施したが、平成27年度中の申請は無かった。
- ・25年度実績 8件 補助金 211,935円
- ・26年度実績 5件 補助金 124,810円

⑧農業技術、生活改善等の普及指導、試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農技連総会 11月2日
- ・イネ鉄コーティング剤によるWC S灌水直播栽培検討試験
与川・上の原・向栗畑・塚野（5/19・26播種2.29ha）
- ・稲作現地指導会 7月（26か所・160名）
- ・施肥防除基準説明会 11月（23か所・155名）
- ・冬期農事懇談会 3月1日～3月10日 4日間 22箇所 参加198名
- ・むらおこし活動支援 岩倉むらおこし組合
- ・農作物災害対策（凍霜害ほか）
- ・病虫害駆除対策

⑨農業共済組合との連絡調整 組合と農家との円滑な連絡調整を図った。

(別表)

平成27年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営費			2,935		1,006			1,929	ソト事業
合 計			2,935		1,006			1,929	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業経営基盤強化資金利子補給事業			60					60	ソト事業
農地制度実施円滑化事業			1,178		1,144			34	
中山間地域等直接支払交付金			36,598		27,448			9,150	
水田農業経営確立推進事業			362		362				
NOSA I 中信家畜診療所負担金			1,088					1,088	
水田農業共同利用施設整備事業	JA ファーム	コンバイン 1 台	2,079					2,079	
経営体育成支援事業			2,566		2,566				
長者畑草地利用組合関係事業			538					538	
町有牛導入事業		和牛 1 頭	605				605		
むらおこし組合施設運営補助事業			50					50	
地方創	パイプハウス設置事業		534	534					
生（先	加工施設・設備整備事業		2,114	2,114					
行型）	ヒペリカム導入事業		721	721					
関係	素牛導入事業		1,364	1,364					

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設原材料支給

・農道整備原材料支給

各区で実施する農道の生コン舗装等の原材料支給を行った。(2件)

・水路改良原材料支給

各水利組合等で実施する水路整備のための原材料支給を行った。(2件)

○水路修繕

・中山間直接支払制度の対象地域外の水路修繕を行った。(5件)

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で工事を実施した。

平成27年度は、神戸地区の「神戸沢水路」の改良工事を行った。なお、三留野地区の細の洞水路を平成31年度に、塚野地区の塚野水路を平成32年度に実施できるように採択申請を行った。

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

平成26年7月9日発生豪雨災害については、平成26年度繰越事業の2箇所（橋梁1、水路1）を竣工した。

平成27年度に発注した11箇所（頭首工6、水路5）のうち3箇所が竣工し、残事業の8箇所（頭首工5、水路3）については、国県発注の河川、砂防堰堤工事と隣接しているため、施工を繰り越した。

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で行える事業。（県は工事、町は設計を行う。）

上の原ため池「与坂屋」については、漏水箇所が見られる事と、転落防止の観点から、上の原「中の平水路」は、漏水により、県道、JR横断箇所が危険な状態となっている事から採択申請を行った。

ため池「与坂屋」は3月に竣工し、「中の平水路」は次年度の施工を予定している。

(5) 小水力利活用促進事業

農業用水路を利活用した、小水力発電を検討した。

田への受益までに高低差があり取水量が十分見込める等を勘案し、水利権許可が容易である町管理河川の大沢田沢（細の洞水路）、伊勢小屋沢（沼田水路）、前沢（上田水路）の3地点で案件形成を行った。

大沢田沢（細の洞水路）については、経済性がある事が確認されたため、次年度以降の事業化を検討する事となった。

(6) 国土調査事業

平成27年度の国土調査事業は田立塚野地区と大野正兼地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 20区	一筆地測量、地積測量 最終取りまとめ、登記 0.46 km ²	6,960,267円 (5,892,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 21区	地籍図根多角測量、一筆地調査 地籍細部測量 0.28 km ²	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積 (Km ²)	成果筆数 (筆)	区分	認証日	登記完了 日
52-18	本谷～下切 28地区	17.23	23,830	平地		
18-19	塚野の一部(山林)	1.10	52	山林	20. 3. 31	20. 5. 14
19-20	塚野の一部(山林)	0.90	49	山林	21. 4. 2	21. 6. 5
20-21	下切の一部(山林)	0.20	21	山林	22. 7. 1	22. 8. 2
21-22	下切の一部(山林)	0.32	22	山林	24.11.12	25. 3. 8
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	26. 6 申請	未
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林	未	未
26-27	塚野・大野正兼の一部(山林)	0.46	105	山林	未	
27-28	大野正兼の一部(山林)	0.28	63	山林		
計		21.23	24,313			

地籍調査対象面積 69.72 km² (平坦部17.23 km² 山林部52.49 km²)

平坦部成果面積計 17.23 km² (進捗率100%)

山林部成果面積計 4.00 km² (進捗率 7.6%)

(7) 多面的機能支払交付金事業

平成26年度から始まった制度で、農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援するもので、27年度は23集落、約160haの農地を対象に約1千万円（町1/4、県1/4、国1/2）の交付金が支払われた。

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	887	757,256	上在郷	489	361,860
与川3区	813	703,544	尾越	208	62,400
与川4区	694	464,260	上段	545	403,300
与川5区	347	103,500	蘭	213	157,620
十二兼	556	465,728	元組	934	688,780
本谷	783	391,500	向栗畑	1,056	767,840
岩倉	849	753,912	栗畑	1,154	803,980
榑野	202	60,600	下切	939	264,500
川向	276	73,000	大野	626	313,000
上の原	1,405	688,640	正兼	806	596,440
神戸	440	325,600	塚野	1,308	967,920
橋場	479	354,460	合計	16,009	10,529,640

[別表]

平成27年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単農道整備事業	本 上 在 谷 郷	原材料支給 2箇所	99					99	本谷:生コン 舟ヶ島:防蝕剤
小 計			99					99	

②. 小水力活用促進事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
小水力発電案件形成業務	沼 田 町 兼 大 野 正 兼	沼田水路 細の洞水路 上田水路	2,009	2,000				9	
小 計			2,009	2,000				9	

③. かんがい用水路改良事業

事業名	実 施 箇 所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	神 戸	水路L＝76.6m 沈砂槽1基	5,000				5,000		
町単水路改良事業	沼新田 坂下の 坂東寺	水路修繕 5箇所	1,281					1,281	
	沼坂の 田下	原材料支給 2箇所	224					224	沼田：グレーチング 坂の下：生コン
県単緊急農地防災事業	上 の 原	与坂屋(ため池)設計一式	659				66	593	工事は県直営
		中の平水路(水路)設計一式	324				32	292	工事は県営・繰越
小 計			7,488				5,098	2,390	

④. 災害復旧事業関係

事業名	実 施 箇 所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単災害復旧事業	上 の 原	豆栃洞水路(石積)L=4.0m	400				10	390	
(繰越・過年) H26.7.9災害復旧事業	別 表		153,287	144,268		300	11	8,708	
	H 26 年 度 未 申 請 分 補 助 金			6,573				△ 6,573	
小 計			153,687	150,841		300	21	2,525	

土地改良事業合計			163,283	152,841		300	5,119	5,023	
----------	--	--	---------	---------	--	-----	-------	-------	--

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実 施 箇 所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立塚野・大野正兼山林20, 21区	20区 0.46km ²	6,960		4,419			2,541	
		21区 0.28km ²							
国土調査事業合計			6,960		4,419			2,541	
農村整備関係合計			170,243	152,841	4,419	300	5,119	7,564	

平成26年7月9日豪雨災害復旧関係

◆平成26年度繰越事業◆

委託料

単 位 千円

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
実施設計委託料	2地区:橋梁1、水路1	540			500		40	

工事費

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧工事	大島 水路	1,817	1,972			2	△ 157	H26年度 前払い金1,250千円 全体工事費3,067千円
	胡桃田 橋梁	8,780	8,754			5	21	
合 計		10,597	10,726	0	0	7	△ 136	

修繕費

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧修繕	1地区:水路1	400			300	8	92	

平成26年度繰越事業 合計	11,537	10,726	0	800	15	△ 4	
---------------	--------	--------	---	-----	----	-----	--

◆平成27年度実施◆

委託料

単 位 千円

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
実施設計委託料	11地区:頭首工6、水路5	10,940			8,100		2,840	

工事費

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧工事	寺井水 水路	1,080	1,077			1	2	
	上段 水路	4,244	4,231			2	11	
	梨子沢6(平岩補給) 頭首工	54,216	54,053		100		63	
	梨子沢2 頭首工	81,800	74,181		200		7,419	※H27年度 部分払い分 ※農業施設0.96 水道施設0.04
	大井水 水路							
付帯工事	梨子沢2、大井水支障木伐採	1,350					1,350	
合 計		142,690	133,542	0	300	3	8,845	

修繕費

区 分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧付帯修繕	13地区:仮配水3、頭首工4、橋梁1、水路4、農地(畑)1	2,721				26	2,695	

平成27年度実施 合計	156,351	133,542	0	8,400	29	14,380	
-------------	---------	---------	---	-------	----	--------	--

総 合 計	167,888	144,268	0	9,200	44	14,376	
-------	---------	---------	---	-------	----	--------	--

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて424,994円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	27年度		26年度		25年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地 拵 え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	1.75	—	1.75	—	—	—	
枝 打	—	—	—	—	3.77	—	—
除 伐	—	—	—	—	—	—	
獣害防止	3.90	—	8.92	—	6.08	—	
間 伐	11.71	299,987	50.29	551,599	55.21	1,451,855	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
搬出間伐	4.17	125,007					
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	1.30	—	—	—	—	—	—
(竹林整備)	(1.30)	—	—	—	—	—	—
計	22.83	424,994	77.62	551,599	65.06	1,451,855	
作業路	—	—	—	—	345	—	
合計	22.83	424,994	77.62	551,599	65.06	1,451,855	

補助額が落ち込んでいる原因として、国補事業が搬出間伐を主としており、長野県森林税による保育間伐中心の方針から、大規模な民有林整備事業が実施されていない。

(森林税事業は補助率が高いことから、町の嵩上げ補助の対象から除外している。)

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに350,000円を補助した。

(ア) 植樹祭

木曽森林管理署南木曽支署と合同により植樹祭を実施した。

開催日 平成27年10月6日(火)

時 間 午前10:00～11:30

場 所 南木曽国有林 上山沢上流付近

参加者 町内外120人

民有林地では主伐を実施する箇所がなく、これまでの植樹会場の下刈りを実施する育樹祭が開催されてきたが、今回はコンテナ苗を森林管理署が用意してくれたため、植樹祭を開催できた。

(イ) その他

◎ みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額	260,083円	内訳	世帯募金	239,150円
			街頭募金	17,208円
			職場等	3,725円

◎ みどりの少年団

木曽地区みどりの少年団交流集会が、7月30日に木曽町日義地区木曽駒高原内で開催され、南木曽小学校みどりの少年団が参加、林務担当職員もスタッフとして2名参加した。各少年団の活動発表、野外活動、全国植樹祭で使用する木製プランターの制作で、交流、親交を深めた。

◎ 南木曽中学校体験学習

4月13日 椎茸植菌作業事前学習(講師:木曽地方事務所林務課職員)

22日 椎茸植菌作業 1年生対象に実施

10月19日 林業体験事前学習(講師:木曽地方事務所林務課職員)

10月21日 田立地区国有林内、学校林内において、林業体験として間伐作業と間伐材を利用した木橋の架け替え作業を実施した。伐採した間伐材は枝払いと玉切りをし、1箇所へ集積をした。

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

平成27年度の実施内容は以下のとおり

下 刈 (下安町有林) 2.8ha

鳥獣害防止 (下安町有林) 2.8ha 忌避剤塗布

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には 受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長:林 益雄 副委員長:楯 勇志

読書	阿征 修一	吾妻	西尾 實雄	田立	長渕 勲
	楯 勇志		北原 岩雄		林 益雄

山林委員会は、3回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曽町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料:240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良

秋葉山線改良事業 事業費 17,118,000円

(工事費 15,606,000円、委託費1,512,000円)

道整備交付金事業により秋葉山線の起点より435m区間において、舗装改良工事を実施した。

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は拡大傾向となっており依然として被害は後を絶たない。

個体数調整事業は、特定鳥獣保護管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数をこれまでの8頭から9頭とした。捕獲実績も9頭であった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業によりくん蒸処理により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみの実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大しており、枯損木となり公共施設へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念が出ている。

・カシノナガキクイムシ対策

被害の拡大は一時沈静化している。但し、被害地域の被害対象となる大径木の大半が前年までに被害を受けているため、新たに枯れる対象が無くなったと考えられる。

県補助事業により、被害拡大防止に可能な範囲で実施した。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を3月23日に開催し、平成27年度の駆除実施計画、駆除班の編成などを決め、実施した。

有害鳥獣駆除従事者は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者58名を登録し依頼した。

鳥獣被害防止実施隊を平成26年度に設置し、猟友会を中心とした有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施することができた。

新たに銃資格2名、わな資格2名、合計4名に資格取得費用の補助を行い有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

(7) 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

平成27年度末までに本登録42頭が登録されている。

新規の申し込みはなかった。

(8) 治山事業 (県事業)

(ア) 奥地保安林保全緊急対策事業

H 2 6 繰越 読書本谷

(山腹工0.1ha、アンカー工9基、簡易法枠工1374m²)

(イ) 保安林改良事業

沼田地区 (病虫害被害木処理75m³、植栽工400本、歩道開設785m)

(ウ) 復旧治山

H 2 6 繰越 細野沢 (谷止工 2 基)

読書和合蛇抜沢 (谷止工 1 基)

読書胡桃田沢 (谷止工 2 基)

(9) 災害復旧事業

(ア) 補助災害分 なし

(イ) 町単災害分 なし

(ウ) 県単災害分

治山関係 細野沢床固護岸工

床固 1 基、護岸 1 基

修繕関係 胡桃田沢谷止工

谷止補修 1基、排土 77m³

平成27年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	14.17	424					424	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		350				200	150	その他：寄付金
合 計			1,762	0	0	0	200	1,562	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
町有林造成事業	町	下刈 鳥獣害防止 2.8ha	1,192				200	992	下安町有林（塚野） その他：寄付金
合 計			1,192	0	0	0	200	992	

(3) 林道開設・改良・維持事業

ア 林道改良事業

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
道整備交付金事業	秋葉山線	舗装改良	17,118	4,820		12,000		298	工事・測量設計・監督補助

イ 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林道維持修繕			1,635	0	0	0	0	1,635	5路線、5か所 田の沢線：崩落土除去、袖山線：落石撤去 奥向夏虫線：土石除去、日向平線：路面補修 長根線：除草作業

(4) カモシカ対策事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	9頭	513	0	0	0	0	513	

イ 捕獲実績

単位：頭数

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
頭数	28	27	22	23	13	20	8	8	8	8	8	9

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内一円	33.73	1,557		1,338			219	県民税事業
松林健全化推進事業	三留野以北	167.92	5,477	2,622			362	2,493	その他：山林協会
(内 松くい虫被害)		(156.00)	(4,817)	(2,310)			(362)	(2,145)	
(内 ナラ枯被害)		(11.92)	(660)	(312)				(348)	
計		201.65	7,034	2,622	1,338		362	2,712	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25	26	27						合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40	491.67	201.65						1,979.46

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	3,024					3,024	駆除報償金等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	3,840	1,424				2,416	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	415		91			324	個体数調整事業・有害鳥獣捕獲者支援
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	76					76	飼主障害保険
計			7,355	1,424	91	0	0	5,840	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	—
有害期間許可頭数等	139	160	4	20	56	10	89	93	20	75	9	15
有害対象期間捕獲頭数	52	86	0	0	7	0	16	18	0	16	0	4
狩猟期間捕獲頭数	40	45	0	0	0	0	2	7	0	22	0	0
駆除合計	92	131	0	0	7	0	18	25	0	38	0	4
(前年度駆除頭数)	51	135	3	9	8	0	14	14	0	54	1	5

ウ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年	1	2	5	4	5	6	0	1	0	0	0	0	24
平成26年	0	0	1	3	5	16	1	1	0	0	0	0	27

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
読 書	5	7	9	18	22	23	26	26	26
与川一区		1	1	2	2	2	2	2	2
与川三区				2	2	2	2	2	2
与川五区				1	2	2	2	2	2
十二兼				1	1	1	1	1	1
本谷	2	2	2	2	1	1	1	1	1
岩倉	1	1		1	1	1	1	1	1
戸場	2	2	2	2	3	3	3	3	3
川向				2	3	4	5	5	5
沼田							1	1	1
上の原		1	3	4	4	4	5	5	5
新町					1	1	1	1	1
東町			1	1	2	2	2	2	2
吾 妻	4	4	4	5	7	7	7	7	7
中町				1	1	1	1	1	1
橋場					1	1	1	1	1
大妻籠	2	2	3	3	3	3	4	4	4
下り谷	1	1	1	1	1	1			
尾越	1	1							
口広瀬					1	1	1	1	1
田 立	6	6	6	7	9	9	9	9	9
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	1	1	1	2	3	3	3	3	3
栗畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼	1	1	1	1	2	2	2	2	2
塚野	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合 計	15	17	19	30	38	39	42	42	42

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (H27年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備 考
奥地保安林保全緊急対策事業 (H26繰越)	柿其	山腹工 アンカー工 実播工(簡易法枠)	0.1ha 9基 1,374m ²	請負金額 97,340
保安林改良事業 (H27現年)	読書	病害虫木処理 植栽工(ケヤキ) 歩道開設	75m ³ 400本 785m	請負金額 6,706
復旧治山事業 (H26ゼロ国債)	細野沢	谷止工 山腹工設計等業務	2基 0.14ha	請負金額 57,693 請負金額 2,754
復旧治山事業 (H27現年)	蛇抜沢	谷止工 (2か年施工の内、初年度)	1基	請負金額 103,226
	胡桃田沢	谷止工	2基	請負金額 46,278

(8) 災害復旧事業費

ア 県単独事業分 (H27年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備 考
県単治山事業 (H26繰越)	細野沢	床固工 護岸工	1基 1基	請負金額 7,160
	胡桃田沢	谷止工補修 排土工	1基 77m ³	請負金額 7,246

イ 町単独事業分 (H26年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備 考
なし				

平成 26 年 7 月 9 日発生の「7.9 南木曽町豪雨災害」の災害復旧工事を国（多治見砂防国道事務所・木曽森林管理署南木曽支署）、長野県（木曽建設事務所）と連携協力し精力的に実施した。

南木曽小学校付近の梨子沢の流路を土石流発生時に流路から氾濫することなく木曽川まで到達するよう現在の屈曲した線形から直線的な線形に河川を改修することとなったため、災害復旧事業を円滑に実施することを目的に、町道大原線・大原線梨子沢橋の復旧工事は、国への委託事業となった。併せて、県道の梨子沢橋とその前後の道路線形についても流路の変更に合わせて災害復旧事業を行うこととなった。これらの影響で簡易水道の災害復旧事業については、国県事業と連動して行う必要があり、H28 年度繰越事業となった。

また、平成 26 年度の繰越事業（災害復旧分）では、島の平橋・細の洞橋の災害復旧事業及び東町下線の災害復旧事業を実施した。

1. 建設関係

（町道関係）

- ・町道は、道路維持補修工事で側溝修繕やポットホール等の小規模な町道補修事業・上平線待避所設置事業のほか、新山沢線・蘭広瀬線・蘭線の舗装補修工事が行われた。道路新設改良工事では、額付環状線（一部H28へ繰越）・渡島線の改良工事を実施した。橋梁維持修繕工事では、橋梁点検 18 橋・桃介橋点検等行ったほか、尾又橋等の調査設計及びくちなし沢 2 号橋 3 号橋等の補修工事（一部H28へ繰越）を実施した。
- ・除雪対策事業は、降雪量が少なかったため除雪費が昨年を大きく下回った。
- ・町道の平成 26 年度繰越事業では、天白川向線・蘭広瀬線・渡島線の道路改良工事、和合妻籠線・漆畑線・正兼線の舗装補修工事、与川線の道路法面点検業務を実施した。橋梁維持事業では、蘭広瀬線の本谷橋補修工事を実施した。

（町河川関係）

- ・町河川整備では、砂地沢・上山沢・白島沢・庄沢の支障木伐採等を実施した。
- ・繰越事業では、神戸沢の土砂の除去を行った。

（国・県関係）

- ・木曽川右岸道路整備は、県代行事業により引き続き町道川向柳野線の改築工事が実施されたほか、一般県道上松南木曽線（戸場地区から大桑村まで）の調査設計が実施された。
- ・国道 19 号では、防護柵、水跳防止板の設置工事が実施された。
- ・国道 256 号は、漆畑から清内路トンネル間の道路改良（漆畑拡福）事業のほか、橋梁・舗装補修工事、災害防除交通安全事業等が実施された。
- ・県道は（主）中津川南木曽線が馬籠峠～下り谷で改良工事が実施されたほか、（主）中津川田立線は県単独事業により大滝川～岐阜県の調査設計が実施された。
- ・直轄砂防事業は、梨子沢第 2 砂防堰堤改築、渡島蛇抜沢砂防堰堤、桜洞砂防堰堤、和合蛇抜沢工事用道路築造工事が実施された。また、桂川、地蔵沢で調査が行われた。
- ・県砂防堰堤で、岩戸沢砂防堰堤工事が実施された。

2. 住宅関係

- ・中折団地3戸のユニットバス設置工事を実施した。(H28年繰越事業)
- ・住宅リフォーム補助金を18戸に交付した。(内2戸はH28年繰越事業)

3. 環境関係

- ・ごみ処理関係では、分別意識の向上に努め、可燃ごみが前年度より21.2tの減少、生ごみが前年度より3.2tの減少、不燃ごみが0.6tの増加、資源ごみは新規に雑紙回収を実施したことや古着の回収が定着してきたこともあり28.9tの増加となった。
- ・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
- ・新エネルギー関係では、県グリーンニューディール基金を活用して、防災拠点施設自然エネルギー導入事業を実施し、役場庁舎に太陽光発電・蓄電池・ペレットストーブを整備した。
- ・簡易給水施設では、三軒屋水道の給水施設整備(H26年度繰越事業)に係る調査を実施した。
- ・個人設置の合併浄化槽2基に対して補助金を交付した。
- ・リニア中央新幹線による環境への影響を明らかにするため、長野県の大気環境測定車による大気、騒音、振動等の測定及び独自の空間放射線測定・騒音・振動・交通量調査を実施した。

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

- ・災害復旧工事のH26繰越事業分では、分水井沈砂池・細の洞水管橋等を実施した。
- ・島の平水管橋の災害復旧工事を実施した。
- ・町道梨子沢橋・県道梨子沢橋の水管橋等の災害復旧工事については、国県事業と連動して行う必要があり、H28年度繰越事業となった。
- ・施設更新では、中央監視サーバー交換・大山高区ポンプ取替等の維持修繕を実施した。
- ・簡易水道施設の統合認可の設計業務を行った。(H27～H28債務負担)

○下水道事業特別会計

- ・妻籠クリーンセンター再構築(長寿命化計画H26・H27年度事業)を実施した。
- ・脱臭用活性炭交換・攪拌機交換工事等の修繕工事を実施した。

○農業集落排水事業特別会計

- ・上澄排出装置電動シリンダー交換等の修繕工事を実施した。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・浄化槽市町村整備推進事業について、浄化槽21基を整備した。また、寄付による町管理型への移管は2件あった。(町整備分459基・町への移管分243基 合計702基)
- ・平成28年度からの浄化槽市町村整備事業の延長に取り組んだ。

5. 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

また、道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

道路維持補修事業	58,496千円	(台帳整備含む)
道路改良事業	54,550千円	
除雪対策事業	18,752千円	
県営工事付帯事業	4,958千円	
橋梁維持補修事業	50,973千円	
27年度事業費計	187,729千円	(明細別紙参照)
27年災害復旧費	62,818千円	(明細別紙参照)
26年度繰越事業	153,825千円	(明細別紙参照)

② 国道

【一般国道19号】

渡島交差点改良工事が実施された。

南部交通安全整備工事（防護柵、水跳ね防止板）が実施された。

神戸地区視距改良事業調査設計が実施された。

【一般国道256号】

道路改良（漆畑拡幅）、橋梁・舗装補修、災害防除交通安全事業等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曽線】

道路改築事業（馬籠峠～下り谷）が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

調査設計委託（大滝川橋梁部）が実施された。

【主要地方道 飯田南木曽線】

道路防災事業（茶屋上1号）が実施された。

【一般県道 上松南木曽線】

調査設計委託（読書ダム～戸場）が実施された。

【県代行 木曽川右岸道路（町道川向柳野線）】

道路改築事業（川向）が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

砂地沢・上山沢・白島沢・庄沢の支障木伐採及び堆積土除去を実施した。

27年度事業費	1,401千円	(明細別紙参照)
---------	---------	----------

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 梨子沢第2砂防堰堤改築・渡島蛇抜沢砂防堰堤・
和合蛇抜沢工事用道路・桜洞

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

③ 県砂防事業

【砂防事業】 岩戸沢（沼田）

（3）負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

（明細別紙参照）

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曽町の3市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曽南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曽町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曽県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曽町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曽線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曽町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曽町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・住民啓発活動等を行った。

（4）町道台帳整備

	27年3月末	28年3月末
道路実延長（m）	162,819	162,980
改良済延長（m）	94,637	95,388
舗装済延長（m）	116,652	116,897
自動車通行不能道延長（m）	41,459	41,085
橋梁数（箇所）	214	212
うち永久橋（箇所）	156	156

（5）諸申請手続き

① 河川法申請関係	17件
② 町道自営工事申請	6件
③ 町道使用申請	33件
④ 砂防法申請関係	4件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 町道通行制限協議	38件
⑦ 国道・県道通行制限通知	47件

平成 2 7 年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円	町道補修 75 箇所	1 4, 1 9 3					14,193	重機使用 73 含む
町道補修（地元施工含む）	町内一円	原材料（生コン 1 か所・横断溝 3 か所・舗装補修材等）	9 2 5					925	
調査委託	大原線 小学校上線 大妻籠上平線	用地測量	6 2 2					622	
土木小規模補修	町内一円 166 箇所	ポットホール	5, 1 1 1					5,111	
待避所等小規模改良	大妻籠上平線	待避所工事	2, 1 3 8					2,138	
道路法面復旧工事	岩倉線	工事 L=10.0m 監理	1, 9 1 4					1,914	路肩復旧
新山沢線舗装修繕工事 （電源立地地域対策交付金事業）	岩倉	工事 L=275.0m 監理	8, 4 5 5		4,500			3,955	
蘭広瀬線 舗装修繕工事 （過疎・ソフト）	広瀬	工事 L=734.0m 監理	1 2, 9 5 2			12,500		452	
蘭線舗装補修工事 （過疎・ソフト）	蘭	工事 L=304.5m 監理	4, 5 9 0			4,200		390	
天白川向線道路改良付帯工事	天白	転落防止柵等	3, 6 4 4					3,644	
町内一円ガードレール設置工事	町内一円 7 箇所	ガードレール設置 （緊急点検含む）	1, 5 4 3					1,543	
道路愛護作業補助金	町内一円 53 地区	道路愛護作業	9 7 0					970	
その他		待避所設置用地購入	1 4 3					143	
合 計			5 7, 2 0 0		4,500	16,700		36,000	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正委託料	1, 2 9 6					1,296	
合 計			1, 2 9 6					1,296	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
額付環状線改良工事(辺地)	上段	工事・測量 用地購入 一式	1 1, 7 2 0			11,000		720	H28へ繰越 24,240
渡島線道路改良工事(過疎)	渡島	工事・分担金・ 用地・測量一式	4 2, 8 3 0			41,000		1,830	
合 計			5 4, 5 5 0			52,000		2,550	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
融雪剤・砂配布業務	町内一円		576					576	
町道除雪作業賃金		与川3区 本谷 橋場	38					38	
凍結防止剤等購入代	町内一円 213箇所	塩化カルシウム 25kg 680袋	936					936	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 11箇所	支障木伐採・修繕	3,040					3,040	
町道除雪業務重機使用料	町内一円 163路線	町内業者10社他委託 重機使用料	14,157	1,500				12,657	社会資本整備交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	5					5	
合計			18,752	1,500				17,252	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
直轄砂防関連事業 (渡島蛇抜け沢)	神戸	和合妻籠線 待避所設置工事・測量・用地・電柱移転	3,006					3,006	
その他 国県関連事業	大原苗圃他	残土処理場等修繕	1,952					1,952	
合計			4,958					4,958	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁維持修繕	倉洞橋（大原線） 久保洞橋（中山道） 栃が洞橋（高平線）	修繕工事	2, 3 3 2					2,332	H28 へ繰越 838 （大水上跨線橋）
橋梁点検事業	大水上跨線橋	定期点検	3, 6 3 2			9,000		2,728	
	桃介橋		5, 6 3 8						
	道路橋 18 橋		5, 1 8 8	2,730					
橋梁補修事業	尾又橋 前の畑橋 三留野大橋	設計調査 一式	1 7, 0 2 5	10,933		9,000		3,148	社会資本整備 交付金
	くちなし沢 1 号橋 くちなし沢 2 号橋 くちなし沢 3 号橋	詳細設計	6, 2 5 8	4,017					
	くちなし沢 2 号橋 くちなし沢 3 号橋	工事 一式	1 0, 9 0 0	7,085					社会資本整備 交付金 H28 へ繰越 27,600
合 計			5 0, 9 7 3	24,765		18,000		8,208	

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
砂地沢・上山沢・白 島 沢 ・ 庄 沢 他 河川環境整備	左記のとおり	支障木伐採、河川整備	1, 4 0 1					1,401	
合 計			1, 4 0 1					1,401	

災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業（10月2日豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	田立3か所 北部1か所	路肩修繕 陥没修繕	1,469			900		569	
消耗品購入（注意喚起など）		カラーコーン・ポール バリケード など	256					256	
計			1,725			900		825	

災害復旧事業（過年度災害 国庫補助）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁災害復旧事業									
仮設橋用部材賃借料	梨子沢橋	仮設橋リース料	1, 6 3 5	20,758		11,600		12,883	
町道大原線仮設橋撤去工事		仮設橋撤去工事 監理一式	1, 9 7 9						
町道梨子沢橋改良工事委託料		橋梁架替え（国委託）	4 1, 6 2 7						H28 へ繰越 26500 千円
町道待避所設置工事	上の原線	迂回路待避所 2 か所	1, 9 6 5					1,965	
計			4 7, 2 0 6	20,758		11,600		14,848	

災害復旧事業（過年度災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業									
国県町の災害復旧工事に伴う修繕工事	梨子沢周辺	災害関連 道路補修など	8, 1 9 5					8,195	消耗品 27 千円含む
梨子沢工事安全協議会経費		ワイヤーセンサー 交通整理員 散水業務 敷き鉄板リース・修繕	5, 6 9 2					5,692	H28.2・3 月分
計			1 3, 8 8 7					13,887	

道路維持補修事業（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修（ポットホール１含む）	町内４所	法面、陥没、側溝修繕等	２，０６３					２,063	
法面点検業務	与川線	法面点検業務、監理	３，２７３	2,106		1,000		167	
与川線道路防災工事に伴う 測量設計業務	与川線	測量設計、監理	２，７０３					2,703	
和合妻籠線舗装補修工事 ２工区	妻籠	舗装工事、監理	５，２１１			4,500		711	
漆畑線舗装修繕工事	広瀬	舗装工事、監理	４，３８５			4,200		185	
正兼線舗装修繕工事	田立	舗装工事、監理	１５，４２８			13,000		2,428	
合 計			３３，０６３	2,106		22,700		8,257	

道路新設改良事業（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
天白川向線道路改良工事 （過疎）	天白	工事 L=129.4m 工事・監理・用地・補償	４２，７３６			32,000		10,736	
蘭広瀬線改良工事 （辺地）	蘭	工事 L=121.5m 工事・監理	２，７２１			2,700		21	
渡島線道路改良工事（過疎）	渡島	用地、立木・物件補償	８，７２０			8,500		220	
合 計			５４，１７７			43,200		10,977	

県営工事付帯事業（国県関連事業）経費（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
天白戸場線側溝整備工事	川向	工事 監理 一式	３，７３２					３,732	右岸道路
合 計			３，７３２					３,732	

橋梁維持経費（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道蘭広瀬線橋梁補修工事	本谷橋	工事 監理 一式	２８，０８９	16,299		10,000		1,790	社会資本整備交付金
合 計			２８，０８９	16,299		10,000		1,790	

河川整備事業（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川整備事業	神戸沢	河川環境整備	９０７					907	
合 計			９０７					907	

橋梁災害復旧事業（国補）（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
島の平中線 橋梁災害復旧工事	島の平橋	工事 監理 一式	22,476	13,936		11,300		71	公共土木 施設災害復旧 国庫補助金
細の洞線 橋梁災害復旧工事	細の洞橋	工事 監理 一式	7,169	4,338					
合計			29,645	18,274		11,300		71	

道路災害復旧事業（国補）（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
東町下線 道路災害復旧工事	東町		540					540	
合計			540					540	

道路災害復旧事業（町単）（平成２６年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
東町下線 道路災害復旧工事	東町		3,672					3,672	
合計			3,672					3,672	

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進 期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防 推進協議会負担金	245,000	推進協議会（事務局 南木曾町）
河川協会負担金	80,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	189,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成 同盟会負担金	174,500	
中津川南木曾県際道路 改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 中津川市）
飯田南木曾線改良促進 期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良 促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策 連絡協議会負担金	4,000	
木曾南部木曾川右岸道路 整備促進期成同盟会	25,000	同盟会（事務局 南木曾町）
合 計	977,500	

2. 住 宅 関 係

(1) 町営住宅管理状況

＊ 住宅及び入居者の状況

H28.3.31 現在

	管理 戸数	年度当初 入居戸数	年度中 入居戸数	年度中 退去戸数	年度末 入居戸数	年度末 空家戸数	除却予定 空家戸数
公営住宅	70	68	5	4	69	1	0
特定公共賃貸住宅	16	15	2	1	16	0	0
地域優良賃貸住宅	4	4			4	0	0
町営単独住宅	34	23		3	20	1	13
ユーアイ住宅	36	35	1	1	35	1	0
合 計	160	145	8	9	144	3	13

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	28	0	1	27	3	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

＊ 家賃徴収の状況

	家賃調定額	家賃徴収済額	未徴収額	家賃徴収率
使用料 (公営住宅)	20,467,200円	20,319,600円	147,600円	99.28%
使用料 (駐車場)	460,000円	460,000円	0円	100.00%
財産収入 (教員住宅)	4,985,300円	4,985,300円	0円	100.00%
財産収入 (ユーアイ住宅)	16,220,200円	15,947,400円	272,800円	98.32%
財産収入 (町営住宅)	4,674,400円	4,660,800円	13,600円	99.71%
過年度収入	2,171,100円	436,040円	1,735,060円	20.08%
計	48,978,200円	46,809,140円	2,169,060円	95.57%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、何とか計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

平成27年度末において、環境住宅係で管理している住宅（除却対象を除く）は147戸となっている。その内60%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め45件3,478千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅は11件719千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曽町への定住の推進を図ることを目的として、南木曽町定住促進住宅資金の貸付を始め、10件分にあたる5,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

南木曽町住宅資金（平成17年度で貸付終了）については住宅資金借入残高の1/4に当たる50千円を金融機関に預託した。なお、今年度で利子補給が完了した。

平成27年度利子補給（金利2%以内の額）：17年度借入者分 1件…1,681円

(3) 住宅改善の状況

- ・公営住宅改良事業

中折団地3戸ユニットバス改修（H28繰越事業）

(4) 住宅の除却

- ・入居者が退去した場合に除却予定であった町営住宅元組団地1棟2戸について、入居者が退去したため総務課所管となり競売で個人に売買となった。

(5) 諸申請手続き

- ・建築工事関係
建築工事届 8件 建築確認申請書 1件
建築物除却届 10件

(6) 木造住宅耐震改修補助事業

- ・耐震診断 1件

(7) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30万円以上の工事に対して、補助対象工事費の10%、限度額20万円。

補助金の30%相当額を南木曽町商品券で交付

- ・平成27年度分
申請件数 18件
補助対象工事費 60,105千円
補助金額 3,108千円
内商品券額 935千円

(内訳)

- ・平成27年度内完了
申請件数 16件
補助対象工事費 55,163千円
補助金額 2,708千円
内商品券額 815千円

- ・平成28年度への繰越
申請件数 2件
補助対象工事費 4,942千円
補助金額 400千円
内商品券額 120千円

(8) 定住化対策

定住対策として、地方創生関係事業に絡め「新築住宅補助金」の検討を行ったが、事業の補助対象から外れてしまった。今後に向けて再度検討を重ねることとなった。

別紙（事業実績）

（平成 2 7 年度実施事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
公営住宅改良事業	吾妻中折	3 棟 3 戸	4, 676	1, 073				3, 603	H28繰越

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

平成27年度の可燃ごみ排出量は469.6tで、前年度より21.2tの減少となった。

新ごみ処理施設建設（平成30年度稼働開始）に向けて、町では可燃ごみ量を約72t（木曽郡全体では約960t）減量することを目標に、木曽クリーンセンターと連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）に積極的に取り組み、分別意識の向上に努めている。

②生ごみ

平成27年度の生ごみ排出量は126.4tで、前年度より3.2tの減少となった。

木曽クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めている。

【可燃ごみ・生ごみ収集量の推移】

（単位：t）

年 度	可燃ごみ収集量	生ごみ収集量	合 計
平成23年度	523.3	133.6	656.6
平成24年度	507.0	136.9	643.9
平成25年度	530.1	132.2	662.2
平成26年度	490.8	129.6	620.4
平成27年度	469.6	126.4	596.0

③不燃ごみ

平成27年度の不燃ごみ排出量は39.1tで、前年度より0.6tの増加となった。

集団回収や再資源化分別収集への排出が減少したと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

年 度	金物類収集量	ガラス類収集量	合 計
平成23年度	24.0	23.2	47.2
平成24年度	24.0	25.7	49.7
平成25年度	23.4	24.7	48.1
平成26年度	17.2	21.3	38.5
平成27年度	17.5	21.6	39.1

④資源ごみ

資源ごみについては、資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光灯、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビール瓶等は小中学校PTA等の集団回収で実施している。

⑤南木曽町資源ごみストックヤードについて

平成25年10月から運用を開始。資源ごみ（資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光灯、ダンボール、雑誌・雑がみ等）の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年4月からは布団類の受入れ（有料（130円/10kg H27.10.1料金改定））を開始し、年々受入量が増加している。

平成27年度布団類受入実績 147件 6,520kg（前年度比+34件 1,205kg）

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ダンボール	93.4	87.7	80.2	83.4	83.4
雑誌・雑がみ	—	—	—	—	24.8
資源びん	34.5	33.6	34.9	35.3	33.5
ペットボトル	10.3	10.3	11.2	11.4	11.2
発泡スチロール	3.1	2.9	2.8	3.1	3.0
プラスチック製容器包装	32.1	30.1	32.2	29.7	32.0
古着・古布	—	—	—	6.0	9.9
合 計	173.4	164.6	161.3	168.9	197.8

○資源集団回収

(実施団体：南木曽小PTA、南木曽中PTA、田立子どもと歩む会、ひだまり工房)

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位：回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額
紙 類	新聞	109,990	329,970	99,460	298,380	96,120	288,360
	雑誌類	79,220	316,880	75,690	302,760	73,670	294,680
	ダンボール	29,660	88,980	22,280	66,840	21,420	64,260
牛乳パック		1,730	5,190	1,410	4,230	1,760	5,280
アルミ缶		5,355	16,065	4,460	13,380	4,844	14,532
ビン類(本)		2,324	463	2,455	489	2,596	517
合 計			757,548		686,079		667,629

(2) 環境美化関係

南木曽町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曽町衛生自治連合会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

商工会等各種団体による地域ボランティア活動で、国道沿線等のごみ拾いを実施した。

①南木曽町衛生自治連合会

【平成27年度活動状況】

活動内容	回数等	場所	摘 要
総会	1回	南木曽会館	4月14日
役員会	3回	役場	7月29日、1月21日、3月29日
町内一斉清掃	2回	町内	4月19日(可燃ごみ 290kg 不燃ごみ 475kg) 9月28日(可燃ごみ 150kg 不燃ごみ 195kg)
委員研修	1回	飯山市	11月30日 飯山市(株)シーピーアール飯山工場 容器包装プラ再資源化工場視察(16名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源 びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分 別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期、後期で延べ8名を雇用し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

(単位:個)

回収品目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
缶 類	1, 162	3, 381	5, 036
びん類	51	301	350
ペットボトル	767	2, 927	3, 933
可燃ごみ	61	149	234

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋（50 L）での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出動日数	35日	103日	204日
延人数	95人	202人	420人
延時間	285H	606H	1, 260H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に参加した。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施した。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
汲取り量	944K L	863K L	835K L
汲取り手数料	10, 392千円	9, 477千円	9, 187千円
浄化槽汚泥量	2, 100K L	2, 430K L	2, 296K L
浄化槽清掃手数料	22, 622千円	26, 266千円	25, 032千円

②火葬関係（緑聖苑）

【火葬場使用件数等】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
火葬場使用件数	42件	37件	33件
火葬場使用料	600千円	540千円	492千円
霊柩車使用件数	31件	30件	29件
霊柩車使用料	820千円	770千円	775千円

(4) 墓地の許可関係（届け出数）

①墓 地 経営許可：0件 廃止許可：4件 改葬許可：45件
 ②納骨堂 経営許可：0件 廃止許可：0件

(5) 霊園分譲関係 神戸霊園（60区画） 27年度中の分譲実績なし。残り1区画である。

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	383頭	予防注射済頭数※1	355頭
死亡等抹消頭数	28頭	未接種頭数※2	14頭
新規登録数	11頭	新規登録手数料 (@3,000×11頭)	33,000円
転入登録数	3頭	注射済証交付手数料 (@550×363頭)	199,650円
年度末 畜犬登録数	369頭		
		計	232,650円

※1 集合春：284頭、集合秋：27頭、訪問：8頭、来院：44頭、転入：2頭（年度内前住地接種済）
死亡等：10頭 計355頭

※2 未接種頭数内訳 新規4頭、老病等4頭、不詳6頭 計14頭

(7) 新エネルギー関係

地域資源を生かした自然エネルギーの普及啓発活動として、自然エネルギー木曽地域協議会主催の事業「自然エネルギーフェア in 木曽 2015」へ参加した。

町では、防災拠点施設への自然エネルギー導入事業として、役場庁舎への太陽光発電設備、蓄電池及びペレットストーブを設置した。平成26年度に実施設計、平成27年度に設置工事を実施した。

○長野県グリーンニューディール基金事業

【公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業実施状況】

(単位：千円)

事業名	事業費	県補助金	一般財源
＜平成26年度事業実績＞ 南木曽町防災拠点施設自然エネルギー導入事業実施設計業務	2,700	2,700	0
＜平成27年度事業実績＞ 南木曽町防災拠点施設自然エネルギー導入事業 太陽光発電設備工事・ペレットストーブ設置工事 ・太陽光発電システム：20kw 1基 ・リチウムイオン蓄電池：16kw 1基 ・ペレットストーブ：1基	34,463	28,334	7,079
南木曽町防災拠点施設自然エネルギー導入事業工事監理業務	950		

(8) リニア関係

リニア中央新幹線工事による環境への影響を明らかにするため、工事開始前の周辺環境の現況について大気、騒音、振動等の測定を実施した。

①長野県大気環境測定車「あおぞらVI号」大気観測 5月21日～6月22日 妻籠クリーンセンター

②空間放射線量測定（サーベイメーターでの独自測定） 2月17日 馬籠峠～大妻籠

2月23日 広瀬 夏虫・蘭 南沢

③騒音・振動測定 ・2月18日～19日 梨子沢（時間限定による交通量調査も実施）

・2月25日～26日 蘭 尾越

・3月17日～18日 広瀬 夏虫

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%）

（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	柿平地区	ステップ階段等設置、空気弁修繕	293,000
2	下の平地区	ろ過機切替バルブ修繕	787,000
3	向田地区	水道導水管布設	136,000
4	中町地区	防災管破損調査	136,000
5	胡桃田地区	給水管漏水修繕	82,000
6	夏焼地区	水道管凍結修繕	81,000
合		計	1,515,000

②簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（133,380円）については町が負担を行っている。

検査機関 （財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表

（平成28年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	5	11	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	14	50	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	6	22		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	7	20	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・駒三	26	56	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	25	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	5	11	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	24	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	13	38		湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼	15	41	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	25	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	15	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	12	28	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	17	白鳥沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	13	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	15	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	3	5	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	2	3	カンツ洞	表流水
	合計	19		157	433		

※個人水道（31戸・76名）

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、平成27年度において2基設置した。

内訳：十二兼地区1基、上の原地区1基

① 合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳

(単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
828	397	276	155	設置補助金

* 人槽内訳 ・ 5人槽 … 0基 ・ 7人槽 … 2基

② 人槽別設置補助金額

(単位：円)

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	332,000
6～7人槽	414,000
8～10人槽	548,000
11～20人槽	939,000
21人槽以上	1,472,000

③ 排水設備改造資金関係

◎貸付限度 … 1世帯1件とし、100万円以内で10万円単位

◎償還期間 … 5年以内

・金融機関預託額 八十二銀行南木曽支店 1,000千円
J A木曽南木曽支所 2,000千円

・貸付実績 (新規分) なし
(継続分) 八十二銀行南木曽支店 1件
J A木曽南木曽支所 1件

・年間利子補給額 1件 10,502円

平成27年度成果報告 教育委員会総括

1. 教育委員会制度関係

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（改正地方教育行政法）が平成26年6月20日に公布され、27年4月1日から施行された。町では26年度から条例改正等の所定の手続きを行ってきた。改正の主な内容は、①教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③「総合教育会議」の設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定等である。

当町では新教育長の設置について経過措置を適用し、27年度中は改正前の体制を継続した。

町長主催による第1回南木曽町総合教育会議は、10月27日に開催された。

また、教育大綱も併せて定めた。

2. 学校教育関係

当町では、町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準を緩和し、1学年30人以上35人以下の学級について、町単独で2クラス編制を実施してきている。27年度については小学校1名、中学校2名の教員を配置した。

また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校に2名配置した。

蘇南高校支援策として、海外語学研修、蘇南アカデミー及び下宿事業に対する助成について、制度検討、予算化準備を行った。

3. 生涯学習・公民館活動関係

放課後子ども教室の利用者は年々増加し、27年度は1日平均で25.5名と、26年度より4.6名増えた。受け入れ施設の充実とスタッフの増員が必要となってきた。

また、施設面の工夫も必要と考えている。

27年度の土曜日子ども教室は、「見えない学力をつけよう」をテーマに自然体験など年9回開催し、「学習する楽しさ」や「生き方」を知ることができた。

総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」は、3年目を迎え活動の幅も広がりをみせている。クラブマネージャーは前年度に引続き2名体制で業務にあたっている。toto助成金の減額や交付年限に対応し、新たな財源確保を図る方策の一環としてクラブ法人化の検討・準備を進めてきている。

27年度は戦後70年の節目の年に当たり、記念行事に取組んだ。また、南木曽映画

祭も復活した。

蘭社会教育施設の全体的活用では利用団体の公募を行ったが、活用団体の決定には至らなかった。

4. 文化財・保存事業関係

平成26年に発生した豪雨災害等により落ち込んでいた博物館入館者数については、27年度は若干の回復傾向がみられた。

26年度末に日本遺産認定に向け「妻籠宿と中山道」というテーマで申請したが平成27年度認定を受けられなかった。28年度認定に向けて木曽地域一帯をエリアとして再申請した。(28年度当初の認定を受けることができた。)

リニア中央新幹線事業計画ルートに係る夏虫地籍において、ゲンジボタルの生息調査を行った。生息を確認することができた。

長野県地域発元気づくり支援金事業を活用して、吾妻地区を対象に風習・祭礼等の行事を撮影し、DVDにまとめた。地域に伝統的風習等を再認識してもらうことができた。省電力化のため、南木曽町博物館の展示照明をLEDに取り換えた。使用電気料の削減とともに、展示物への負荷軽減にもつながった。

5. 7.9南木曽町豪雨災害関係

小学校では、7.9南木曽町豪雨災害の梨沢流域災害復旧工事が進む中、安心安全の学校生活が送れるよう最大限の配慮、対応にあたった。

中学校では悲しい思い出を無にしないよう、防災について学ぶなど、取り組みを進めた。

6. 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

①委員等

教育委員長 小原貞幸 平成27年6月29日 再任 任期1年
教育委員 5名 小原貞幸、松井康子、村瀬令子、岡田政晴、
森 洋司（教育長）

②定例会（12回開催 議案件数13件 承認件数13件、提出日及び議案を記載）

- ・4月28日「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
- ・5月27日「南木曾町社会教育委員及び公民館運営審議会委員の任命について」「南木曾町スポーツ推進委員の任命について」
- ・6月24日「南木曾町教育委員長の選挙について」「南木曾町教育委員長職務代理者の指定について」「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・7月30日「平成28年度使用中学校教科用図書の採択について」
- ・8月28日「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・1月27日「要保護・準要保護児童生徒の認定変更について」
- ・3月11日「南木曾町公民館長の辞任について」「南木曾町公民館長の任命について」「南木曾町文化財保護審議会委員の任命について」

(2) 総合教育会議

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う第1回総合教育会議を10月27日に開催した。

(3) 研修等

- ・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会
5月29日 新潟県長岡市 6名参加
- ・長野県市町村教育委員会研修総会
10月16日 伊那市 6名参加

(4) 教育相談関係

- ・教育相談所開設 年間12回開催（毎月第2水曜日 12時30分～15時30分）
面談、電話、手紙 相談件数実績 年間1件
相談員 岡田政晴（平成24年9月 就任）

(5) いじめ対策委員会

- ・教育委員会主催の委員会は開催する必要がなかった。小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子把握に努めている。
- ・「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会等条例」を制定し、平成28年度協議会等の設置に向け準備を進めた。

(6) 南木曾町教育委員会 後援事業

- | | | |
|-------------------------|-------|-----------|
| ・琴伝流大正琴宇宙琴2000木曾地区親睦演奏会 | 8月2日 | 南木曾会館 |
| ・桐朋学園 夏の夕べのコンサート | 8月2日 | 塩尻市レザンホール |
| ・松本深志岳風会木曾支部会吟道大会 | 7月26日 | 南木曾会館 |

・第58回長野県母親大会	9月27日	安曇野市堀金小学校
・戦後70年・戦没者追悼式と講演会	9月19日	天白公園・南木曽会館
・第29回南木曽町美術工芸展	10月25日～10月31日	南木曽会館
・町民ゴルフ大会	9月6日	木曽駒高原
・生涯学習講座 講演会「樹木医塚元こなみ氏」	10月12日	南木曽会館
・平成27年度チャレンジバレーボール大会	10月上旬～11月下旬	社会体育館
・南木曽映画祭2015（共催）	11月1日～3日	南木曽会館
・第27回桐朋スプリングコンサート	3月27日	松本市音楽文化ホール
・第39回南木曽町公民館大会	2月7日	南木曽会館
・第24回分館交流ソフトバレーボール大会	2月28日	社会体育館
・映画「アラヤシキの住民たち」上映会	2月6日	上松町ひのきの里総合文化センター
・第36回南木曽町・妻籠健康マラソン大会	6月5日	南木曽会館
・第9回木曽郡高校生美術展	3月5日～13日	木曽路美術館
・木曽文化協会歌謡曲部・舞踏部合同発表会	3月26日	木曽文化ホール

2. 学校教育関係

（1）学級編制、児童・生徒数等

①南木曽小学校

児童198名 教職員27名 普通学級 9 特別学級 2 詳細は別紙参照

②南木曽中学校

生徒101名 教職員24名 普通学級 6 特別学級 2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曽小学校 情緒障害学級（対象6名） 知的障害学級（対象7名）
- ・南木曽中学校 情緒障害学級（対象2名） 知的障害学級（対象2名）

④その他

- ・南木曽小学校 町費講師1名、特別教育支援員2名、嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曽中学校 町費講師2名、非常勤講師2名、臨時図書館司書1名を配置

（2）通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曽町新交通システムの中で対応した。

南木曽小学校 対象児童数132名 南木曽中学校 対象生徒数45名

◇小学校 5系統

迎え・送り【妻籠】 上在郷⇔南木曽小

迎え・送り【保神】 保神⇔南木曽小

迎え・送り【田立】 田立駅⇔南木曽小

迎え【北部】 岩倉橋→南木曽小 送り【北部】 読書保育園→南木曽小→岩倉橋

迎え【与川】 向田→南木曽小 送り【与川】 読書保育園→南木曽小→向田

◇中学校 3系統

迎え【保神】 保神→南木曽中 送り【保神】 南木曽中→保神

迎え【北部】 岩倉橋→南木曽中 送り【北部与川】 南木曽中→岩倉橋→向田

迎え【与川】 向田→南木曽中

②スクールバス特発（通学以外の学校行事等への対応）

南木曽小学校 2,136千円 南木曽中学校 5,551千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）
小中学生の該当者なし

④電車通学（ＪＲ定期券購入助成）

- ・南木曽中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
対象生徒数22名 644千円

⑤通学路における交通安全対策について

- ・第1回南木曽町通学路安全推進会議を10月26日に開催し、「南木曽町交通安全プログラム」の策定、通学路の合同点検等について協議した。
委員委嘱 18名 任期：平成27年10月1日～平成29年9月30日
道路管理者（国・県・町）、地元警察署、小中学校、ＰＴＡ、教育委員会
- ・継続対策箇所（H24年度緊急合同点検）
 - 県道南木曽停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道橋及び歩道の設置
災害復旧工事のため一時中断中、完了後に用地測量、買収を行い着工予定
 - 国道19号 三留野大橋左岸から南木曽石材店まで
⇒ 水はね防止板設置完了

（３）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

- ・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制
配信件数 小学校45件、中学校37件
内容 台風関係、インフルエンザ関係、熊出没情報、行事予定関係 等

②休校措置関係

- ・小中学校臨時休校 なし

③出席停止・学級閉鎖等関係

- ・インフルエンザ感染に伴う措置

◇小学校	出席停止	111名
	学級閉鎖	2年1組 5月14日～19日 1年1組 3月14日～15日
	学年閉鎖	4年 5月19日～22日 2年 3月 8日～11日 6年 3月11日～15日

◇中学校	出席停止	15名
	学級閉鎖	2年1組 2月 8日～10日 1年1組 2月23日
	学年閉鎖	なし

- ・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置

◇小学校	出席停止	12名（マイコプラズマ肺炎、水痘、咽頭結膜熱、溶連菌感染症）
◇中学校	出席停止	1名（マイコプラズマ肺炎）

（４）国際化・交流関係

A L T（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル

委託期間及び契約額 平成27年4月1日～28年3月31日 5,292千円

派遣英語指導助手 ポール・コンリー（アメリカ）

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

（５）就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》							金額：千円		
年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
23	6	4	474	7	6	828	13	10	1,302
24	8	4	596	5	5	602	13	9	1,198
25	9	6	692	5	5	622	14	8	1,314
26	10	8	835	4	4	456	14	9	1,291
27	3	3	162	10	7	1,031	13	8	1,193

（６）学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食を小学校週３回・中学校週４回実施し、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

○給食用食材の放射性物質検査

町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を心配される保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI（Tl）シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査

検査場所 長野県中信教育事務所

検査対象 南木曾小学校・南木曾中学校

検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果（Bq/kg）		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H27. 4. 21	南木曽小学校	たまねぎ	北海道	不検出		中信教育 事務所
H27. 5. 13	南木曽中学校	ぶなしめじ	長野県	不検出		
H27. 6. 17	南木曽小学校	えのきたけ	長野県	不検出		
H27. 7. 17	南木曽中学校	たまねぎ	愛知県	不検出		
H27. 8. 27	南木曽小学校	キャベツ	長野県	不検出		
H27. 9. 4	南木曽中学校	きゅうり	岐阜県	不検出		
H27. 11. 10	南木曽中学校	たまねぎ	北海道	不検出		
H27. 12. 4	南木曽小学校	きゅうり	長野県	不検出		
H28. 1. 15	南木曽中学校	ぶなしめじ	長野県	不検出		
H28. 2. 4	南木曽中学校	キャベツ	愛知県	不検出		
H28. 3. 2	南木曽小学校	えのきたけ	長野県	不検出		

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

①セカンドブック 対象児童 小学校1年生32名 選定図書19冊から1冊を選択

②サードブック 対象生徒 中学校3年生35名 選定図書31冊から1冊を選択

(8) 工事関係 明細別紙参照

①小学校関係

・南木曽小学校いす式階段昇降機設置工事

②中学校

・南木曽中学校厨房フード照明入替工事

(9) 学校教育関係の会議等

・教育委員と町内学校長・教頭との会議	随時
・町内学校長・教頭連絡会	6回
・県教育委員会と町教育委員会との連絡会議	9回

- ・ 県主幹指導主事学校訪問（南木曽中学校） 5月14日
（南木曽小学校） 10月15日
- ・ 学校、教育委員会と民生児童委員との懇談会（南木曽小学校） 6月3日
（南木曽中学校） 6月10日
- ・ 心身障がい児等就学相談事務連絡会 10月5日
- ・ 議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曽会館 11月16日
- ・ 母子保健連絡会 4回
- ・ 小中連絡会 3回
- ・ 保小中高連携教育連絡会 3回
- ・ 南木曽中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(10) 学校関係負担金、補助金等 (単位：千円)

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	20	県・郡関係学校負担金
木曽郡町村会負担金	295	〃
学校保健会負担金	14	
中部地区中学校相撲大会負担金	79	
中信地区私立学校補助金	30	1校 2名
移動音楽教室鑑賞費補助金	273	小中学校
地元産食材利用補助金	1,682	
木曽郡中間教室負担金	507	
南木曽町立小中学校施設整備基金	0	基金積立なし

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関すること

- 5月28日 保小中高授業研究会
- 7月23日 第1回蘇南高校評議員会
- 8月5日 地元市町村協議会
- 12月18日 総合研究発表会
- 2月19日 第5回総合学科課題研究発表会（中野市民会館）
- 2月22日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

- ・ P R用チラシ等作成に係る助成 120千円
- ・ 平成28年度から実施する①海外語学研修（2年生）に対する助成、②郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成、③進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬助成について協議し予算化した。

平成27年度 児童・生徒数、教職員数 (平成27年5月1日現在)

学校	南木曽小学校				南木曽中学校				
	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数	
平成27年度 児童・生徒数	1学年	18	13	31	2(1)	16	(2) 14	(2) 30	2(1)
	2学年	(2) 21	(1) 16	(3) 37	2	15	20	35	2(1)
	3学年	(1) 12	(1) 16	(2) 28	1	11	(2) 21	(2) 32	2(1)
	4学年	(2) 14	(1) 13	(3) 27	1				
	5学年	(3) 17	(1) 22	(4) 39	2				
	6学年	(1) 9	14	(1) 23	1				
	合 計	(9) 91 100	(4) 94 98	(13) 185 198	(特 2) (普 8) 普9	42 42	(4) 55 59	(4) 97 101	(特 2) (普 3) 普6
平成27年度 教 職 員 数	教 員	校長・教頭	1	1	2	2	0	2	
		教 諭	4	6	10	6	1	7	
		養護教諭	0	1	1	0	1	1	
		講 師	2	1	3	4	2	6	
	職 員	栄養士	1	0	1	0	1	1	
		県事務	0	1	1	0	1	1	
		町事務(司書)	0	1	1	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	2	1	3	0	0	0	
		ALT	0	0	0	1	0	1	
		合 計	10	17	27	14	10	24	
	内 訳	県	6	10	16	10	4	14	
		町	(常勤講師)1 (栄養士)1	(給食)1	3	(常勤講師)1 (非常勤講師)1	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (給食)1	5	
		町嘱託		(用務員)1 (給食)3 (司書)1	5	(用務員)1	(給食)2	3	
		町臨時等	(特別支援員)1 (介助員)1	(特別支援員)1	3	(ALT)1	(司書)1	2	
所 在 地		読書3757-2				読書2942-2			
校 長		勝野 忠				金森 茂			
教 頭		古瀬 美江子				棚澤 直樹			
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス		(0264)57-2005				(0264)57-4125			

- (注) 1.南木曽小学校の講師は、県費講師2名、町費講師1名である。
2.南木曽中学校講師は、県費講師2名、町費講師2名、町費非常勤講師2名である。
3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は国県基準による学級数。
4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

[別 表]

平成27年度学校教育関係主な建設事業及び補助事業

建設事業関係

単位:千円

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曽小学校いす式階段昇降機設置工事	南木曽小学校	いす式階段昇降機(屋内内回り)1台、北校舎1～3階、定員1名(90kg)、昇降速度6.0/min、レール長17.2m	2,916					2,916	
南木曽中学校厨房フード照明入替工事	南木曽中学校	レンジフード内照明 6箇所	518					518	
合 計			3,434					3,434	

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

① 南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会 (委員 10 名全員兼務)

会議 3 回 南木曾会館
・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他

② 郡、県社会教育委員連絡協議会等

◇木曾郡社会教育委員連絡協議会

・総会 6 月 2 日 王滝村公民館 2 名
・研修会 10 月 2 日 木祖中学校 3 名

◇中信地区社会教育委員連絡協議会

・理事会 4 回 松本合同庁舎 他 清水醇理事
・総会、研修会 5 月 18 日 生涯学習センター 2 名
・地区別研修会 9 月 30 日 池田町創造館 5 名

◇県社会教育委員連絡協議会

・研究大会 9 月 24 日 〃 1 名
・学社融合フォーラム 11 月 28 日 〃 1 名

③ 郡、県公民館運営協議会等

◇木曾郡公民館運営協議会

・総会 4 月 17 日 三岳公民館
・役員会 7 回 郡内各公民館
・館長主事等合同会議 6 回 郡内各公民館
・館長主事研修 6 月 16 日 県総合教育センター
・第 54 回木曾郡公民館大会 11 月 15 日 上松公民館

◇長野県公民館運営協議会

・館長総会、研修会 5 月 13 日 上田市
・主事研修会、総会 5 月 14 日～15 日 飯田市
・第 63 回長野県公民館大会 9 月 17 日～18 日 東御市

(2) 南木曾町公民館事業

① 第 37 回南木曾町公民館大会 2 月 7 日 南木曾会館 約 150 名 テーマ 「つながろう南木曾」

・オープニングセレモニー 蘇南高校音楽部 ギターアンサンブル演奏
南木曾キッズエアロ ぽかにゃんダンス他
与川青年会 ソーラン節

・講演会「過去から学び未来へ受け継ぐ平和と希望」

講師：シンガーソングライター 清水 まなぶ 氏

② 分館長・主事会 5 回 南木曾会館 他

③ 分館活動

・分館活動一般交付金 7 分館 2,300 千円
・体育活動費交付金 〃 950 千円

④ 公民館主催事業

◇講演会の開催

- ・「美しい町づくりの一員です」事業（元気づくり支援事業）10月12日 約70名
講演会「藤の老木に命を教わる」
講師：樹木医 塚本 こなみ 氏

◇成人、社会人向け教室、講座等

- ・社会人英会話教室 4月15日開講（毎週水曜日昼・夜2講座）
受講者 昼7人 夜12人 南木曾会館 講師：ポール・コンリー氏（アメリカ）
- ・ガーデニング教室 南木曾会館 年6回 延115人 講師 末松 昭代 氏他
- ・鍛金教室（新規） 旧妻籠小学校 年2講座 延11人 講師 伊藤 恵理 氏
- ・植物観察会 旧妻籠小学校 5月10日 11人 講師 楯 誠治 氏
- ・宮澤賢治「ハコブ」の世界 南木曾会館他 年5回 延50名 講師 岡田 政晴 氏
- ・各種自主サークルへの協力支援
「絵手紙教室」「陶芸教室」「木彫教室」「ヴァイオリン教室」「フラメンコ教室」「大正琴」
「囲碁クラブ」「書道研究玄耀会」

◇南木曾町公民館共催・後援事業

- ・大正琴全国普及会 宇宙琴2000 8月2日 南木曾会館
- ・戦後70年南木曾町戦没者追悼式と講演会 9月19日 南木曾会館 約100名
- ・蘭の里ウォーキング 10月31日 蘭桧笠の家周辺

◇青少年、子ども向け教室

- ・春休み子どもちゃれんじ体験（小学生対象）3月23日 南木曾会館 50名
精神統一、辺見先生「運動教室」、木下先生「わくわく人権樹業」

◇戦後70年「わたしと戦争」南木曾町民体験体験記の発行

- ・実行委員会3名及び事務局3名体制
- ・会議 6回 ・手記：20名 写真提供：3名
- ・製本数 2,000部 全戸配布

◇南木曾映画祭 11月1日～3日 南木曾会館 5本上映 延317名

- ・鳥の道を越えて 33名 ・望郷の鐘 147名 ・そして父になる 34名
- ・ふるさとがえり 48名 ・アナと雪の女王 55名

⑤館報「なぎそ」

毎月発行 分館からの話題、公民館事業、教育委員会からのお知らせなど

⑥公民館図書室

- ◇図書室蔵書 3,488冊（うち県立図書館借り受け137冊）
年間貸出冊数 一般図書417冊、絵本203冊、DVD・ビデオ66本
年間延利用者 551名
- ◇公民館購入図書 一般図書60冊、絵本15冊、DVD6本 計81本

⑦公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会 委員19名

- ・2月23日 妻籠分館 18名 旧妻籠中学校校舎と妻籠分館建設について
公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会小委員会 委員7名
- ・11月19日 妻籠分館 7名 旧妻籠中学校の木造校舎耐震工事に関する調査結果報告について
- ・12月21日 妻籠分館 5名 旧妻籠中学校校舎保存に対する町の方針について

（3）家庭教育・子育て支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催

人形劇団むすび座(保護者会行事に併せて開催) 町補助金90千円

8月29日:読書保育園、10月31日:蘭保育園、3月1日:田立保育園

②放課後子ども教室(子どもプラン推進事業) 県補助金544千円

◇開設期間 利用登録者数82名

- ・通常教室 登校日の平日 206日間 下校後～18時30分 南木曽会館
- ・夏休み教室 夏休み期間中の平日 14日間 7時45分～18時30分 南木曽小学校他
- ・冬休み教室 冬休み期間中の平日 2日間 7時45分～18時30分 南木曽会館
- ・春休み教室 春休み期間中の平日 13日間 7時45分～18時30分 //

利用状況(延べ数、単位:人)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
27	人数	474	379	550	624	533	529	527	503	517	382	472	484	5,974
	日平均	22.5	21.0	26.1	29.7	29.6	27.8	27.7	26.4	28.7	21.2	23.6	21.5	25.5
26 参考	人数	371	403	465	499	385	371	440	342	432	316	393	440	4,857
	日平均	18.6	20.2	23.3	26.2	22.6	18.6	22.0	20.1	22.7	16.6	20.7	20.0	20.9

◇運営体制等 教育活動サポーター7名

- ・運営委員会 3回 南木曽会館
- ・放課後子ども教室サポーターミーティング 4回 南木曽会館他
- ・木曽郡放課後児童連絡会 9回 木曽合同庁舎
- ・木曽郡放課後児童講演会 11月29日 木曽町役場
- ・木曽郡放課後児童総会 3月10日 木曽町御料館

③土曜子ども教室「見えない学力をつけよう」 県補助金200千円

- ・年9回開催 子ども延120名、大人延83名参加

体験活動「南木曽の文化、歴史、自然を通じた活動」

郷土料理の調理、食事「ほうばずし、流しそうめん等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

◇南木曽町青少年育成連絡会

- ・南木曽町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
- ・啓発活動等
街頭啓発活動(保護司会と共催) 7月1日 南木曽駅 15名
街頭啓発活動 11月2日 南木曽駅 4名
- ・役員会 6月19日 南木曽会館

◇平成27年度青少年健全育成木曽地区推進会議 6月12日 木曽合同庁舎

◇長野県青少年育成県民会議新規事業説明 8月19日 松本合同庁舎

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通した青少年活動への助成

◇南木曾小学校 補助金320千円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・PTA親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

◇南木曾中学校 補助金 206千円

- ・環境整備（花壇、土手材料費等）
- ・PTA会報、PTA校外活動（地区別活動）

（５）人権教育関係

①県関係

- ・人権教育担当者会議 2回 生涯学習センター、松本合同庁舎

② 人権教育促進事業

県補助金 50千円

異文化交流講座

- ・異文化学習会（子ども対象） 3回 南木曾会館 26名
- ・ALTの絵本読み聞かせ 3回 南木曾会館 19名
- ・異文化料理教室 3月16日 南木曾会館 10名
- ・異文化交流会 3月25日 南木曾会館 9名

人権教育講座

- ・宮澤賢治文学から人権を学ぶ 2回 北部分館、広瀬・蘭分館 12名
- ・人権ワークショップ 1月26日 南木曾会館 6名

（６）教育委員会事業関係

①第29回南木曾町美術工芸展（第30回南木曾町木工造形コンクール同時開催）

10月25日～10月31日 南木曾会館 来場者713名

出展者123名 出展総数291点（内木工コンクール22点）

特別展「能面展」 北原 大智 氏 約30面展示

特別展「戦後70年わたしと戦争」展 手記及び写真等 90点展示

②成人式

8月14日 南木曾会館

対象 平成6年4月2日から平成7年4月1日生まれの62名 うち出席50名

記念行事 I部 アトラクション「映像で思い出を振り返る」

II部 記念式典

③みんなのカレンダー

町ホームページへ掲載

④木曾文化公園自主事業への企画運営協力

◇自主事業運営委員会 3回 木曾文化公園

◇各種事業への協力

- ・ケロポンズファミリーコンサート 5月10日
- ・綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ 9月12日
- ・むつのを（和楽器） 10月11日
- ・2015長野フラメンコフェスティバル 10月18日
- ・THE RETURN 11月20日

（７）施設関係

①南木曾会館

・施設修繕 1,902千円 玄関庇等雨漏り修理工事 等

③ 分館

・施設修繕 861千円 与川分館ネットフェンス取替え工事 等

③地域社会教育施設（旧小学校施設）

・維持管理体制

妻籠社会教育施設 （旧妻籠小）	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 （旧蘭小）	◎校舎、グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託
田立社会教育施設 （旧田立小）	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

・施設修繕 1,665 千円

◇妻籠社会教育施設 給水管修繕 等

◇蘭社会教育施設 水抜きバルブ交換工事 等

◇田立社会教育施設 自火報設備落雷故障機器取替え 等

・蘭社会教育施設利活用団体の公募について

応募基準 校舎全体を利活用するという基準を設定した。

募集結果 2団体の申込みがあったが1社は辞退し、もう1社は町の応募基準に満たなかったため、お断りをした。

4. 生涯スポーツ事業

（1）社会体育推進会議、団体等

①南木曽町体育協会

町補助金 900 千円

- ・理事会 4月27日 南木曽会館
- ・第55回町体育協会定期総会・結団式 6月5日 南木曽町役場
- ・体育協会加盟部（20部）
 - 野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部
 - バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部
 - マレットゴルフ部 ゴルフ部 ソフトバレーボール部 相撲部 駅伝部
 - ソフトテニス部（休部） 山岳部（休部） 柔道部（休部）

② 木曽郡体育協会

- ・常任理事会 4回 木曽町 ほか
- ・郡体育協会定期総会 5月27日 上松町
- ・第63回木曽郡総合体育大会開幕式 7月26日 大桑村スポーツ公園

③ 総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- ◇ 町補助金 2,700千円
- 内訳
 - クラブ自立支援補助金 1,100千円
 - スポーツ少年団補助金 1,600千円

◇会員総数 586人（男278名、女308名）

◇事業内容

・役員会	4回開催	委員6名	南木曾会館
・運営委員会	3回開催	委員11名	南木曾会館
・育成部会	1回開催	委員38名	南木曾会館
・協議会	1回開催	委員11名	南木曾会館

・主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ルディックウォーキング教室	社会体育館周辺	太田清子さん他	34回：延244名
水中ウォーキング	かたらいの里	長谷川正近さん	35回：延464名
ランニング教室	南木曾小学校	橋立親夫さん	2回：延18名
運動教室	南木曾会館ほか	白金俊二さん	7回：延216名
太極拳教室	社会体育館ほか	高橋波都音さん	18回：延145名
コアトレ&ピラティス	南木曾会館ほか	岡本敬弘さん	6回：延114名
ストレッチ&体幹の鍛え方教室	三留野分館ほか	岡本敬弘さん	6回：延86名
ヨガ体験教室	南木曾会館	宮下邦子さん	2回：37名
マレットゴルフ教室	桃介・貞奴マレットゴルフ場		3回：6名
マレットゴルフ体験&交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		5月：38名
バドミントン教室	社会体育館	森英知さん	11月：12名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		10月：55名
南木曾町を歩こう	田立地区		11月：14名
バスケットボールを楽しもう	社会体育館	スポ少指導者	12月：49名
親子対抗バレーボール大会	南木曾小学校	スポ少指導者	12月：51名
食育に関する講演会	南木曾会館	小林泉江さん	12月：50名
卓球教室、ミニ卓球大会	社会体育館	佐藤ふた美さん	12月：45名 1月：36名

④ 法人化検討委員会 6回開催 委員9名 南木曾会館他

- ・6月通常総会で「法人化検討委員会設置」が承認され、9月に検討委員会を発足した。
- ・2月に答申書が提出され、「NPO法人への移行が最良の選択」との意見で答申された。
- ・平成30年度に「NPO法人なぎそチャレンジクラブ」をスタートする計画となった。

◇スポーツ少年団

- ・入団式 4月4日 社会体育館
- ・加盟クラブ（11クラブ）
 少年野球クラブ 学童野球クラブ 田立少年剣道クラブ 少年サッカークラブ
 ジュニアユースサッカークラブ 少年卓球クラブ ジュニアバドミントンクラブ
 女子バスケットボール ジュニアバレーボールクラブ 少年相撲クラブ
 ランニングクラブ

（2）社会体育施設利用状況

- ① 総合グラウンド（運動場） 利用回数138回 利用者数延 3,330名
- ② 社会体育館 利用回数1,027回 利用者数延 15,920名
- ③ 学校等開放施設
 南木曾中学校体育館・校庭 南木曾小学校体育館・校庭
 旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
 旧田立小学校体育館・グラウンド

(3) スポーツ大会・教室・行事等

① 少年スポーツ大会

・第37回南木曽町学童野球大会	11月1日	町内外5クラブ	100名
・第3回南木曽大会(少年野球新人戦)	11月3日	町内外3クラブ	60名
・第47回南木曽町少年剣道大会	11月22日	町内外2クラブ	32名
・小中学生フットサル大会	12月20日	町内外6クラブ	45名

② 社会人スポーツ大会等

・第43回社会人野球連盟リーグ戦	7月～10月	4チーム	86名
・第31回社会人ソフトボール連盟リーグ戦	7月～10月	5チーム	108名
・第38回9人制チャレンジバレーボール大会	10月～11月	4チーム	38名
・第40回6人制チャレンジバレーボール大会	〃	7チーム	91名
・第14回チャレンジソフトバレーボール大会	12月～2月	22チーム	172名
・第17回チャレンジフットサル大会	1月～2月	5チーム	50名

③ スポーツ教室

- ・南木曽町スキー教室 1月19日 3～6年生対象 121名
(小学校スキー教室に体協スキー部指導員として同行)

④ 学校スポーツ

- ・南木曽中学校バレーボール部新人戦 中信地区大会 1月30～31日
(なぎそチャレンジクラブ主催で松本へ2日間応援バス手配)

⑤ 木曽郡総合体育大会

- ・第63回木曽郡総合体育大会 6月～11月 郡内各地 19種目

⑥ 公民館関係

- ・地区町民運動会
蘭・広瀬 9月13日
与川、北部、妻籠、 10月11日 ※三留野、田立地区は雨天のため中止

⑦ 第35回南木曽町・妻籠健康マラソン大会 町補助金 500千円

主催：南木曽町・妻籠健康マラソン大会実行委員会

開催日 6月7日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人
27	1,097人	176人	946人

⑧ 育施設一般修繕関係

- ・総合グラウンド 1,819千円
総合グラウンド防球ネット取替工事 等
- ・社会体育館 577千円
駐車場区画線工事 等

[別 表]

平成27年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

地域社会教育施設関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成27年度 蘭社会教育施設体育館屋根塗装等改修工事	蘭社会教育施設	体育館606㎡ ホール 163㎡	4,698					4,698	
合 計			4,698					4,698	

生涯学習推進関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成27年度 元気づくり支援事業「美しいまちづくりの一員で」	町内	芝桜 1620株 講演会謝礼等	652		489			163	
合 計			652		489			163	

総合グラウンド関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左 の 財 源 内 容					備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成27年度 総合グラウンド防球ネット取替工事	総合グラウンド	ネット 656㎡	1,090					1,090	
合 計			1,090					1,090	

5. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

・歴史の道整備事業（国庫補助事業）

歴史の道 与川 小川野平	栈橋撤去及び土道新設工	L=11.5m
	法面丸太土留取替工	L=10.0m
	路肩丸太土留取替工	L=5.0m
	木製階段取替工	L=2.0m
	丸太階段修復工	L=10箇所
妻籠 一石	栈橋上部取替工	L=10.5m

・歴史の道整備事業（災害復旧）H26繰越

歴史の道 与川、妻籠	路肩崩落復旧工	3箇所
	路面洗掘復旧工	250m ²
	路面洗掘防止整備工	63箇所
	路面洗掘防止新設工	3箇所
	既設側溝埋塞土除去工	110m ³
	素掘側溝新設工	115m
	既設横断溝埋塞土除去工	2m ³
	枕木橋下埋塞土除去工	6箇所
	歩道埋塞土除去工	3m ³
	路側土留め工	20m
	栈橋新設工	72m

- ・文化財パトロール 2回（7月15日、11月17日） 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ滅失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 500千円
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）
- ・かぶと観音管理委託（神戸区） 70千円
- ・園原家住宅管理委託（園原大進） 115千円
- ・伝統芸能「さいとろさし・大黒踊り」地元小学生指導

(3) 文化財保護審議会関係

5月13日	木曽郡文化財保護連絡協議会研修総会	木曽町開田
5月13日	第1回南木曽町文化財保護審議会	南木曽会館
9月10日	第2回南木曽町文化財保護審議会	南木曽会館

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認（随時）
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①中央新幹線環境影響評価

妻籠宿保存審議会をはじめ、必要に応じて関係会議で対応等について協議を進めた。

②ゲンジボタル生息調査

中央新幹線計画ルートに関わる夏虫地籍で、ホテルに詳しい先生と共にホテルの生息調査を行った。飛翔を確認できた。

③デジタルアーカイブ事業

吾妻（妻籠・蘭・広瀬）地区の風習・祭礼・伝統工芸等を撮影しDVD化した。（長野県地域発元気づくり支援金事業）

④日本遺産申請

文化庁が創設した日本遺産に平成27年度認定に向けて、南木曾町単独で平成26年度末に申請したが選外となった。平成28年度認定に向けて木曾郡6町村と塩尻市の7市町村で申請した。

⑤旧妻籠中学校校舎調査

旧妻籠小学校校舎のうち、もと中学校校舎であった東側の校舎について、新制中学校として建設された木造校舎が日本中で現存しているものが少ないこと等から貴重な建物であるという指摘を受け、価値と構造耐力等について調査を行った。

昭和20年代の木造中学校の特徴をよく示しているとともに、部材も太く、耐震補強を行うことで後世に伝えられる建築物との評価を得た。

（6）関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

南木曾町の文化財

平成28年3月現在

国	重要伝統的建造物群	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史跡	上久保の一里塚(2基)
国	史跡	中山道	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史跡	かぶと観音
国	重要文化財	読書発電所施設1構(柿其水路橋)	町	有形文化財	問屋申付状	町	史跡	大崖砂防堰堤
国	重要文化財	読書発電所施設1構(桃介橋)	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	史跡	与川渡の石地藏
国	重要文化財	読書発電所施設1構(読書発電所)	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	史跡	園原先生碑
国	重要文化財	林家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	名勝	木曾八景与川の秋月(観月の勝地)
国	重要文化財	屋根板製作・栗山光博	町	有形文化財	太田垣外遺跡琥珀大珠	町	名勝	旧中山道男滝女滝
県	県宝	藤原家住宅	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	名勝	鯉岩
県	県宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県宝	園原家住宅	町	有形文化財	木地師の家	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	名勝	田立の滝	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
県	史跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	一石橋の枝垂桜
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	横平のガヤの木
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大鍛大明神祭り	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	沼田の五輪塔(2基)	町	史跡	樹形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史跡	石柱道標			

6. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

① 妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

5月14日 第1回審議会 平成26年度重伝建保存事業、平成27年度予定重伝建保存事業、旧妻籠中学校校舎、現状変更行為について

3月30日 第2回審議会 平成27年度重伝建保存事業、平成28年度予定重伝建保存事業、旧妻籠中学校校舎、現状変更行為

② 現状変更行為許可申請

・申請 107件 (承認92件 条件付承認12件 保留2件 不許可1件)

・統制委員会への出席 (オブザーバー)

4月20日、5月20日、6月22日、7月21日、8月20日、9月24日、10月20日、
11月20日、12月21日、1月20日、2月22日、3月22日

・事務処理及び審議事務の委託 (公財)妻籠を愛する会 842千円

③ 妻籠宿保存地区保存基金寄付金

平成27年度実績

寄付0件

28年度末積立額

5, 717, 763円

④ 保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨幸子
- ・厩^{うまや} 嵯峨幸子
- ・熊谷家 磯村道代
- ・大妻籠交流施設 藤原勲
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理
(継続指定、H23～27年度)

⑤ 全国、関連組織との連携

・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係

5月20日 平成27年度第1回役員会(理事) 長野県東御市

5月20日 第37回総会 長野県東御市

10月14日 伝統的建造物群保存地区担当者事務連絡会 東京都

10月15日 伝統的建造物群保存地区制度創設 東京都

40周年記念シンポジウム

(妻籠を愛する会が文化庁長官から感謝状受領)

10月22日・23日 関東甲信越静岡ブロック会議 栃木県栃木市

11月4日 第2回役員会・特別顧問会議・要望活動 文科省・文化庁ほか

・全国町並み保存連盟

6月12日～14日 第38回全国町並みゼミ豊岡大会 兵庫県豊岡市

・歴史的景観都市協議会

10月29日 第43回総会(欠席)

岡山県高梁市

(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業

① 保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は所有者）

- ・伊藤鴻介宅主屋（寺下） 庇、木製雨樋修理、木製堅樋取付
- ・小原旬宅主屋（寺下） 屋根葺替（カラー鉄板）、垂木、堰板修理

② 小規模修理事業補助金（町単）

- ・久場勝宅（旧まつしまや）主屋（中町） 木製雨樋・堰板修理
- ・簗明美宅（旧湯屋）主屋（寺下） 木製堅樋修理
- ・旧田原宅板塀（下町） 板塀修理

③ 文化庁建造物課調査官（黒坂調査官）ならびに県教育委員会による現地指導

2月15日 27・28年度事業の確認及び現地指導

④ 伝統的建造物群研修会

5月20日～22日	伝建協研修会	長野県東御市
7月1日～3日	文化庁保護行政研修会（基礎コース）	岡山県津山市
10月14日～16日	文化庁保護行政研修会（実践コース）	東京都、神奈川県横浜市

(3) その他保存事業関連

① 世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

② 妻籠宿連絡調整会議

教育委員会・産業観光課・公益財団法人妻籠を愛する会・妻籠観光協会

10月13日

- ・連絡調整事項について

③ へぎ板制作及び葺替伝承講習会

うまや
厩、下嵯峨屋板屋根の葺き替え作業（妻籠を愛する会との共同作業）

④ 選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて伝承者養成事業を実施。27年度の補助金額は1,106千円。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	与川他	木橋架替え、土留め撤去復旧、 はしご撤去復旧、階段設置	3,197	1,592	96	0	0	1,509	
	測量設計	実施測量設計 一式	259	135	8	0	0	116	
	事務費		44	23	1	0	0	20	
計			3,500	1,750	105	0	0	1,645	

妻籠宿関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	伊藤鴻介宅主屋(寺下)	庇、木製雨樋修理、豎樋取付	1,127	658	0	0	114	355	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	小原句宅主屋(寺下)	屋根葺替(カラー鉄板)、垂木、堰板修理	2,193	1,283	0	0	220	690	
	事務費		94	61	0	0	0	33	
計	2件		3,414	2,002	0	0	334	1,078	

小規模修理事業補助金	旧まつしまや主屋(中町)	木製雨樋・せき板修理	500	0	0	0	50	450	補助率 9/10
	旧湯屋主屋(寺下)	木製豎樋等修理	90	0	0	0	16	74	補助率 6/10、9/10
	旧田原宅板塀(下町)	板塀修理	256	0	0	0	102	153	補助率 6/10
計	3件		846	0	0	0	168	677	

文化財災害復旧関係

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業災害復旧 (史跡中山道保存修理事業)	中山道	復旧工 一式	6,074	7,700	330	0	0	-1,956	H26前払金 一財から 3,970千円
	測量設計	実施測量設計 一式	983			0	0	983	
計			7,057	7,700	330	0	0	-973	

デジタルアーカイブ事業

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
地域文化保存伝承記録事業 (長野県地域発元気づくり支援金事業)	吾妻地区	風習・行事等撮影、DVD化	2,776	0	2,081	0	0	695	
計			2,776	0	2,081	0	0	695	

7. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主事、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 嘱託員3人 臨時職員7人

③27年度入館者数

※昨年度比：2,611人増

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数
4	3,209	7	3,200	10	6,470	1	946
5	4,938	8	5,172	11	5,041	2	939
6	3,050	9	5,402	12	1,117	3	2,106
						計	41,590

(2) 博物館運営協議会関係

2月16日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営状況について
 - ・博物館入館者の動向について
 - ・博物館活動について など

(3) 特別展の開催について

◎平成26年度に元気づくり支援金で行った「かわら版展」「内堀勉絵画展」を今年度も特別展として開催した。

かわら版展 2015年11月18日（土）～12月23日（水）

内堀勉展 2016年1月5日（火）～2月28日（日）

土雛展 2016年3月9日（水）～4月5日（火）

(4) 博物館関係の主な活動等

- 4月18日 名城大学デイハイク 2015 協力
- 5月15日 テキサス大学教授取材協力
- 5月19日 テレビ信州ゆうがた GET 撮影協力
- 5月20日 犬山中学校体験学習受入
- 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
- 6月4日 関西テレビ放送撮影協力
- 6月7日 第35回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施（二割引き）
- 6月11日 コミュニティテレビこもろ撮影協力
- 6月30日 NHK BS プレミアム「美濃から江戸へ」撮影協力
- 7月6～8日 南木曾中学校職場体験（2名）
- 7月下旬 七夕かざり
- 7月27日 週刊現代取材協力
- 8月4日 キャンプ砂防 2015in 多治見講話
- 9月15日 博物館職員防災訓練
- 10月19日 日本名所旧跡の旅撮影協力
- 10月21日 信越放送まちイチの撮影協力

11月8日 イベロ・ジャパン プロモーションビデオ撮影協力
 11月中 NSD（なかせんどう）67総選挙協力 2/67
 12月7日 博物館大掃除
 1月11日 鏡開き（本陣にてお汁粉振舞い）
 1月15日 小正月（まゆ玉、餅花づくり）
 1月23日 スポーツニッポン取材協力
 3月30日 東海テレビ はじめまして街道を歩く撮影協力
 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示

年 間

- ・ぎふ東濃アートツーリズム 2015 スタンプラリー協力
- ・ぎふ東濃アートツーリズム絵てがみコンテスト入賞作品巡回展
- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・J R東海「木曽路フリーキップ」優待協力
- ・長久手町「南木曽町内施設利用優待」協力
- ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
- ・J R東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

（５）視察、研修会受入

6月25日 観光ボランティアガイド若狭の語り部
 7月10日 鳥取県倉吉市議会
 7月16日 木曽郡学校長会
 10月19日 塩尻志学館高校 校長他5名
 12月15日 名古屋税関長
 1月25日 一般財団法人長野経済研究所

（６）博物館施設設備関係の維持修繕関係（10千円以上の修繕）

・歴史資料館自動ドア修理	137千円
・本陣堰板取替え修繕 池側	130千円
・歴史資料館照明器具LED化工事	993千円

(7) 平成 27 年度南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	27 年度決算額	備 考
使用料及び手数料	20,937,260	博物館使用料 (対前年比 増 7.5%)
雑入	355,000	書籍販売 (対前年比 減 0.1%)
県支出金	0	元気づくり支援金 (対前年比 皆減)
収入計	21,292,260	(対前年比 減 0.5%)

支 出

単位：円

項 目	27 年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報 酬	120,000 特別職報酬
	賃 金	14,119,065 嘱託職員賃金 6,643,120 臨時人夫賃金 7,475,945
	報償費	781,300 奥谷管理・博物館美化活動
	旅 費	9,000 特別職費用弁償
	需用費	6,171,411 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	833,261 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,117,574 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,775,587 自動車借り上げ料・脇本陣使用料・下水道使用料他
	備品購入費	58,428 南木曾町博物館 20 周年記念特別展
	負担金及び交付金	10,000 JTB 中部圏誘致協議会
	積立金	293 博物館維持積立金利子積立
小 計	26,995,919	(対前年比 6.0%減)
博物館一般活動費	報 酬	46,000 委員報酬
	旅 費	29,055 費用弁償
	需用費	1,040 食糧費
	役務費	11,000 宣伝費
	備品購入費	4,860 書籍購入費
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小 計	102,955	(対前年比 15.7%減)
臨時職員共済費	共済費	1,414,784 社会保険料 (対前年比 2.8%増)
博物館一般人件費	職員手当等	933,198 退職手当負担金 (対前年比 11.1%減)
支出計	29,446,855	(対前年比 5.8%減)

収入 21,292,260 円 — 支出 29,446,855 円 = △8,154,595 円

博物館収入だけでは不足する **8,154,595 円**を一般財源から支出している。

(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立て

26 年度末 1, 4 4 6, 1 0 8 円

利子分 2 9 3 円

27 年度末 1, 4 4 6, 4 0 1 円

7. 国民健康保険事業

(平成27年度の事業の特徴)

平成27年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税が、被保険者数の減により6,771千円の減であった。療養給付費負担金が前年度に対し8,594千円の減、共同事業交付金は制度改正により前年度に対し58,013千円の増だった。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し44,340千円の増で、53,261千円となった。

平成27年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	606,104,890円
歳出総額	553,741,524円
差引額	52,363,366円
翌年度へ繰越すべき金額	7,974,091円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	25,000,000円
翌年度繰越金	19,389,275円

以上のように19,389千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より17,353千円の増となった。前年度繰越金2,037千円及び基金繰入金53,261千円等を除いた単年度収支は2,935千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (27年6月)	第2号補正 (27年9月)	第3号補正 (27年12月)	第4号補正 (28年2月)	第5号補正 (28年3月)	最終 予算額
515,773 千円	58,327千円	3,872千円	2,467千円	15,234千円	△1,941千 円	593,732 千円
	税本算定、 保険財政共 同安定化事 業	療養給付費 交付金、保 健事業	療養給付費 交付金、 保険財政共 同安定化事 業	税、基金繰 入	国庫補助 金、県補助 金、基金繰 入金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	96,741,347	△6,770,688	15.96	18.88
2 使用料及び手数料	16,900	△6,400	0.00	0.01
3 国庫支出金	122,525,457	△2,087,146	20.22	22.73
4 療養給付費交付金	25,132,000	△15,196,293	4.15	7.36
5 前期高齢者交付金	117,852,089	△19,810,714	19.44	25.11
6 県支出金	25,512,515	△4,103,860	4.21	5.40
7 共同事業交付金	127,082,546	58,012,968	20.97	12.60
8 財産収入	20,302	2,077	0.00	0.00
9 繰入金	76,621,069	46,991,731	12.64	5.41
10 繰越金	14,065,747	862,437	2.32	2.41
11 諸収入	534,918	58,643	0.09	0.09
歳入合計	606,104,890	57,952,755	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

支援金分と介護分の賦課限度額を改定した。

		項目	改定後	改定前
医療分	応能割	所得割	6.40%	6.40%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	21,000	21,000
	賦課限度額		52万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		17万円	16万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		16万円	14万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）

科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	57,262	△1,035	97.08	△0.15
医療退職	3,221	△2,463	99.15	△0.46
支援一般	21,326	△293	97.07	△0.07
支援退職	1,211	△909	99.14	△0.46
介護一般	9,322	△52	96.01	△0.27
介護退職	1,531	△1,132	99.13	△0.47

（単位：千円・％）

(2) 使用料及び手数料 主に督促手数料

(3) 国庫支出金

○療養給付費負担金

一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分 90, 170 千円（△ 8, 594 千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2 月）の推計で交付決定されるため、実績による精算返還額 7, 949 千円は翌年度に返還となる見込み。

(4) 療養給付費交付金

退職被保険者にかかる交付金は、25, 132 千円（△ 15, 196 千円）が交付された。

退職被保険者数の減により減額となった。

(5) 前期高齢者交付金

国保加入者のうち、65 歳から 74 歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、117, 852 千円（△ 19, 811 千円）が交付された。

平成 25 年度分の精算の結果、減額となった。

(6) 県支出金

高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ 2, 170 千円、644 千円、16, 999 千円、5, 700 千円となった。

(7) 共同事業交付金※

高額医療費共同事業交付金は、9, 492 千円、保険財政共同安定化事業交付金は、117, 590 千円（+56, 986 千円）がそれぞれ交付された。

制度改正により、保険財政共同安定化事業交付金が大幅の増となった。

(8) 財産収入 基金積立金の利子

(9) 繰入金

一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として 11, 687 千円（+97 千円）、保険者支援分 7, 477 千円（+4, 492 千円）を繰入れた。基金繰入金は、53, 261 千円を繰入れた。

(10) 繰越金 前年度繰越金 14, 066 千円（+862 千円）

(11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80 万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の 4 分の 1 に相当する額を毎年度負担する。
保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1 件 8 万円～80 万円未満の医療費を対象とした事業。平成 27 年 4 月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,665,562	△1,243,273	0.48	0.75
2 保 険 給 付 費	345,038,221	△38,224,422	62.32	73.83
3 後期高齢者支援金	55,373,715	1,367,795	10.00	10.40
4 前期高齢者納付金	37,472	△3,701	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,126	0	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	22,059,070	△1,874,217	3.98	4.61
7 共 同 事 業 拠 出 金	109,993,925	61,382,500	19.86	9.36
8 保 健 事 業 費	5,884,431	583,460	1.06	1.02
9 基 金 積 立 金	20,302	2,077	0.00	0.00
10 諸 支 出 金	12,665,700	12,664,917	2.29	0.00
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	553,741,524	34,655,136	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 302,129千円 (△24,272千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 22,884千円 (△12,789千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 280,031千円 (△21,420千円、△7.11%)

療養費 1,289千円 (△110千円、△7.84%)

高額療養費 38,809千円 (△2,742千円、△6.60%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 18,297千円 (△10,761千円、△37.03%)

療養費 132千円 (+52千円、+65.17%)

高額療養費 4,455千円 (△2,079千円、△31.82%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 390千円 (△50千円)

出産育児一時金 1件420千円 葬祭費11件330千円

◎参考資料

平成27年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	3 4 2 , 8 2 2	8 . 1 2	—
南木曽町	4 0 7 , 3 9 3	△ 5 . 0 3	7 位

* 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

* 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。

(4) 前期高齢者納付金 3 7 千円 （△ 4 千円：対前年度比、以下同じ）

(5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。

(6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付（△ 7 1 9 千円）

(7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 3 , 0 2 6 千円 （+ 3 4 4 千円）

がん検診補助 5 0 8 千円 （+ 2 3 千円）

人間ドック補助 1 , 8 1 0 千円 （+ 1 9 3 千円）

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 還付加算金 1 千円等

2. 支払準備基金の状況

平成26年度末 基金残高 8 5 , 0 4 3 千円

平成26年度 決算積立 1 5 , 0 0 0 千円

平成27年度 基金利息 2 0 千円

平成27年度 基金取崩 5 3 , 2 6 1 千円

平成27年度末 基金残高 4 6 , 8 0 2 千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成28年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	前年度
世帯数	1,792世帯	602世帯	33.59%	35.16%
人口	4,370人	939人	21.49%	23.10%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区 分	一般被保険者数	退職被保険者数	合 計	世帯数
25年度	977人 91.0%	97人 9.0%	1,074人	669世帯
26年度	971人 93.3%	70人 6.7%	1,041人	640世帯
27年度	939人 96.0%	39人 4.0%	978人	602世帯

3) 被保険者異動状況 (平成28年3月31日現在)

27年度中増	転 入	社保脱退	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
	16人	110人	0人	2人	0人	4人	132人
27年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
	27人	88人	2人	11人	62人	5人	195人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計 2名

5) 保険税

(1) 賦 課 期 日 4月1日
 (2) 納 期 普通徴収 6月～3月 年10回 特別徴収 4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成27年4月1日現在)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,547千円
応能割	所得割 6.40 %	35,189千円	48.66%	549,837千円	軽減世帯	343世帯
	資産割 31.00 %	7,818千円	10.81%	25,219千円	限度超過額	815千円
応益割	均等割 16,000円	16,608千円	22.96%	1,038人	限度超世帯	6世帯
	平等割 21,000円	12,705千円	17.57%	639世帯	調定額	62,786千円
合 計		72,320千円	賦課限度額	520,000円	応益割合(一般)	40.99%

(後期高齢支援)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,014千円
応能割	所得割 2.25 %	12,371千円	45.03%	549,837千円	軽減世帯	343世帯
	資産割 10.50 %	2,648千円	9.64%	25,219千円	限度超過額	418千円
応益割	均等割 8,500円	8,823千円	32.12%	1,038人	限度超世帯	10世帯
	平等割 6,000円	3,630千円	13.21%	639世帯	調定額	23,423千円
合 計		27,472千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	46.03%

(介護)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	533千円
応能割	所得割 2.83 %	6,986千円	49.56%	246,874千円	軽減世帯	144世帯
	資産割 15.00 %	1,152千円	8.17%	7,681千円	限度超過額	882千円
応益割	均等割 11,000円	3,927千円	27.86%	357人	限度超世帯	12世帯
	平等割 7,000円	2,030千円	14.40%	290世帯	調定額	11,302千円
合 計		14,095千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	45.08%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（平成27年4月1日現在）

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	11, 200	14, 700	7, 350	11, 025	8, 000	10, 500	5, 250	7, 875	3, 200	4, 200	2, 100	3, 150
対象者数	209人	143世帯	6世帯	13世帯	196人	88世帯	19世帯	10世帯	146人	67世帯	8世帯	2世帯
軽減額(円)	2, 340, 800	2, 102, 100	44, 100	143, 325	1, 568, 000	924, 000	99, 750	78, 750	467, 200	281, 400	16, 800	6, 300
計	4, 630, 325円				2, 670, 500円				771, 700円			
合 計	8, 072, 525円 (内一般分 7, 582, 950円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	209人	143世帯	6世帯	13世帯	196人	88世帯	19世帯	10世帯	146人	67世帯	8世帯	2世帯
軽減額(円)	1,243,550	600,600	12,600	40,950	833,000	264,000	28,500	22,500	248,200	80,400	4,800	1,800
計	1,897,700円				1,148,000円				335,200円			
合 計	3,380,900円 (内一般分 3,170,700円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7, 700	4, 900	5, 500	3, 500	2, 200	1, 400
対象者数	75人	69世帯	55人	43世帯	44人	34世帯
軽減額(円)	577, 500	338, 100	302, 500	150, 500	96, 800	47, 600
計	915, 600円		453, 000円		144, 400円	
合 計	1, 513, 000円 (内一般分 1, 234, 800円)					

(5) 賦課額（現年度分 平成27年5月31現在）

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,935	59,931			60,508	61,785
退職被保険者	3,851	6,039			60,172	70,221
合 計	62,786	65,970	98,257	100,718	60,487	62,472
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
	21,973	22,321			22,560	23,011
	1,450	2,255			22,656	26,221
	23,423	24,576	36,656	37,521	22,566	23,273
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
	9,737	10,018			32,895	33,617
	1,565	2,464			26,083	28,651
	11,302	12,482	38,972	43,340	31,658	32,761

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成27年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 6世帯8名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得	所得なし	合 計
世帯数	194世帯	87世帯	3世帯	274世帯	80世帯	638世帯
被保険者数	332人	174人	7人	427人	105人	1,045人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得	所得なし	合 計
世帯数	194世帯	87世帯	3世帯	274世帯	80世帯	638世帯
被保険者数	332人	174人	7人	427人	105人	1,045人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得	所得なし	合 計
世帯数	98世帯	64世帯	1世帯	87世帯	39世帯	289世帯
被保険者数	118人	87人	1人	108人	48人	362人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成27年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	100	64	12	51	58	42	69	
被保険者数	123人	88人	18人	73人	89人	68人	104人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	41	52	37	22	18	21	646世帯
被保険者数	107人	76人	106人	74人	46人	37人	51人	1,060人

(後期高齢者支援金)

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	100	64	12	51	58	42	69	
被保険者数	123人	88人	18人	73人	89人	68人	104人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	41	52	37	22	18	21	646世帯
被保険者数	107人	76人	106人	74人	46人	37人	51人	1,060人

(介護)

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	72	22	6	13	26	11	32	
被保険者数	79人	25人	6人	15人	35人	13人	37人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	32	20	18	13	10	3	14	292世帯
被保険者数	41人	28人	27人	21人	16人	5人	19人	367人

6) 収納状況

(平成28年5月31日現在)

(単位：円・%)

区 分			調 定 額	収 納 額	未 収 額	収納率	前年度	不能欠損額	備考	
一般分	医療	現年度分	普 51,182,999	49,462,400	1,720,599	97.08	97.23	0	96.63	
		特 7,799,975	7,799,975	0	0			100.00		
		過年度分	10,784,102	1,782,068	9,002,034	16.52	21.72	0		
		計	69,767,076	59,044,443	10,722,633	84.63	85.37	0		
	支援金	現年度分	普 19,062,288	18,419,400	642,888	97.07	97.14	0	96.62	
		特 2,906,896	2,906,896	0	0			100.00		
		過年度分	2,434,753	534,064	1,900,689	21.94	25.14	0		
		計	24,403,937	21,860,360	2,543,577	89.58	89.61	0		
	介護	現年度分	普 9,706,942	9,319,963	386,979	96.01	96.27	0	96.01	
		特 1,761	1,761	0	0			100.00		
		過年度分	2,673,064	374,782	2,298,282	14.02	17.95	0		
		計	12,381,767	9,696,506	2,685,261	78.31	78.27	0		
	合計	現年度分	普 79,952,229	77,201,763	2,750,466	96.97	97.11	0	96.55	
		特 10,708,632	10,708,632	0	0			100.00		
		過年度分	15,891,919	2,690,914	13,201,005	16.93	21.60	0		
		計	106,552,780	90,601,309	15,951,471	85.03	85.52	0		
	退職分	医療	現年度分	普 3,247,765	3,220,064	27,701	99.15	99.61	0	99.14
			特 492	492	0	0			100.00	
			過年度分	356,988	170,736	186,252	47.83	41.34	0	
			計	3,605,245	3,391,292	213,953	94.07	93.82	0	
支援金		現年度分	普 1,221,531	1,210,979	10,552	99.14	99.60	0	99.13	
		特 176	176	0	0			100.00		
		過年度分	19,578	2,981	16,597	15.23	12.00	0		
		計	1,241,285	1,214,136	27,149	97.81	98.51	0		
介護		現年度分	普 1,544,175	1,530,728	13,447	99.13	99.60	0	99.12	
		特 0	0	0	0			#DIV/0!		
		過年度分	29,643	3,882	25,761	13.10	4.87	0		
		計	1,573,818	1,534,610	39,208	97.51	95.87	0		
合計		現年度分	普 6,013,471	5,961,771	51,700	99.14	99.60	0	99.14	
		特 668	668	0	0			100.00		
		過年度分	406,209	177,599	228,610	43.72	23.18	0		
		計	6,420,348	6,140,038	280,310	95.63	95.08	0		
総計	現年度分	普 85,965,700	83,163,534	2,802,166	97.10	97.36	0	96.74		
		特 10,709,300	10,709,300	0			0	100.00		
		96,675,000	93,872,834	2,802,166			0			
	過年度分	16,298,128	2,868,513	13,429,615	17.60	21.66	0			
	計	112,973,128	96,741,347	16,231,781	85.63	86.41	0			

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40,4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 24件 延べ交付件数 101件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（３月－２月ベース）

(単位：件・円)

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,321	382,530,322	279,951,667	91,210,629	0	11,368,026
療養費等	195	1,731,096	1,277,554	394,654	0	58,888
計	16,516	384,261,418	281,229,221	91,605,283	0	11,426,914

(療養給付費の内訳)

(単位：件・日・円・%)

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	301	△ 9.06	5,365	△ 9.70	136,927,510	△ 18.94
入院外	7,949	0.30	11,693	△ 2.18	116,504,050	△ 3.00
歯 科	1,710	2.95	2,981	0.13	20,248,370	4.86
調 剤	6,359	△ 0.70	8,193	△ 1.09	99,445,750	8.86
食事療養費	294	△ 9.82	13,975	△ 12.43	9,362,792	△ 12.33
訪問看護	2		2		41,850	
計	16,321	0.00	20,041	△ 3.98	382,530,322	△ 6.79

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（３月－２月ベース）

(単位：件・円)

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	918	26,207,192	18,303,729	7,895,637	0	7,826
療養費等	27	123,796	86,656	37,140	0	0
計	945	26,330,988	18,390,385	7,932,777	0	7,826

(療養給付費の内訳)

(単位：件・日・円・%)

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	13	△ 48.00	293	△ 38.19	4,326,030	△ 65.79
入院外	440	△ 31.78	877	△ 16.32	14,049,630	△ 34.65
歯 科	90	△ 31.30	235	3.07	1,039,620	△ 29.43
調 剤	375	△ 26.33	471	△ 25.59	6,185,130	7.38
食事療養費	13	△ 45.83	859	△ 35.80	606,782	△ 36.05
訪問看護	0		0		0	
計	918	△ 29.92	1,405	△ 19.71	26,207,192	△ 38.08

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（３月～２月ベース）

区分	受診率(%)		１件当たり費用額		１日当たり費用額		１人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	31.6	△ 7.1	454,909	△ 10.9	25,522	△ 10.2	143,831	△ 17.1
入院外	835.0	2.6	14,656	△ 3.3	9,964	△ 0.8	122,378	△ 0.8
歯科	179.6	5.3	11,841	1.8	6,792	4.7	21,269	7.3
合計	1046.2	2.7	27,478	△ 11.6	13,657	△ 7.6	287,479	△ 9.2

◎ 退職被保険者（３月～２月ベース）

区分	受診率(%)		１件当たり費用額		１日当たり費用額		１人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	24.1	△ 21.0	332,772	△ 34.2	14,765	△ 44.7	80,112	△ 94.8
入院外	814.8	3.6	31,931	△ 4.2	16,020	△ 21.9	260,178	△ 0.8
歯科	166.7	4.3	11,551	2.7	4,424	△ 31.5	19,252	7.2
合計	1005.6	2.9	35,756	△ 19.6	13,819	△ 32.1	359,542	△ 17.2

◎ 高額療養費

区 分	件 数	対前年比%	支給額（円）	対前年比%
一般被保険者	751件	9.80	35,301,131円	△ 15.04
退職被保険者	60件	△ 7.69	4,028,186円	△ 37.80
合 計	811件	8.28	39,329,317円	△ 18.11

◎ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	対前年比%	支給額（円）	対前年比%
一般被保険者	0件	－	0円	－
退職被保険者	0件	－	0円	－
合 計	0件	－	0円	－

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区 分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件 数	1件	11件	345件	357件
支給額（円）	420,000円	330,000円	390,234円	1,140,234円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車			施設					
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診	マンモ					
件数	9件	22件	16件	1件	12件	0件	31件	89件	197件	55件	49件	481件
助成額（円）	12,600	46,200	17,600	1,300	20,400	0	65,100	115,700	98,500	33,000	98,000	508,400
1人当単価（円）	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,809,550円

区分	人数	(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
日帰り	50人	男	0人	0人	0人	18人	9人
1泊2日	15人	女	0人	0人	2人	31人	5人
脳ドック	12人						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象: 40～75歳までの被保険者

平成27年度(平成28年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価（見込み）		特定健診の受診状況			受診者（人）	対象者（人）	受診率	メタボリック予備群数（人）			特定保健指導対象者（人）		
受診率	60%	受診率	52.00%							メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
特保実施率	43%	特保実施率	－	合計			432	830	52.05%	88	38	126	7	25	32
内訳	集団健診（厚生連）			171											
	医療機関委託	篠崎医院		84											
		坂下病院		29											
		古根医院		9											
人間ドック他			139												

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成27年7月13日 役場大会議室

内容 平成26年度国保事業実績及び決算について
平成27年度国保財政の見通しについて

(2) 第2回協議会 平成28年3月8日 開催予定であったが、諸事情により書面同意確認とした。

内容 平成27年度国保事業の見込について
平成28年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成27年11月6日 国保運営協議会委員研修会

長野市 若里市民文化ホール

講演: 「長野県の国民健康保険等の状況について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課長 清水剛一

講演: 「社会保障と税の一体改革と医療・介護制度の動向」 国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授 中村 秀一

11) レセプト開示

現在なし

8. 後期高齢者医療事業

平成27年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	73,790,187円
歳出総額	71,908,964円
差引	1,881,223円
翌年度へ繰越すべき金額	1,411,800円（保険料負担金）
翌年度繰越金	469,423円

予算の補正の状況

平成27年度中は、9月、12月、2月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (27年9月)	第2号補正 (27年12月)	第3号補正 (28年2月)	第4号補正 (28年3月)	最終予算額
75,436	773	△2,932	40	108	73,425
	繰入金、一般 人件費、広域 連合納付金	保険料、広域 連合納付金	繰入金、一般 人件費	保険料、手数 料、諸収入、 広域納付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
後期高齢者医療 保 険 料	45,014,700	△2,321,000	61.00	
使用料及び手数料	2,900	△900	0.01	
繰 入 金	26,784,000	465,000	36.30	
繰 越 金	1,988,587	194,510	2.69	
諸 収 入	0	0	0.00	
歳 入 合 計	73,790,187	△1,688,590	100.00	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が29,625千円、普通徴収分が15,164千円の収入となり、調定額44,790千円に対して99.98%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額 3 5 3 千円に対して収納額 2 2 4 千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額 (3/4) 1 3 , 5 7 5 千円に町負担額 (1/4) 4 , 5 2 6 千円を加えた 1 8 , 1 0 1 千円と、事務費分 8 , 6 4 3 千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

2 7 年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成 2 8 年度へ繰越した。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
総 務 費	8,367,147	91,918	11.64	
後期高齢者医療 広域連合納付金	63,541,817	△1,646,944	88.36	
諸 支 出 金	0	△26,200	0.00	
歳 出 合 計	71,908,964	△1,581,226	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費 3 4 0 千円と徴収費 3 4 5 千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分 1 8 , 1 0 0 千円と保険料分 4 5 , 4 4 1 千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数	65歳～74歳 障害認定者 (再掲)		前被用者保 険の被扶養 者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者	
3月～2月平均 対象人数 (人)	1,090	32	1,058	30
全体に対する 割合 (%)	100.0	2.9	97.1	2.8

※人口 4 , 3 7 0 人に対する被保険者の割合は 24.94%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	352,482,374円	1,155人
	保険料率	均等割額
	8.10%	40,347円
算出保険料額 (円)	28,550,892	46,600,785
限度額超過額 (円)	1,970,905	—
軽減前保険料額 (円)	73,180,772	
1人当り賦課額 (円)	63,359	
軽 減 額 (円)	26,180,922	
月割減額 (円)	2,286,322	
広域内異動分保険料減額 (円)	11,000	
災害による減免額 (円)	0	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	44,647,100	
平成27年度調定 (円)	44,625,900	
平成28年度調定 (円)	21,200	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	175	184	266	164
金額(円)	2,178,088	6,681,592	7,750,670	3,308,536

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	142	137		1,028
金額(円)	5,156,446	1,105,590		26,180,922

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	29,625,900	29,625,900	0	0	100.00
普通徴収	15,000,000	14,989,700	0	10,300	99.93
現年度分計	44,625,900	44,615,600	0	10,300	99.98
過年度分 26年度賦課	174,400	174,400	0	0	100.00
滞納繰越分	353,900	224,700	0	129,200	63.50
合 計	45,154,200	45,014,700	0	139,500	99.69

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年年度比較
総医療費			880,212,452	33,199,569
内 訳	診 療 費	16,136	609,515,860	34,263,300
	入院費用額	814	362,474,160	15,017,570
	入院外費用額	13,755	226,494,860	18,797,710
	歯科費用額	1,567	20,546,880	448,020
	薬剤支給	12,444	244,458,820	2,003,190
	入院時食事・生活療養費	763	21,493,962	1,530,748
	訪問看護療養費	49	2,670,830	△4,572,150
	療 養 費	161	2,072,980	△25,519
	一般診療	1	23,530	△5,498
	補装具	32	956,077	60,216
	柔道整復	123	1,014,998	△147,062
	アンマ・マッサージ	5	78,375	78,375
	はり・きゅう	0	0	0
	食事等差額支給	0	0	△11,550

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①＋②	1人当り医療費
1,090	802,250,904	77,961,548	0	880,212,452	807,534 〔長野県平均〕 824,529

5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)	前年度比較
医療給付費		810,153,727	33,797,687
	うち7割分	23,432,480	△4,634,659
	うち9割分	786,721,247	38,433,346
(再掲)	療養給付費	797,989,866	37,531,582
	訪問看護療養費	2,396,471	△4,076,745
	療養費	1,864,567	△24,826
	高額療養費	7,077,503	437,553
	高額介護合算療養費	825,320	△69,877
葬 祭 費 (1件 50,000円)		(76件) 3,800,000	(△7) △350,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 93,634円 (内 長寿・健康増進事業交付金 61,148円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	4 人	0 人	0 人
女	0 人	0 人	0 人
計	4 人	0 人	0 人

9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成 23 年度より 5 年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000 円とした。

2. 収支の状況

歳 入 総 額	36,410,466 円
歳 出 総 額	35,695,383 円
差 引	715,083 円
決 算 積 立 額	358,000 円
翌 年 度 繰 越 金	357,083 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27年度	構成比	26年度	増減
1. 使用料及び手数料	30,778,810	84.53%	29,018,310	1,760,500
2. 繰越金	266,232	0.73%	1,624,188	△1,357,956
3. 諸収入	55,950	0.15%	52,700	3,250
4. 繰入金	5,309,000	14.58%	11,113,000	△5,804,000
5. 財産収入	474	0.01%	451	23
歳入合計	36,410,466	100.00%	41,808,649	△ 5,398,183

歳入の決算額は 36,410,466 円で、このうち駐車場の使用料は 30,778,810 円と前年度よりも 1,760,500 円の増額となった。これは普通車・二輪車が昨年以上の利用であったことによる。しかし、使用料のみでの事業運営は難しく、不足額（妻籠宿保存事業費分）4,090,000 円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金 1,219,000 円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27年度	構成比	26年度	増減
1. 駐車場管理費	28,024,343	78.51%	32,371,377	△4,347,034
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(44.26%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(0)	(0.00%)	(993,600)	(△993,600)
2. 公債費	7,671,040	21.49%	7,671,040	0
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	35,695,383	100.00%	40,042,417	△4,347,034

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科 目	2 7 年 度	構 成 比	2 6 年 度	増 減
旅 費	20,680	0.07%	0	20,680
需 用 費	462,022	1.65%	1,126,611	△664,589
役 務 費	86,278	0.31%	100,426	△14,148
委 託 料	15,800,000	56.38%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	3,952,889	14.11%	3,952,889	0
工事請負費	0	0.00%	993,600	△993,600
公有財産購入費	0	0	0	0
補償・補てん及び賠償金	33,900	0.12%	0	33,900
備品購入費	0	0.00%	239,500	△239,500
積 立 金	474	0.00%	451	23
公 課 費	661,100	2.36%	801,900	△140,800
繰 出 金	7,007,000	25.00%	9,356,000	△2,349,000
合 計	28,024,343	100.00%	32,371,377	△4,347,034

歳出にかかる総額は、35,695,383 円で、前年度に比べ 4,347,034 円の減額となった。前年と比較すると建設改良を行わず繰出金を抑えたことが主たる要因である。

3. 事業の実績

- (1) 有料期間 平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日
注) 第 3 駐車場については土日祝日及び 8 月 1 日から
1 1 月末日まで営業、1 2 月から 3 月は休み
- (2) 有料時間 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 0 0 分
- (3) 駐車料金 二輪車 2 0 0 円
普通車 5 0 0 円
マイクロバス 1, 5 0 0 円
バス 2, 0 0 0 円
- (4) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況
- | | | |
|------------|----------|-------------------|
| 平成 2 6 年度末 | 基金残高 | 1, 4 1 1, 3 1 5 円 |
| 平成 2 7 年度 | 財政調整基金利子 | 4 7 4 円 |
| 平成 2 7 年度 | 決算積立 | 1, 5 0 0, 0 0 0 円 |
| 平成 2 7 年度 | 基金取崩し | 1, 2 1 9, 0 0 0 円 |
| 平成 2 7 年度末 | 基金残高 | 1, 6 9 2, 7 8 9 円 |

(5) 利用状況

平成27年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	435	50	2,797	128
5月	467	49	5,419	442
6月	533	92	2,187	87
7月	339	41	2,269	121
8月	262	31	4,650	261
9月	517	61	5,700	376
10月	809	97	6,059	446
11月	796	133	4,462	149
12月	260	17	1,019	5
1月	211	13	809	3
2月	232	21	736	5
3月	247	15	1,795	21
合計	5,108	620	37,902	2,044

前年度	5,119	723	34,807	1,429
-----	-------	-----	--------	-------

※ 一部減免有り

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	26年度末	27年度			27年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	16,945,305	0	7,302,109	368,931	9,643,196

※ 最終償還予定年度は平成29年度

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	226,804,144 円
歳出総額	212,162,840 円
差引額	14,641,304 円
繰越財源	7,029,000 円
翌年度繰越額	7,612,304 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
1. 使用料及び手数料	84,334,332	37.18%	85,897,240	△1,562,908
2. 国庫支出金・負担金	19,045,700	8.40%	0	19,045,700
3. 財産収入	3,021	0.00%	2,526	495
4. 繰入金	89,336,000	39.39%	96,206,000	△6,870,000
5. 繰越金	7,235,584	3.19%	4,504,134	2,731,450
6. 諸収入	249,507	0.11%	202,776	46,731
7. 町債	26,600,000	11.73%	8,100,000	18,500,000
歳入合計	226,804,144	100.00%	194,912,676	31,891,468

* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	85,336,000	96,206,000	△10,870,000
建設改良工事費分	7,414,000	2,600,000	4,814,000
公債費分	41,699,000	40,447,000	1,252,000
高料金対策分	33,945,000	37,479,000	△3,534,000
災害復旧費分	2,278,000	15,680,000	△13,402,000
基金繰入金	4,000,000	0	4,000,000
合 計	89,336,000	96,206,000	△6,870,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	44,182,036	20.83%	36,085,212	8,096,824
人件費	4,931,075	2.32%	4,880,732	50,343
管理運営費	39,250,961	18.50%	31,204,480	8,046,481
建設改良費	6,962,479	3.28%	7,744,874	△782,395
公債費	113,341,080	53.42%	125,673,722	△12,332,642
災害復旧費	47,677,245	22.47%	18,173,284	29,503,961
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	212,162,840	100.00%	187,677,092	24,485,748

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 前年度からの繰越分があることによる減額
 ◎町債 … 災害復旧費分を計上
 ②歳出 ◎経営管理費 … 管理運営費の増額

◎災害復旧費 … 災害復旧事業設計、工事による増額

*管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	36,000				36,000
賃 金			21,800		21,800
報償費		70,000			70,000
旅 費	37,775				37,775
消耗品	87,384	4,924	9,208	12,744	114,260
印刷製本費	324,756				324,756
光熱・水道		27,332	3,514,788		3,542,120
燃料費	324,039				324,039
修繕費	9,208	89,640		1,041,335	1,140,183
通信費等	225,609				225,609
口座振替手数料	246,093				246,093
委託料			1,435,981	949,040	2,385,021
使用料・賃借料	2,949,023		378,606	511,584	3,839,213
負担金補助及び交付金	36,950				36,950
過誤納金還付金	950				950
薬品費			703,144		703,144
役務水質検査			8,318,160		8,318,160
役務費			131,100		131,100
積立金	4,003,021				4,003,021
工事費				2,355,480	2,355,480
原材料費				59,961	59,961
備品購入				5,851,606	5,851,606
公課費	5,225,100				5,225,100
合 計	13,764,528	191,896	14,512,787	10,781,750	39,250,961

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385 人	291 人	1,200 人	400 人	1,140 人	5,416 人
給水区域内現在人口		1,620 人	265 人	748 人	321 人	932 人	3,886 人
現在給水人口		1,611 人	256 人	748 人	321 人	931 人	3,867 人
給水戸数		691 戸	89 戸	331 戸	135 戸	370 戸	1,616 戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧 水	2	4				6
1 日平均配水量		812 m ³	133 m ³	237 m ³	233 m ³	329 m ³	
1 日最大配水量		1,177 m ³	187 m ³	391 m ³	474 m ³	495 m ³	
年間配水量		296,773 m ³	49,195 m ³	87,354 m ³	90,416 m ³	120,312 m ³	639,003 m ³
有収水量		172,987 m ³	22,675 m ³	61,158 m ³	41,305 m ³	85,025 m ³	383,150 m ³
有収率	26 年度	63.3%	46.3%	71.3%	47.8%	77.3%	63.5%
	27 年度	58.3%	46.1%	70.0%	48.4%	70.7%	60.0%

原水価格＝{総費用－（受託工事費＋減価償却費）＋地方債償還金}／年間有収水量
 ＝400.7 円／m³ （前年度 404.7 円）

供給単価＝給水収益／年間有収水量
 ＝218.8 円／m³ （前年度 217.2 円）

資本費 ＝（地方債償還金＋支払利息）／年間有収水量
 ＝295.8 円／m³ （前年度 320.3 円）

(2) 使用料関係

①料金

現在の料金は平成 26 年度に改定し 1 年が経過したところである。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託した。(平成 18 年 4 月から)
検針は 2 ヶ月に 1 回実施。

③料金システム

㈱電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成 18 年 4 月から)

④水道使用料 (消費税抜き)

(単位: 円)

基本料金			超過料金	
口 径 別	1 ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ 13mm	10 m ³ まで	1, 523	11 ～ 20 m ³	152
φ 20mm		1, 714	21 ～ 40 m ³	171
φ 25mm		2, 000	41 ～ 60 m ³	209
φ 30mm		2, 571	61 m ³ ～	228
φ 40mm		3, 142	プール	66
φ 50mm		3, 619		
φ 75mm		4, 285		
φ 100mm		5, 238		

⑤量水器使用料 (消費税抜き)

(単位: 円)

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1 ヶ月	142	266	285	476	561	2, 057	3, 314

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位: 円)

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24, 000	φ 40mm	22, 000
φ 20mm	27, 000	φ 50mm	35, 000
φ 25mm	33, 000	φ 75mm	76, 000
φ 30mm	29, 000		

⑦給水再開手数料 1 件 3, 000 円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	27 年度	79, 103, 687	78, 511, 087	592, 600	99. 3%	0
		26 年度	80, 173, 222	79, 854, 760	318, 462	99. 6%	0
	滞納 繰越 分	27 年度	3, 592, 334	408, 005	3, 080, 797	11. 4%	103, 532
		26 年度	3, 970, 475	419, 974	3, 273, 872	10. 5%	276, 629
	27 年度合計		82, 696, 021	78, 919, 092	3, 673, 397	95. 4%	103, 532
量水 器使 用料	現年 度分	27 年度	4, 923, 093	4, 901, 149	21, 944	99. 6%	0
		26 年度	4, 937, 598	4, 918, 356	19, 242	99. 6%	0
	滞納 繰越 分	27 年度	133, 342	21, 091	107, 491	15. 8%	4, 760
		26 年度	4, 937, 598	29, 150	114, 100	18. 3%	15, 650
	27 年度合計		5, 056, 435	4, 922, 240	129, 435	97. 3%	4, 760
合 計			87, 752, 456	83, 841, 332	3, 802, 832	95. 5%	108, 292

◎不納欠損処分の内容

「南木曽町債権管理に係る条例」による債権放棄を行い、2 名分の不納欠損処分を実施。

債権の名称	債務者数	放棄した債権の額	放棄した理由
水道料金	1 名	41,884 円	条例第 7 条第 3 項による
量水器使用料		1,540 円	
水道料金	1 名	61,648 円	条例第 7 条第 3 項による
量水器使用料		3,220 円	

⑩滞 納

平成 27 年度末現在の滞納者は 33 名で、このうち 2 年以上滞納が継続している者は 27 名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

・塚野浄水場処理水弁修繕	432 千円
・塚野浄水場ろ過器配管保温修繕	297 千円
・大山高区浄水場 2 号表洗ポンプ取替	896 千円
・三留野浄水場後塩素注入設備修繕	636 千円
・大山高区浄水場空気圧縮機取替修繕	324 千円
・妻籠第一水源予備貯水槽ポンプ修繕	359 千円
・神戸ポンプ室警報器設定器取替	108 千円
・中央監視サーバー交換	2,083 千円

②主な配水管修繕工事

・読書和合給水管漏水修繕	17 千円
・吾妻尾越地区減圧弁取付	78 千円
・読書保育園下消火栓漏水修繕	19 千円
・読書川向地区給水管漏水修繕	131 千円
・田立越野団地漏水修理	21 千円
・吾妻大妻籠止水栓修理	30 千円
・読書新田橋水管橋修繕	583 千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。
施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。
合計処理量…15.94 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町
※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

（４）上下水道審議会

◎第1回 … 3月4日（上下水道事業の現況について・梨子沢災害関係について・
上下水道事業の検討課題について・上下水道使用料金について）

（５）建設改良事業

平成27年度：実施事業なし。

（６）量水器定期更新

3工区に分け、544箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 5,733 千円

工事費 … 2,355 千円

（７）簡易水道統合認可設計

5つの簡易水道事業の統合に向け、認可申請書の作成業務を委託した。なお、単年度での業務履行は困難であることから認可申請書の提出は平成28年度中とし、平成28年度までの債務負担行為による業務委託とした。（委託先：共和設計(株)）

委託料 … 11,664 千円（平成28年度へ全額繰越）

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

（単位：円）

起債名	26年度末		27年度中増減		27年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	21,452,975	0	2,392,941	1,906,034
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	21	459,441,865	0	48,905,798	410,536,067
北部簡易水道事業債	2	7,618,876	0	394,655	7,224,221
大山・蘭簡易水道事業債	6	184,583,372	0	17,051,098	167,532,274
三留野・妻籠簡易水道事業債	11	299,890,922	0	22,612,513	277,278,409
災害復旧債	3	8,498,936	26,600,000	398,936	34,700,000
合 計	50	981,486,946	26,600,000	91,755,941	916,331,005

(別表)

平成27年度 災害復旧関係事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳						備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金	一般財源	
平成26年度 分水井沈砂池復旧工事	町	沈砂池等 V = 74m ³	25,920	15,012	0	15,900			19	
平成26年度 細の洞水管橋復旧工事	町	水管橋布設工 L = 14.1m	5,011							
平成26年度7.9南木曾町豪雨 災害水道施設災害復旧実施 設計業務	町	水管橋3箇所 沈砂池	2,722		0	2,700			22	
一般修繕料	町	災害復旧に関 する修繕 一式	513		0				513	
立木補償費	町	災害復旧事業 に係る立木補 償一式	500		0				500	
分水井・沈砂池用地購入費	町	災害復旧事業 に係る用地購 入一式	589		0				589	
平成26年度繰越分 小 計			35,255	15,012	0	18,600	0	0	1,643	
平成27年度 島の平水管橋復旧工事	町	水管橋布設工 L = 19.1m	12,322	4,033	0	8,000	280	0	9	
災害復旧負担金	町		44	0	0	0	0	0	44	
小 計			12,366	4,033	0	8,000	280	0	53	
合 計			47,621	19,045	0	26,600	280	0	1,696	0

1 1. 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	76,866,063 円
歳出総額	75,889,005 円
差 引 額	977,058 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	10,229,491	13.43%	10,136,533	187,958
国庫支出金	2,950,000	3.84%	3,790,000	△840,000
繰入金	54,903,000	71.43%	51,526,000	3,377,000
繰越金	688,572	0.89%	1,265,899	△577,327
諸収入	0	0.00%	138,500	△138,500
町債（平準化債）	8,000,000	10.41%	7,500,000	500,000
歳入合計	76,866,063	100.00%	74,356,932	2,509,131

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	54,903,000	51,526,000	3,377,000
建設改良費分	4,606,000	3,803,000	803,000
公債費分	34,854,000	35,054,000	△200,000
総務費分	7,540,000	7,802,000	△262,000
施設管理費分	7,903,000	4,867,000	3,036,000
合 計	54,903,000	51,526,000	3,377,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
経営管理費	25,345,332	33.40%	23,539,926	1,805,406
建設事業費	7,705,800	10.15%	7,592,400	113,400
公債費	42,837,873	56.45%	42,536,034	301,839
元金	32,915,018	43.37%	32,020,180	894,838
利子	9,922,855	13.08%	10,515,854	△592,999
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	75,889,005	100.00%	73,668,360	2,522,484

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
職員給与費	7,536,460	29.74%	7,620,324	△83,864
旅費	60,590	0.24%	9,500	51,090
需用費(薬品、燃料費等)	161,462	0.64%	173,329	△11,867
電気料	3,191,914	12.59%	3,910,062	△718,148
水道料	29,604	0.12%	29,336	268
修繕費	6,703,560	26.45%	3,954,897	2,748,663
通信運搬費	321,096	1.27%	320,742	354

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
12件 登録手数料（5,000円） 計60,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
7件 登録手数料（5,000円） 計35,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	10,218,475	10,218,475	0	100.00%
（過年度）	124,130	0	124,130	0.00%
量水器使用料	11,016	11,016	0	100.00%
計	10,342,605	10,229,491	124,130	98.90%

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

（3）施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成27年度	平成26年度
一日平均処理水量	106 m ³	108 m ³
一日最大処理水量	169 m ³	183 m ³
年間処理水量	38,717 m ³	39,577 m ³
年間搬出汚泥量	240 m ³	270 m ³
年間有収水量	39,059 m ³	39,146 m ³

平成27年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,466	3,573	3,100	3,372	3,664	3,470	3,541	3,368	2,804	2,825	2,514	3,020	38,717	3,226
搬出汚泥量	10	20	30	20	20	20	20	30	20	20	10	20	240	20.0

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・No.2 調整槽攪拌機交換	1,205 千円
・非常用予備発電機起動用バッテリー交換	640 千円
・脱臭用活性炭交換	2,462 千円
・脱臭ファン修繕	441 千円
・非常用電源装置バッテリー交換	392 千円
・No.1 曝気ブロワ分解整備	346 千円
・貯留槽攪拌ブロワNo.1、No.2 モーター部ベアリング交換	1,992 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	262	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	649	(円/㎡)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	40.4	(%)
1ヶ月20㎡当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	74,326	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	125,624	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	222,548	(円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度で前年度並みの水準であるが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	378,482,980		24,531,018	353,951,962
平準化債	122,469,000	8,000,000	8,384,000	122,085,000
合計	500,951,980	8,000,000	32,915,018	476,036,962

(別表)

平成27年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備 考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター再構築基本設計（長寿命化計画）に係る技術的援助に関する協定 委託業務	町	長寿命化計画 策定業務 一式	7,706	2,950	0	0	4,606	150	社会資本整備総合交付金事業
合 計			7,706	2,950	0	0	4,606	150	

1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額 74,039,013 円
 歳出総額 72,574,010 円
 差引額 1,465,003 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
分担金及び負担金	446,970	0.60%	144,000	302,970
使用料及び手数料	12,264,294	16.57%	12,313,712	△49,418
繰入金	47,788,000	64.54%	44,348,000	3,440,000
繰越金	738,917	1.00%	3,053,153	△2,314,236
諸収入	832	0.00%	259,200	△258,368
町債（平準化）	12,800,000	17.29%	12,300,000	500,000
歳入合計	74,039,013	100.00%	72,418,065	1,620,948

* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	47,788,000	44,348,000	1,101,000
総務費分	8,516,000	7,934,000	582,000
公債費分	36,933,000	36,414,000	519,000
施設管理費分	2,339,000	0	2,339,000
合 計	47,788,000	44,348,000	3,440,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	22,719,606	31.50%	22,577,272	142,334
建設事業費	147,960	0.20%	0	147,960
公債費	49,706,444	68.50%	49,101,876	604,568
元金	39,108,377	53.90%	37,943,904	1,164,473
利子	10,598,067	14.60%	11,157,972	△559,905
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	72,574,010	100.00%	71,679,148	1,499,430

* 経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
職員給与費	8,516,453	37.48%	8,099,118	417,335
委託料	5,345,864	23.53%	5,468,064	△122,200
光熱水費	3,331,531	14.66%	3,554,625	△223,094
修繕費	4,621,860	20.34%	4,538,160	83,700
通信運搬費	239,242	1.05%	239,018	224
賃借料	233,280	1.03%	315,000	△81,720
燃料費	89,659	0.39%	104,008	△14,349
消耗品費（薬品含む）	5,574	0.03%	600	4,974
負担金	20,000	0.10%	20,000	0
手数料等（振替・水質検査）	58,243	0.25%	60,179	△16
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	0	0.00%	9,500	△9,500
公課費（消費税）	257,900	1.14%	169,000	88,900
計	22,719,606	100.00%	22,577,272	142,334

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ③分担金の増額、前年度繰越金の減額、繰入金の増額、町債の増額
 ②歳出 ③公債費 償還元金の増額、償還利子の減額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	27 年度	26 年度
処理区域内受益戸数	449 戸	448 戸
接続済受益者戸数	316 戸	315 戸
処理区域内人口	738 人	765 人
処理区域内水洗化人口	628 人	649 人
水洗化率	85.1%	84.8%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	103	98	95.15%
上段	30	22	73.33%	71	71	100.00%
大島	25	15	60.00%	35	23	65.71%
中平	26	16	61.54%	45	37	82.22%
鹿の島	39	32	82.05%	67	63	94.03%
新道	23	18	78.26%	26	20	76.92%
中央	18	15	83.33%	16	16	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	48	28	58.33%
神橋	22	11	50.00%	39	27	69.23%
口広瀬	19	13	68.42%	36	32	88.88%
寺	22	17	77.27%	29	28	96.55%
口志水	17	14	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	30	23	76.67%
大山	15	9	60.00%	13	9	69.23%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	449	316	70.31%	738	628	85.09%

※平成 27 年度接続戸数 1 戸

(接続済み受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,303,306	12,173,242	130,064	98.94%
（過年度）	160,689	80,264	80,425	49.95%
量水器使用料	10,788	10,788	0	100.00%
計	12,474,783	12,264,294	210,489	98.31%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	1,753,970	46,970	1,707,000	0.03%
計	2,153,970	446,970	1,707,000	20.75%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H27年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成27年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	27年度	26年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	124.4	124.2
一日最大処理水量 (m ³ /日)	201	375
年間処理水量 (m ³)	45,531	45,324
年間搬出汚泥量 (m ³)	240.0	255.0
年間有収水量 (m ³)	48,981	49,660

平成27年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,474	3,793	3,671	4,195	4,456	3,880	3,994	3,785	3,493	3,679	3,623	3,488	45,531	124.4
搬出汚泥量		50.0		45.0		45.0		50.0				50.0	240.0	65.6

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 124.4 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・上澄水排出装置電動シリンダー交換 3,132千円
- ・No.2 回分槽汚泥引抜ポンプ交換 194千円
- ・No.2 流量調整ポンプ交換 297千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	250.4	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	463.9	(円/㎡)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	54.0	(%)
1ヶ月20㎡当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	30,785	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	67,353	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	98,339	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は約85%、接続率は約70%であり、前年度並みの水準である。高齢者世帯の分析等を行いながら、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、で、機能診断・最適整備構想(長寿命化計画)など中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。また、料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	487,772,371		30,888,377	456,883,994
平準化債	128,646,000	12,800,000	8,220,000	133,226,000
合 計	616,418,371	12,800,000	39,108,377	590,109,994

1 3. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	101,911,044 円
歳出総額	100,277,647 円
差 引 額	1,633,397 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
分担金及び負担金	7,663,000	7.52%	3,686,000	3,977,000
使用料及び手数料	32,757,552	32.14%	31,885,149	872,403
国庫負担金	7,665,000	7.52%	5,867,000	1,798,000
繰入金	31,655,000	31.06%	25,895,000	5,760,000
諸収入	1,094,337	1.08%	975,272	119,065
町債	19,200,000	18.84%	14,100,000	5,100,000
繰越金	1,876,155	1.84%	5,792,150	△3,915,995
歳入合計	101,911,044	100.00%	88,200,571	13,710,473

* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	31,655,000	25,895,000	5,760,000
建設改良費分	74,000	328,000	△254,000
公債費分	14,033,000	12,536,000	1,497,000
総務費分	12,474,000	11,537,000	937,000
施設管理費分	5,074,000	1,494,000	3,580,000
合 計	31,655,000	25,895,000	5,760,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	51,350,329	51.21%	50,059,879	1,290,450
建設事業費	34,895,232	34.80%	23,767,948	11,127,284
公債費	14,032,086	13.99%	12,496,589	1,535,497
元金	8,894,224	8.87%	7,349,932	1,544,292
利子	5,137,862	5.12%	5,146,657	△8,795
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	100,277,647	100.00%	86,324,416	15,488,728

* 経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
職員給与費	12,412,555	24.17%	11,532,959	879,596
検査手数料	1,907,000	3.71%	1,895,000	12,000
管理委託料	8,490,690	16.54%	8,320,860	169,830
清掃料	17,930,800	34.92%	17,997,730	△66,930
施設修繕費	5,829,655	11.35%	6,093,048	△263,393
消耗品費 (維持管理費分)	4,671,648	9.10%	4,099,487	572,161
負担金等	17,240	0.03%	33,599	△16,359
手数料 (振替)	16,000	0.18%	87,196	3,545
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費 (消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	51,350,329	100.00%	50,059,879	1,290,450

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ③国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数増による増額
 ③繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ③経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ③建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,871 人	98.4
同上 地域内水洗化人口	2,205 人	99.9
事業設置浄化槽総基数	459 基	104.8
町管理分年間排出汚泥量	1,604 m ³	99.0
年 間 有 収 水 量	172,631 m ³	100.8

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曽川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	36	24	66.67%	108	89	82.41%	17 基	3 基
岩倉	38	28	73.68%	111	93	83.78%	21 基	1 基
戸場	24	14	58.33%	67	53	79.10%	13 基	2 基
川向	69	59	85.51%	189	162	85.71%	38 基	4 基
沼田	14	7	50.00%	33	21	63.64%	4 基	2 基
天白	52	45	86.54%	117	84	71.79%	17 基	1 基
橋場	4	4	100.00%	17	17	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	47	45	95.74%	17 基	1 基
元組	143	126	88.11%	311	279	89.71%	50 基	1 基
向栗畑	38	32	84.21%	98	87	88.78%	18 基	2 基
栗畑	49	46	93.88%	140	133	95.00%	26 基	3 基
下切	81	66	81.48%	232	203	87.50%	39 基	7 基
大野正兼	30	21	70.00%	88	71	80.68%	18 基	3 基
塚野	30	24	80.00%	69	60	86.96%	18 基	1 基
右岸小計	625	512	81.92%	1,627	1,397	85.86%	298 基	31 基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処 理 区 域 内世帯数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内人口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町事業設置基数	
							住 宅	事 業 所 等
新町	51	34	66.67%	100	69	69.00%	10 基	2 基
上仲町	25	17	68.00%	67	55	82.09%	5 基	2 基
下仲町	20	12	60.00%	40	27	67.50%	4 基	0 基
坂の下	35	14	40.00%	75	33	44.00%	5 基	2 基
東町	77	48	62.34%	186	118	63.44%	13 基	4 基
和合北	33	22	66.67%	72	54	75.00%	12 基	4 基
和合南	50	33	66.00%	127	87	68.50%	15 基	0 基
住吉町	24	10	28.57%	43	19	44.19%	6 基	3 基
東栄町	47	18	38.30%	99	45	45.45%	6 基	3 基
南栄町	21	9	42.86%	49	23	46.94%	6 基	0 基
神戸	93	65	69.89%	258	192	74.42%	15 基	1 基
渡島	55	36	65.45%	128	86	67.19%	10 基	2 基
三留野 計	531	318	59.89%	1,244	808	64.95%	106 基	23 基
町合計	1,156	830	71.80%	2,871	2,205	76.80%	405 基	54 基

*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	32,724,495	32,629,285	95,210	99.71%
下水道使用料 (過年度)	298,191	56,183	242,008	18.84%
量水器使用料 (現年度)	72,084	72,084	0	100.00%
量水器使用料 (過年度)	1,148	0	1,148	0%
計	33,095,918	32,757,552	338,366	98.98%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	7,663,000	7,663,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	7,663,000	7,663,000	0	100.00%

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、21基の合併処理浄化槽を設置した。

＊ 平成27年度事業費	34,873 千円
内 訳 測量・設計費	1,490 千円
工事請負費	33,383 千円
＊ 補助対象事業費	23,994 千円
財源内訳 国庫補助金	7,665 千円
地方債	13,700 千円
分担金	2,629 千円
＊ 町 単独事業費	10,879 千円
財源内訳 地方債	5,500 千円
分担金	5,034 千円
一般繰入金	345 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	78 基	5人=21基、7人=45基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	55 基	5人=8基、7人=41基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36 基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基
平成15年度	34 基	5人=9基、7人=15基、10人=9基、50人=1基
平成16年度	19 基	5人=1基、7人=9基、10人=4基、14人=2基、21人=1基 35人=1基、42人=1基
平成17年度	15 基	5人=4基、7人=8基、10人=1基、14人=2基
平成18年度	21 基	5人=3基、7人=15基、10人=1基、25人=1基 45人=1基
平成19年度	19 基	5人=4基、7人=12基、10人=2基、40人=1基
平成20年度	36 基	5人=13基、7人=18基、10人=2基、18人=2基 25人=1基
平成21年度	38 基	5人=16基、7人=13基、10人=3基、14人=2基、 15人=2基、18人=1基、30人=1基
平成22年度	24 基	5人=12基、7人=7基、10人=3基、14人=1基、 16人=1基

平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
平成 27 年度	21 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=3 基、14 人=2 基
計	459 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度中増減		平成 27 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	306,092,874	19,200,000	8,894,224	316,398,650
災害復旧債	300,000	0	0	300,000
合 計	306,392,874	19,200,000	8,894,224	316,698,650

平成 2 7 年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成28年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費（円）	財源内訳（千円）				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
2 7 - 1 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 242, 000					
2 7 - 2 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 641, 600					
2 7 - 3 工区	南木曽町内	1 4 人槽 1 基	3, 045, 600					
2 7 - 4 工区	南木曽町内	2 1 人槽 1 基	1, 220, 400					
2 7 - 5 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 317, 600					南木曽駅
2 7 - 6 工区	南木曽町内	1 0 人槽 1 基	1, 717, 200					交番・交番宿舎
2 7 - 7 工区	南木曽町内	7 人槽 2 基	2, 937, 600					
2 7 - 8 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 587, 600					
2 7 - 9 工区	南木曽町内	5 人槽 1 基	972, 000					
2 7 - 1 0 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 425, 600					
2 7 - 1 1 工区	南木曽町内	1 4 人槽 1 基	3, 045, 600					グループホーム
2 7 - 1 2 工区	南木曽町内	5 人槽 1 基 + 7 人槽 1 基 = 2 基	2, 732, 400					
2 7 - 1 3 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基 + 1 0 人槽 1 基 = 2 基	3, 218, 400					下仲町・坂の下集会所
2 7 - 1 4 工区	南木曽町内	5 人槽 1 基 + 7 人槽 1 基 = 2 基	2, 268, 000					消防団 1 分団詰所
2 7 - 1 5 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基 + 1 0 人槽 1 基 = 2 基	3, 542, 400					
2 7 - 1 6 工区	南木曽町内	7 人槽 1 基	1, 285, 200					
放流管敷設工事	南木曽町内		183, 600					梨子沢災害復旧工事に係る放流管敷設工事
			33, 382, 800					
測量設計業務	南木曽町内	委託先 = 長土連	1, 490, 400					
計		5人槽4基・7人槽12基・10人槽3基・14人槽2基＝合計21基	34, 873, 200	7, 665	19, 200	7, 663	345. 2	

平成 2 7 年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数（基）
三留野・渡島地区	2
読書右岸地区	0
田立地区	0
計	2

平成 2 7 年末 町管理型制度への管理移行基数	
	移行基数（基）
三留野・渡島地区	104
読書右岸地区	45
田立地区	94
計	243